



株式会社 横河ブリッジホールディングス

統合報告書 2024

Integrated Report

「未来へつなぐ」



つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ



目次

| | |
|-------------------------|-----|
| ▶▶ YBHDグループのプロフィール | |
| トップメッセージ | 3 |
| 横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ | 9 |
| 財務・非財務ハイライト | 11 |
| 価値創造プロセス | 13 |
| 横河ブリッジホールディングスグループの理念体系 | 15 |
| 経営資源（インプット） | 17 |
| 提供するサービス（アウトプット） | 19 |
| 丈夫な橋をつくる 橋ができるまで | 21 |
| 大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで | 25 |
| 特集 大規模架け替え工事実施 | 27 |
| 特集 新たな市場への挑戦 | 31 |
| ▶▶ 企業価値向上戦略 | |
| 第6次中期経営計画 | 37 |
| 事業戦略 | |
| 橋梁事業 | 43 |
| エンジニアリング関連事業 | 47 |
| 先端技術事業 | 57 |
| 経営基盤戦略 | |
| DX戦略 | 59 |
| 技術戦略 | 61 |
| 人材戦略 | 63 |
| ESGの取り組み | 69 |
| ▶▶ 持続可能な成長と社会実現に向けて | |
| 環境 | |
| 環境に関する取り組み | 75 |
| 社会 | |
| 安全と品質を確保するための取り組み | 83 |
| 人権・サステナブル調達 | 87 |
| ガバナンス | |
| 取締役の略歴 | 93 |
| 取締役会の役割 | 95 |
| コーポレート・ガバナンス | 97 |
| 株主・投資家との対話 | 105 |
| リスクマネジメント | 106 |
| コンプライアンス | 109 |
| ▶▶ データセクション | |
| 財務情報 | |
| 長期業績推移（11か年） | 111 |
| 連結財務諸表等 | 113 |
| 拠点情報 | 117 |
| グループ会社一覧 | 118 |
| 会社概要・当社の株式に関する事項 | 122 |

編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2023年度（2023年4月～2024年3月）

発行時期

2024年9月

対象範囲

横河ブリッジホールディングスグループの財務情報、ESG情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポート・ガイディング・ガイドライン・スタンダード」

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務部
TEL：03-3453-4111
メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

Webサイト

より詳細な情報については、横河ブリッジホールディングスのWebサイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>



橋梁・鋼構造のスペシャリスト集団として
時代ごとに移り変わるニーズを的確につかみながら
皆様とともに持続可能な未来を築いていきます

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役 取締役社長

高田 和彦



100年を超える

「社会公共への奉仕と健全経営」

一時代ごとのニーズに応え、事業を拡大してきた
横河ブリッジホールディングスグループ

当社グループは、1907年に創業して以降、「社会公共への奉仕と健全経営」という基本理念に従って戦後の復興にも深く関わるなど、橋梁・鋼構造のスペシャリストとして100年以上にわたり近代日本の発展に大きく貢献してきました。1900年代の中盤に訪れた高度経済成長期には、工業化や旺盛な国土開発の需要に応じて橋梁をはじめとする多くの社会インフラ整備に携わりました。2000年代に入り、インフラの老朽化や気候変動に起因する自然災害の激甚化への対応が求められるようになると、各種インフラの保全事業体制を確立するとともに、地球環境に貢献する技術や製品も開発してきました。

今や当社グループのビジネス領域は、システム建築、地下空間利用に対応できる鋼製セグメントをはじめとする大型鋼構造物、精密機器製造装置、鋼橋情報処理システムにまで広がっています。

特にシステム建築は、建物を構成する部材を「標準化」し、生産プロセスをシステム化することにより、高品質でありながら短工期・低価格を実現できるため、日本の工場・倉庫・物流施設等の建設に適していると考え、当社が培ってきた橋梁や建築の技術を活かして事業化したものです。今日では、「Yess建築」のブランド名でお客様からも高い評価を獲得し、橋梁事業に並ぶ基幹事業として大きく成長しています。

そして企業も社会もサステナブルであることが求められる2020年代、私たちは、持続可能な未来を築くために欠かせないインフラとなるグリーンエネルギー分野でも社会に貢献することを目指し、洋上風力発電関連事業へ挑戦するための技術革新に邁進しています。



するとともに、具体的な数値目標を掲げて取り組んでいます。2023年度末時点で、持分法適用会社を含む2,067名の社員のうち有資格者が1,264名（有資格者についてはP.17,64参照）になるなど、取り組みの成果が着実に現れてきました。

一方、研究開発に関しては、より事業化を意識した研究を行うため、研究職個々人のがんに依存するのではなく、営業部門を含めたグループ全体で方向性を定め、同じ目的に向かってお互いが協力し合うことをテーマとして取り組んでいます。2023年10月に「技術委員会」の下部組織として「プロジェクトチーム」を編成して、ここに各事業会社から優秀な研究者を集める体制を構築しました。従来は事業会社ごとに個別で行っていた研究開発を、今後はグループ全体でベクトルを合わせ、実際の事業の立ち上げを意識した研究開発プロジェクトにしていきます。2024年度は橋梁事業で1つ、システム建築で1つ、そして洋上風力発電関連事業で1つ、この3つの研究プロジェクトを新たに立ち上げています。私は、全員でベクトルを合わせて進むということを当社グループの企業文化として定着させ、絶やさないようにしたいと考えています。

当社の「強み」である人材の育成、そして技術力の向上にあたっては、「グループ横断」という共通のキー

策が、見事に大輪の花を咲かせるためには、当社ならではの「強み」を活かした戦略を実行していく必要があります。私は以前より、当社グループは「人と技術を両輪として成長してきた会社」と言い続けてきました。当社の一番の強みとは、優れた「人」が集まっている会社であること、そしてその「人」が生み出し、磨き上げ、次の世代へと継承してきた「技術」にほかなりません。この2つの強みがあったからこそ、時代とともに移り変わる市場ニーズを的確につかむことができましたし、要求にかなう機能と品質を提供することができたのだと思います。

そう考えれば、長期的な企業価値向上を目指すために今なすべきことは明白で、何よりの強みである「人」と「技術」へ惜しまず投資することが、グループのトップである私の役割です。まずは、社員のモチベーションの維持・向上を図るため賃上げを含む人的資本への積極的な投資を行い、働き方改革も含めて誰もが生き活きと働くことのできる環境を整えなければなりません。2024年4月には5%を超える賃上げを実施したほか、働き方改革の一環として育児休業者に対して一定期間の給与を保証する制度も導入しました。また、「YBHDグループ健康宣言」のもと、従業員とその家族の健康づくりを支援する取り組みを推進した結果、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に継続認定されました。次に重要なのは、社員が自らの技術やスキルを高めることのできる手段や機会を多く用意することです。2023年にはより効果的な教育研修方法の検討を開始しました。そのなかで生まれた施策の1つとして、技術伝承を目的とした動画を作成するなど、デジタル環境に慣れた若い世代が理解しやすい学習システムの導入を進めています。人材育成方針としても、若い世代に早い段階から重要な任務を与え、実践経験を積んでもらうという方針を立てています。

また、多くの公共事業に携わる当社の場合、一級建築士や施工管理技士など特定の資格がないと入札に参加できないケースも多く、資格を有する人材の確保は業績に直結する重要課題となっています。そのため、社員の資格取得をサポートする様々な施策を整備

体制構築を図っています。直近も床版更新工事の受注が相次いでおり、こうした事前準備が効果的に機能すると考えています。

システム建築事業では、DXやICTなどのデジタル環境整備に相当額の投資を行いました。現場の施工管理から工場の自動化、営業の積算業務まで、これまでとは一線を画すDX環境が整えられましたので、2024年度から第7次中計のスタートにかけて、その効果が発揮されることを期待しています。

「多様な事業を創りながら進化する」では、「洋上風力」と「地下空間」という2つのキーワードを掲げて、新たな事業領域への挑戦を続けています。洋上風力発電は、事業化の目途が2030年以降とまだまだ時間を必要とするプロジェクトですが、気候変動という世界規模の課題解決につながるグリーンエネルギー事業への参入という意味で、大切に育てていきたいと考えています。「地下空間」では鉄道や道路のトンネルセグメントの技術を更に発展させ、地下河川や暗渠、洪水に備えて構築される地下調整池などの建設に、当社が培ってきた鋼構造技術を活かして参入したいと考えております。

「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」についても、DXを更に加速させることで実現したいと考え、2022年度のDX推進室立ち上げに続いて、2023年度には「DX人材育成専門コース」という講座を新たに設けました。更に2024年度には、社内認定制度の「デジタルリーダー」を各部署に配置してDX推進の中核を担ってもらう計画です。

このように、「4つの経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間」と位置づけた第6次中計においては、未来に大きく花開くための種まきが着々と行われているところです。

自分たちの「強み」を活かし、 更なる成長を目指す

—「人と技術を両輪として成長してきた会社」

であることに、一層の磨きをかける—

今後の収益の柱となる可能性を持つ新事業や各施

2023年度の業績と 第6次中期経営計画の進捗

— 一足元の業績は横ばい、一方、

新たな収益の柱となる事業の種まきが進行中—

2023年度の業績は、売上高、営業利益、ROE等の主要な指標において、前年度からほぼ横ばいという結果になりました。売上高においては、橋梁事業が過去最高を更新する一方、エンジニアリング関連事業や先端技術事業は伸び悩みました。営業利益はほぼ計画通りでしたが、投資有価証券売却益の計上により当期純利益は過去最高を達成しています。2023年度の上半期はエンジニアリング関連事業を中心に好調でしたが、下半期に入り、システム建築事業において発注元の設備投資意欲が減退したことによって計画が延期・見直しされる案件が増え、受注が伸び悩んだことも横ばいとなった一因であると分析しています。

事業を取り巻く環境には、相変わらず様々なリスクが考えられますが、資材高騰に対しては適切に価格転嫁を行うなど、前年度までに意欲的にリスク対策を講じた効果が2023年度中に出始めたことで、業績に与えた影響は限定的だったと考えています。

第6次中期経営計画（2022～2024年度）（以下：第6次中計）では、4つの経営ビジョンとして「長期的な橋守り」「多角的な鋼構造エンジニアリング」「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指しています。それに向けて、「レジリエンスの高い経営基盤づくり」を基本方針として「基幹事業の一層の強化を図る」「多様な事業を創りながら進化する」「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」という3つの施策を打ち立てています。「基幹事業の一層の強化を図る」では、高度経済成長期に整備された高速道路で、老朽化が進み、塩害や重交通による疲労などの影響で、橋梁の維持管理費の増大が問題となっています。特に床版の耐久性向上のために、大規模な床版取替が喫緊の課題であることから、新たに「床版更新推進室」を立ち上げました。今後、老朽化が進むインフラが増えるなかで、効率的に事業を進めていくための戦略と

ワードのもと、個人やセグメントに依存する体質から当社グループ全体の強化へと発展させていきます。私自身は、少しカジュアルに「横串を通す」という表現を使うことが多いのですが、グループ全体で足並みをそろえて発展していきたいという想いは、ここ数年で更に強くなっています。

監査等委員会設置会社への移行について

—外部の視点で経営の透明性を高め、
リスクマネジメントを強化—

当社は、2024年6月に「監査等委員会設置会社」へ移行しました。近年、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から経営を監督する社外役員の重要性が高まっています。当社がこれまで採用してきた「監査役会設置会社」では、監査役は議決権を持っていませんでしたが、今回の移行によって、監査役に代わる監査等委員にも取締役会における議決権が付与され、社外役員の重みが一層増すこととなります。今後は、取締役会において様々な審議を行うにあたり、社外役員による外部視点のフラットな意見を取り入れることができるようになりますので、経営の監督機能およびリスクマネジメントの強化につながる



と期待しています。

サステナビリティ経営から生まれる 企業価値の追求

—社会に提供できたアウトカムの分だけ、
自らの企業価値が向上していく—

企業グループのトップとして、業績の拡大による企業価値を追求することは当然ですが、「非財務」とも呼ばれるESG分野への取り組みによる企業価値向上こそ、私自身が高い意欲を持って臨む必要があります。そして、サステナビリティの取り組みは、「何をしているか」ではなく、その取り組みによってどのようなアウトカムを社会に提供し、どれほどのインパクトをもたらすことができているか、こうした長期的な視点が重要であると認識しています。私たちのようにインフラ整備に携わっている企業が社会に提供すべきアウトカム、それは「安全で安心できる社会」であり、また「質の高い生活」であると考えています。

2023年度に実施した環境の取り組みとしては、国内橋梁事業として初めて「グリーンスチール」を採用したプロジェクトの推進が挙げられます。製造時のCO₂排出量をマスバランス方式*で100%削減したグリーンスチールの活用は、施工時のスコープ3排出量を削減できるというメリットがあり、カーボンニュートラルを目指す発注者、施工会社、そして地域社会という三者のいずれにとってもWin-Winとなる取り組みであるため、提案の機会を更に増やしていきたいと考えています。また、「質の高い生活」への配慮として開発と環境保全のバランスにも心を砕いています。2022年度に竣工した工事の事例では、新濃尾大橋の建設では、国の天然記念物であり、絶滅危惧種にも指定されている「イタセンパラ」の生息環境を守るため、流水部に仮設備の設置を必要としない上部工の送出し架設工法を採用するなど、橋ができる前と後で自然環境に変化が出ないように努めています。また、現在施工中の事例では、和歌山県のレッドデータブックで準絶滅危惧種に指定されている猛禽類である「ハチクマ」や「サシバ」が生息する地域の田並川橋において、

営巣活動に影響を与えないように低騒音・低振動型の建設機械や工具を使うなど生息環境の保全に努めています。

社会に関する取り組みでは、橋梁建設という事業は、「安全で安心できる社会」と「質の高い生活」の両方を維持するために工事期間の通行止めを可能な限り短縮することが求められています。2023年6月に新しい橋の供用を開始した首都高速大師橋の架け替え工事では、「横取り一括架設工法」を採用し、古い橋のすぐ横で新しい橋を組み立てることによって通行止め期間をわずか2週間に短縮しました。通常の工法であれば、通行止め期間が年単位に及ぶところ、古い橋を横に外して新しく完成した橋を一括して本来の位置にスライドさせる工法により、工程を約2週間のみとすることができました。このプロジェクトが成功した要因は、発注者やJVメイト、協力会社に至るまでが一丸となって工事に臨めたことにあると考えています。

また、2023年度は、サプライチェーンにおける人権状況を確認するため「人権デューデリジェンス」を実施し、サプライヤー約130社に対して人権への取り組みを確認する質問票の配布と実態調査を行いました。併せて当社グループ国内外の拠点における人権リスク実態調査も実施しています。これらの調査で浮き彫りになった人権リスクに対しては、速やかに予防・軽減のための対策を講じるつもりです。

社員に対する取り組みとしては、譲渡制限付きの株式を当社持株会に加入している当社グループ従業員に付与するRS（リストラクテッド・ストック）を実施しました。これは、第6次中計で掲げる目標達成のためのインセンティブであると同時に、すべての社員が当社の経営や資本政策について当事者意識を持ってほしいという想いを込めて行いました。

ステークホルダーの皆様へ

—新たな事業領域へ果敢に挑戦し、
収益源の更なる多様化を進める—

当社グループは、その時代のニーズを的確につかみながら、橋梁・鋼構造のスペシャリスト集団として、パイオニア精神を持って研究開発に取り組み、技術を磨き、幅広い事業を展開し、収益源を多様化させながら発展してきました。

近年、私たちを取り巻く事業環境が大きく変化し不確実性を増すなか、社会課題の解決を自らの成長の機会とするためには、既存事業の収益性を高めるだけに留まらず、事業領域の幅を広げていくことに加え、数年前から取り組んでいる新規事業を新たな収益の柱となるように育てることが何より重要だと改めて認識しています。我々の強みであり、イノベーションの源泉である「BRIDGE」で培った技術と人材を活かし、町と町をつなぎ、人と人とを結びながら、社会的価値・経済的価値を創出し、社会とともに当社グループの未来を切り拓きたいと考えています。

2024年度は、第6次中期経営計画を着実に進めていくことに注力しますが、2025年度から始まる第7次中期経営計画では、スケールの大きな構造物と次世代社会インフラに携わることに誇りを持ち、夢を抱き、社員が一丸となって生き活きと活躍できる目標をビジョンとして掲げ、その実現へと導くことが私の役割です。

これからも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、当社グループのトップとして、会社の進む方向性を発信し、財務情報およびサステナビリティ情報開示の充実に努めてまいります。引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*マスバランス方式を適用したグリーンスチール
<https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/MBBrochure.pdf>
一般社団法人日本鉄鋼連盟ホームページより

横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ

1907 創業～戦時下そして戦後復興
1960 高度成長の波 超高層の横河
1990 日本の大動脈をつなぐ
2000 高度化する技術
2010 巨大な空間をむすぶ
2020 未来へ広げる

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である
横河橋梁製作所を創業



1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋



1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設を支える
新宿三井ビル



1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋



2001年(平成13年)
横河システム建築のYMA可動建築システムを
採用した
豊田スタジアム



2003年(平成15年)
横河NSエンジニアリングの
合成セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋



2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった
大阪駅



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋



2022年(令和4年)
メタリックシルバーと緑のコントラストが美しい
2階建て事務所
菊田鉄工株式会社 大府工場事務所棟



2022年(令和4年)
生態系に配慮した国内最大の
3径間複合ラーメン橋
多摩川スカイブリッジ



2024年(令和6年)
法令に定められた基準に確実に
センコー株式会社
大分物流センター危険物倉庫1・危険物倉庫2

1907年(明治40年) 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業
 1963年(昭和38年) 横河工事株式会社設立
 1968年(昭和43年) 株式会社横河
 1974年(昭和49年) 株式会社横河技術情報設立
 1984年(昭和59年) 株式会社横河ニューライフ設立
 1991年(平成3年) 株式会社横河
 1991年(平成3年) 株式会社横河システム建築設立
 1993年(平成5年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河ブリッジに社名変更
 1993年(平成5年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河システム建築に社名変更
 1998年(平成10年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河システム建築に社名変更
 2001年(平成13年) 株式会社横河システム建築設立
 2003年(平成15年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河システム建築に社名変更
 2007年(平成19年) 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
 2009年(平成21年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河システム建築に社名変更
 2015年(平成27年) 株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社が合併(存続会社:横河ブリッジ)
 2019年(平成31年) 株式会社横河システム建築から株式会社横河システム建築に社名変更
 2024年(令和6年) 横河ブリッジホールディングスに吸収合併

背景写真は、1928年(昭和3年) 隅田川六太橋のうち最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

Y・B・H・Dグループのプロフィール

企業価値向上戦略

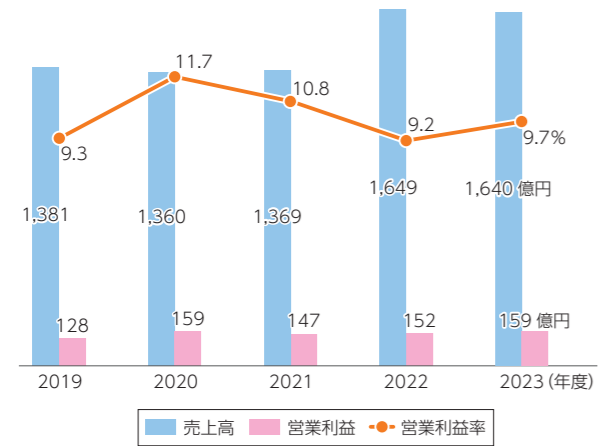
持続可能な成長と社会実現に向けて

データセクション

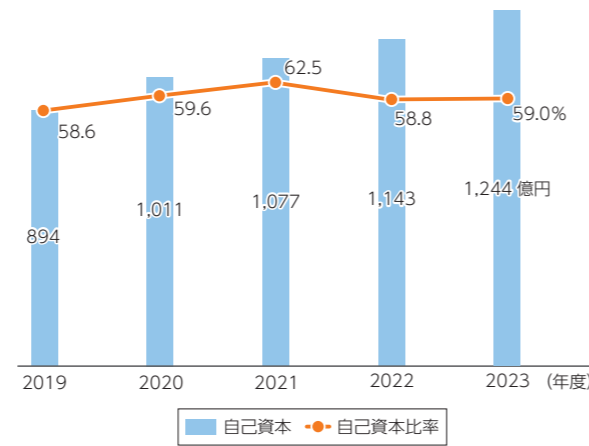
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

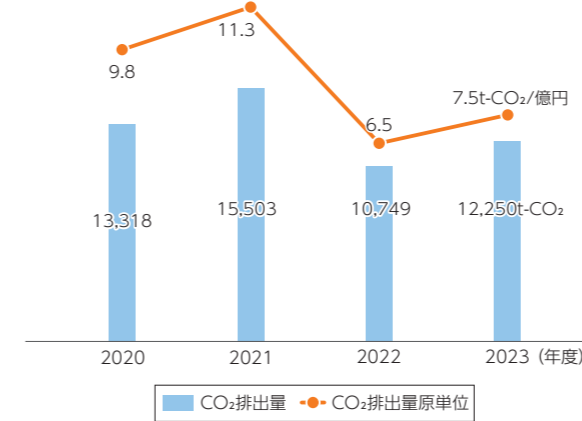
売上高／営業利益／営業利益率



自己資本／自己資本比率

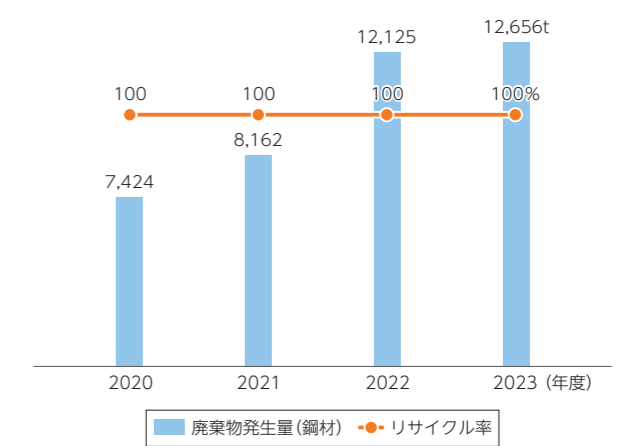


CO₂排出量／CO₂排出量原単位*
(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)

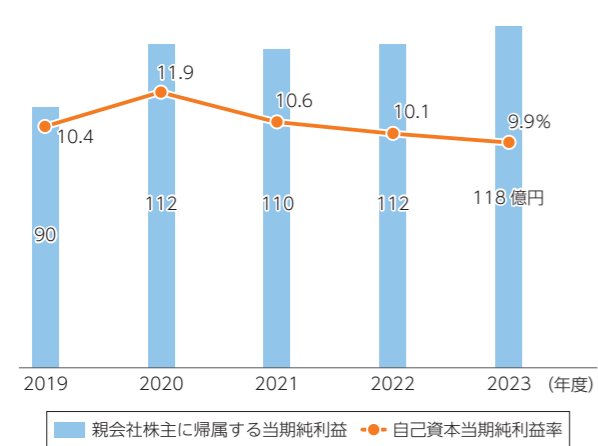


*売上高1億円当たりのCO₂排出量

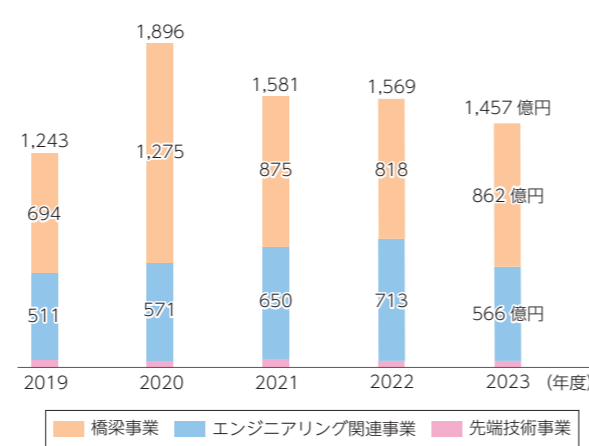
廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率



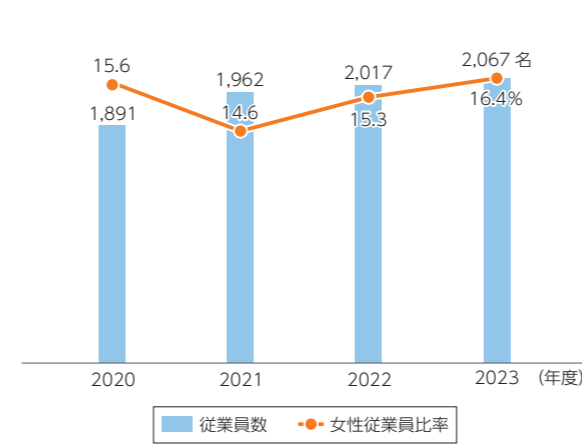
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率



受注高

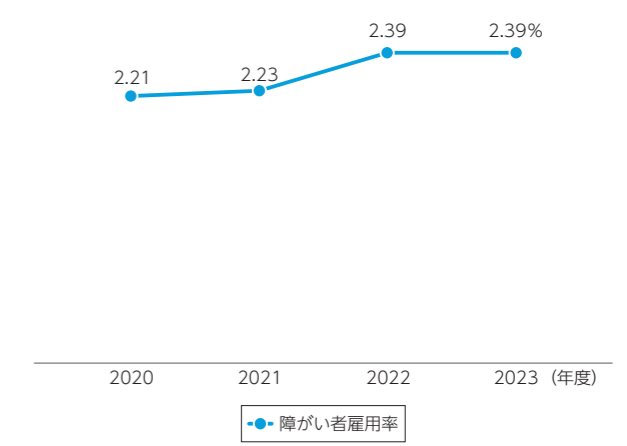


従業員数／女性従業員比率



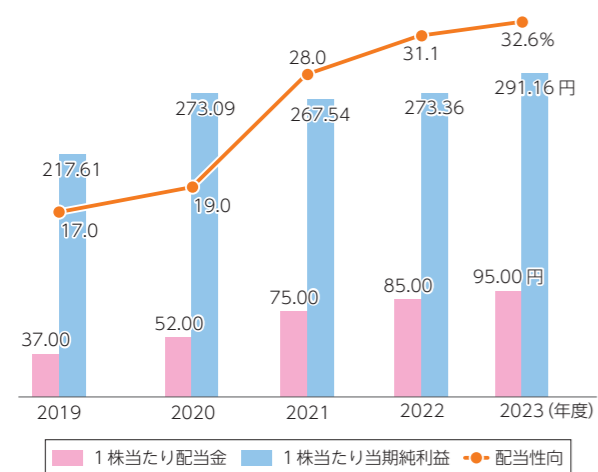
*持分法適用会社を含む

障がい者雇用率

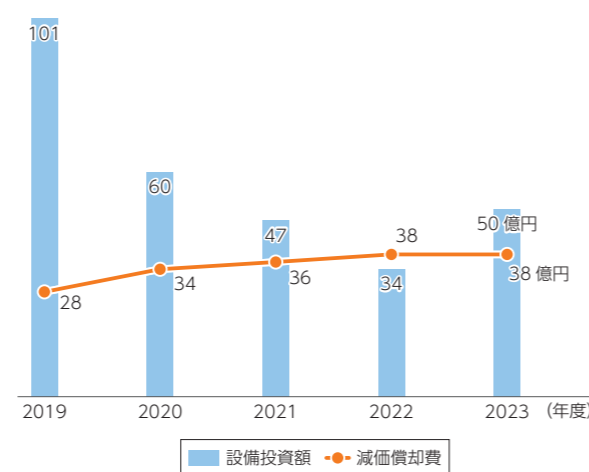


*事業会社5社の平均

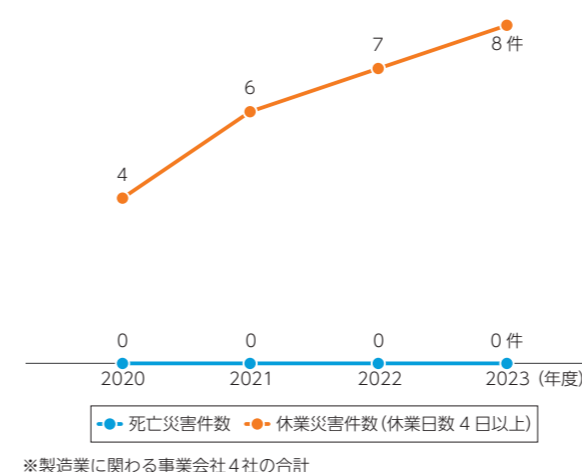
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



設備投資額／減価償却費

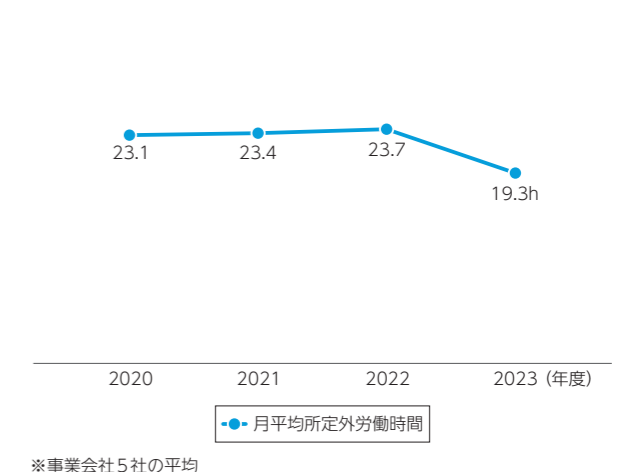


死亡災害件数／休業災害件数 (休業日数4日以上)



*製造業に関わる事業会社4社の合計

月平均所定外労働時間



*事業会社5社の平均

価値創造プロセス

横河ブリッジホールディングスグループは、社会インフラ整備や技術革新を通じて社会に貢献してきました。当社グループの持つ強みをより一層強化することで、大きく変化する社会環境に適応した、新たな価値の創造に挑戦していきます。

つなぐ、
むすぶ、
広げる、
未来へ

事業環境

社会変化

- 少子高齢化
- デジタル化
- 働き方やライフスタイルの変化

社会課題

- 気候変動
- 自然災害の増加
- インフラ老朽化
- 脱炭素社会
- 感染症の流行

業界課題

- 担い手不足
- ワークライフバランス
- 労働災害の防止

インプット

財務資本

株主資本 1,180億円
有利子負債 285億円

製造資本

生産拠点 7箇所
主力工場の生産能力
大阪工場 60,000 t/年
千葉・茂原工場 90,000 t/年

人的資本*

従業員 2,067名
有資格者 1,264名
※持分法適用会社を含む

知的資本

特許保有数 182件
研究開発費 4億円

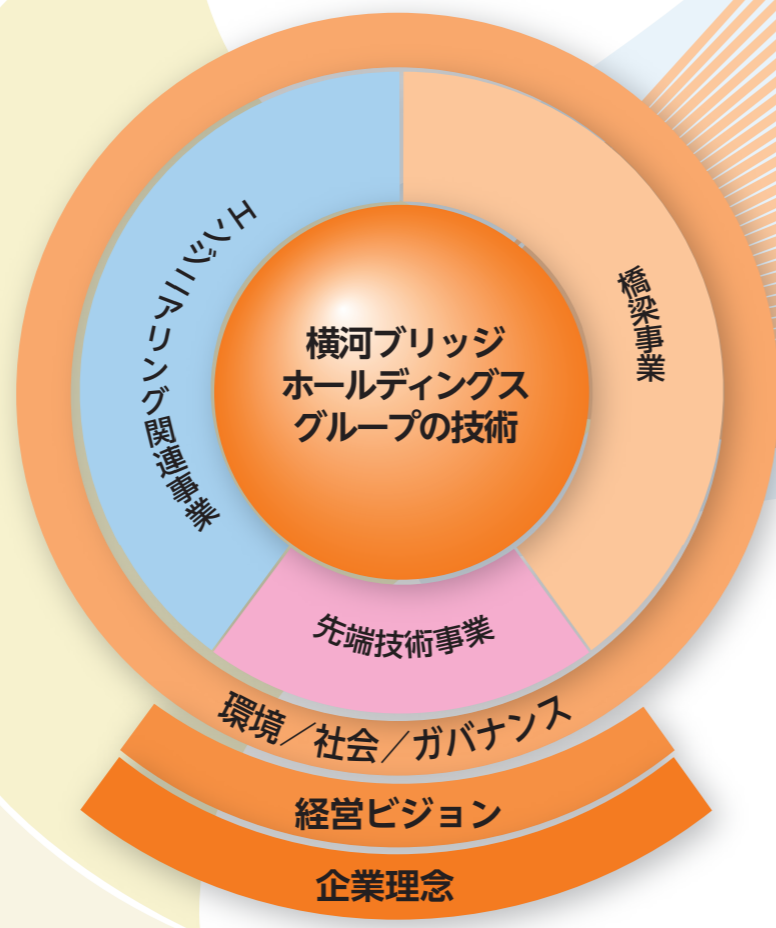
自然資本

電力消費量 2,469万kWh
鋼材使用量 11.2万t

社会関係資本

受注高 1,457億円
販売施工代理店 1,300社超
(システム建築「ビルダー加盟店」)

事業活動



企業価値向上戦略 中期経営計画

マテリアリティ

アウトプット

橋梁事業



エンジニアリング関連事業



先端技術事業



アウトカム

経済価値の提供 P.111-116

- 売上高 1,640億円
- 営業利益 159億円
- 経常利益 158億円
- 当期純利益 118億円
- 1株当たり当期純利益 291.16円
- 自己資本比率 59.0%
- 配当性向 32.6%

社会価値の提供

- 社会インフラ整備などを通じた社会貢献
- 顧客満足度向上
- 従業員の能力開発支援
- 技術力・ノウハウの蓄積
- 雇用を通じた地域経済活性化
- 地球環境への配慮

ステークホルダー

株主・投資家

- お客様
- 取引先
- 従業員
- 協力会社
- 地域社会

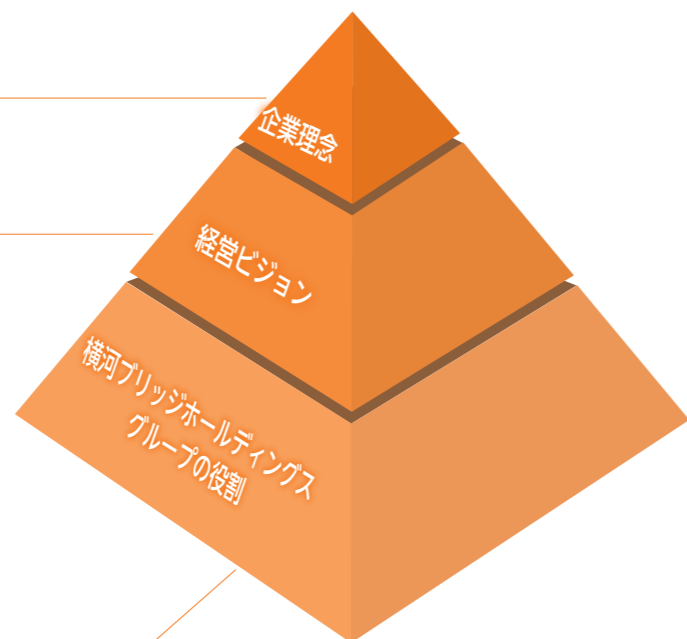
横河ブリッジホールディングスグループの理念体系

企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

「長期的な橋守り」
 「多角的な鋼構造エンジニアリング」
 「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」
 「強固な経営基盤の構築」
 の実現と持続的な拡大を目指す



横河ブリッジホールディングスグループの役割

- 良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことを通じて社会公共へ価値を創出
- インフラ整備を通じて、地域の利便性の向上、社会生活や流通の発展に貢献
- 事業セグメントそれぞれの発展にトップランナーとして貢献し、牽引
- 海外事業を通じて、技術と知識の移転を図り、国と地域の経済発展を担う「人づくり」に貢献

創業から受け継がれている言葉

創業以来受け継がれている企業理念「社会公共への奉仕と健全経営」は時代を超えて色褪せることのない当社グループの価値観を表しています。

また、創業者横河民輔氏が技術者に教え説いたといわれる「誠実であれ。よいものをつくれ。」という言葉も社員に浸透し、大切に受け継がれています。これにより、ものづくりに妥協を許さず、品質に強くこだわる創業者のDNAが今も息づいています。

当社グループは、高度な技術力、豊富な実績、多彩な人材を擁する「技術の横河」として、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、日々活動を続けています。この企業文化に基づき、我々は常に高品質な製品とサービスを提供し、社会に貢献することを重視しています。

サステナビリティ方針

基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念のもと、経営ビジョンとして「長期的な橋守り」「多角的な鋼構造エンジニアリング」「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指しています。本ビジョンに基づき、良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献することをサステナビリティの基本的な方針とします。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、リスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的かつ能動的に取り組めます。

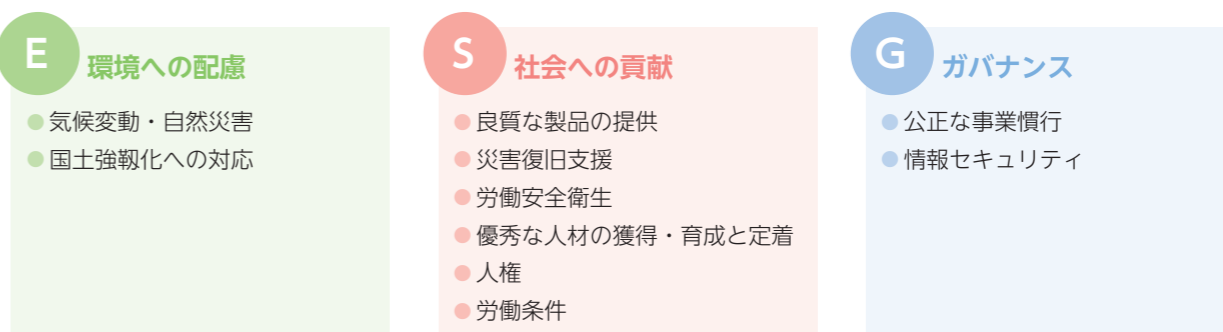
サステナビリティの推進体制

- ①サステナビリティ課題のうち、当社グループとして優先的に取り組むべきものをマテリアリティ（重要課題）として特定し、中期経営計画に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて見直すこととします。
- ②マテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会で審議を行い、取締役会で承認とモニタリングを行います。
- ③個別のサステナビリティ課題についての目標と取り組みの進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

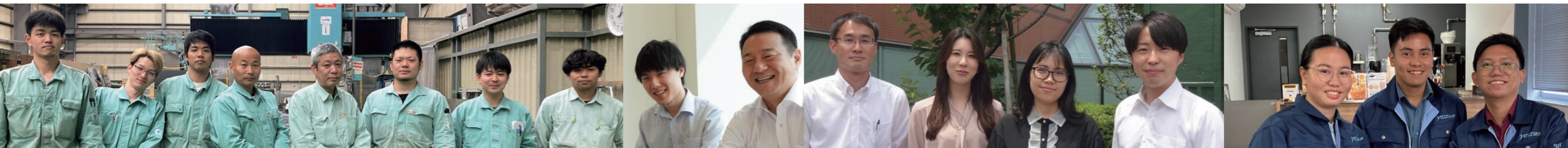
情報開示

ステークホルダーへの適時適切な情報開示に努め、透明性を確保します。

当社と社会・環境に影響を与えるサステナビリティ課題の分野



マテリアリティ
 (マテリアリティの特定へ▶P.69-70)



経営資源(インプット)

当社グループの強みである「多数の技術者からなる人材力」、「豊富な実績や経験を通じて蓄積した技術力」、「リーディングカンパニーとしてチャレンジする企業文化」の更なる強化に向けて、「人的資本」、「知的資本」などの経営資源の充実に努めています。



人的資本*

グループ全体の従業員 **2,067**名
有資格者 **1,264**名

※持分法適用会社を含む

当社グループの持続的な成長のためには、「人財」である従業員の技術力の向上が不可欠です。特に公共事業の受注には、経験豊富な有資格者が求められており、高度な専門性を有する多数の技術者が必要となります。当社グループでは自律的なキャリア構築の支援や育成のために、従業員が異動希望や能力開発について所属部門の責任者と面談をする「自己申告制度」があります。この制度を活用し、適性に応じたジョブ

ローテーションや適切な人材配置を行っています。また、関連資格の取得をはじめ、研修やセミナーの受講への支援も積極的に行っています。こうして深めた従業員一人ひとりの専門性が当社グループの高い技術力の源になっています。

| 有資格者 (2024.3.31時点) | |
|--------------------|-------|
| | 人数 |
| 技術士 | 173 |
| 一級建築士 | 49 |
| 1級土木施工管理技士 | 744 |
| 1級建築施工管理技士 | 134 |
| 建設業経理士1級 | 21 |
| 建設業経理士2級 | 143 |
| 合計 | 1,264 |

→人材に関する取り組みについてはP.63-68参照



知的資本

特許保有数 **182**件
研究開発費 **4**億円

当社グループは、時代に先駆けて、様々な建造物を数多くつくりあげてきました。1955年に手掛けた西海橋は、固定アーチ橋としては日本初の長大橋です。また、1968年に手掛けた霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)は、日本初の超高層ビルです。更に、世界初の3連吊橋の来島海峡大橋や、当時世界最大の支間長を誇る明石海峡大橋など、橋梁のリーディングカンパニーとして、日本初、世界初へのチャレンジを行ってきました。

こうした豊富な実績や経験を通じて蓄積された技術力の更なる高度化に向けて、総合技術研究所や各事業会社が連携し、大学や研究機関との共同研究などを通じて、研究開発に注力しています。

| 共同研究の実績 (2024.3.31時点) | | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 期間 | 参加者 | 研究題目 |
| 2012.11~2024.3 | 日本製鉄、横河ブリッジホールディングス、横河NSエンジニアリング | 橋梁その他構造物に使用する伸縮装置に関する研究 |
| 2013.3~2015.3 | ジオスター、横河NSエンジニアリング | 大断面カルバート/頂版構築用鋼・コンクリート合成埋設型枠の開発 |
| 2013.12~2016.3 | 横河ブリッジ、首都高速道路、川田工業、川田建設 | 既設RC床版の急速施工更新技術に関する研究 |
| 2014.4~2015.5 | 安藤・間、横河NSエンジニアリング | 大深度地下道路分合流部セグメントの開発 |
| 2014.12~2017.3 | 阪神高速道路、阪神高速道路技術センター、ワイ・シー・イー、横河ブリッジ | 閉断面リブ鋼床版補強の構造改善に関する研究 |
| 2015.9~2016.12 | 東京大学、横浜国立大学、前橋工科大学、横河ブリッジホールディングス | 鋼橋RC床版の高耐久化を実現するための高炉スラグコンクリートの性能評価 |
| 2015.12~2019.3 | 日本製鉄、ジオスター、横河NSエンジニアリング | 鋼・コンクリート複合構造防潮堤の開発 |
| 2016.4~2019.3 | 日鉄エンジニアリング、横河NSエンジニアリング | 中小スパン橋梁の構造提案および架替更新技術に関する研究 |
| 2016.4~2021.3 | 横河ブリッジ、オックスジャッキ | 落橋防止機能付きパワーダンパーに関する研究 |
| 2017.4~2021.3 | 横河ブリッジ、オックスジャッキ | 橋軸方向耐震設備(グリッパ)の開発 |
| 2017.7~2019.7 | 横河ブリッジ、首都高速道路 | 既設RC床版更新における床版接続部の構造及び施工法に関する研究 |
| 2018.2~2022.3 | 日本製鉄、横河NSエンジニアリング | 既設RC床版橋梁の急速更新用鋼床版構造に関する研究 |
| 2019.4~2021.3 | 横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス | アルミ合金製常設定場cusa(キューサ)の床パネル支間延長に関する研究 |
| 2019.4~2022.3 | 横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス | アルミ合金製常設定場cusa(キューサ)の裏面吸音機能に関する研究 |
| 2019.7~2023.3 | 東京地下鉄、横河NSエンジニアリング | 鋼製橋脚型支承板を有する新型鋼管柱の製品開発 |
| 2019.11~2023.3 | 横河ブリッジ、エコモット | AIによる高力ボルト締付け管理システムの開発 |
| 2020.4~2025.3 | 神戸大学、東亜合成、横河ブリッジホールディングス | 鋼素地面の脱塩方法に関する研究 |
| 2020.9~2021.3 | 横河ブリッジ、大阪府立大学 | 高減衰構造体の減衰評価手法の開発 |
| 2021.4~2024.3 | 横河ブリッジ、大阪公立大学 | 高減衰構造体の開発 |
| 2022.10~2024.3 | 横河ブリッジ、ソーキ | 上部エワンマン測量システム「オートレボ」の開発 |
| 2024.4~2025.3 | 長崎大学、横河ブリッジ、横河ブリッジホールディングス | 海外における鋼橋の耐久性向上技術に関する研究 |

→研究開発に関する取り組みについてはP.61-62参照



製造資本

生産拠点 **7**箇所
主力工場の生産能力
大阪工場 **60,000**t/年
千葉・茂原工場 **90,000**t/年

当社グループでは、橋梁部材などを製作する大型工場などの自社の生産拠点をもち、製作部門の従業員や熟練の職人が、部材の加工、組み立てを行っています。

主力工場である大阪工場は、堺・泉北臨海工業地帯に位置し、最新鋭の設備を有する工場として各種大型



大阪工場

鋼構造物の生産を担っております。

エンジニアリング関連事業では、業界で唯一のシステム建築専用工場(千葉工場、茂原工場)をフル稼働し、システム建築の分野における更なるシェアアップを図っています。→拠点についてはP.117参照



社会関係資本

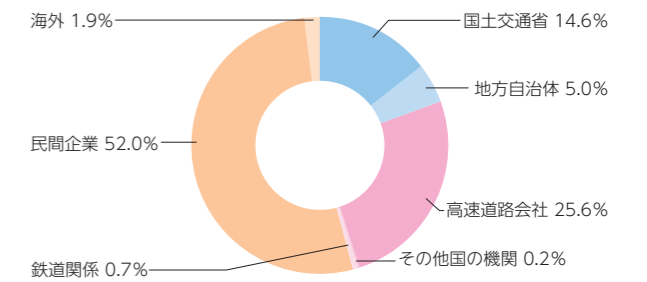
受注高 **1,457**億円
販売施工代理店 **1,300**社超
(システム建築「ビルダー加盟店」)

橋梁事業では、これまで培ってきた信頼関係をベースに、国土交通省や地方自治体、高速道路会社、民間企業などの様々な発注者より、新設工事、保全工事、海外工事を受注しています。

エンジニアリング関連事業のシステム建築事業で

は、全国1,300社を超えるビルダー加盟店との連携により、顧客開拓と販路拡大に注力しています。

連結受注高 構成比



財務資本

(2024.3.31時点)

株主資本 **1,180**億円
有利子負債 **285**億円

100年の耐久性が求められる橋梁の施工者としての事業継続を裏付けるため、資本政策は「財務の健全

性と資本の効率性の両立」、株主還元は「累進配当と機動的な自己株式の取得」をそれぞれ基本方針として、財務の健全性の確保を図っています。運転資金と設備投資資金はフリー・キャッシュフローおよび間接調達で確保するとともに、コミットメントライン契約などにより財務の安定性および流動性を補完しています。

→財務情報についてはP.111-116参照



自然資本

(2024.3.31時点)

電力消費量 **2,469**万kWh
鋼材使用量 **11.2**万t

当社グループでは、国内事業場における資源やエネルギーの使用量を定量的に把握し、精査することで効率的な資源の利用に努めています。

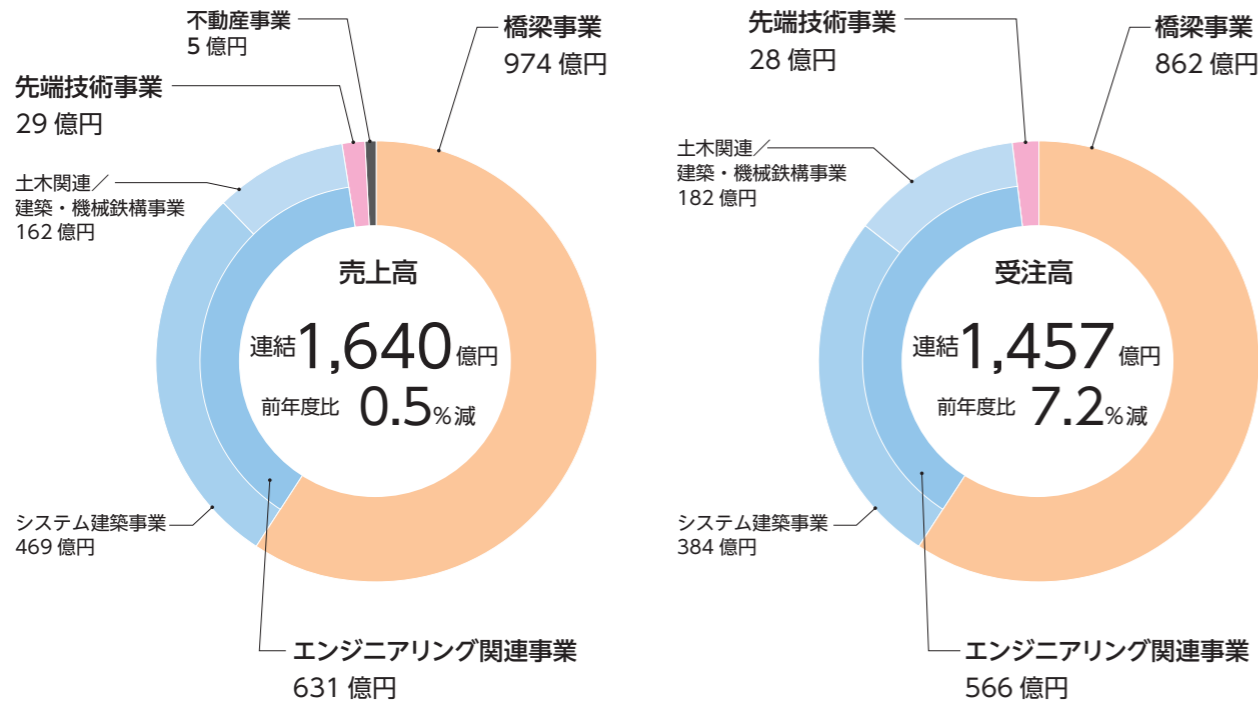
また、再生可能エネルギーの活用、環境に配慮した製品や工法の開発に積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進してまいります。

→環境に関する取り組みについてはP.75-82参照

提供サービス(アウトプット)

当社グループでは、設計から製作・架設・施工・保全・診断までを一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力を強みとする橋梁事業を中心に、システム建築などの建築事業や鋼製セグメントなどの土木関連事業、精密機器製造や情報処理を行う先端技術事業など、幅広い事業を展開しています。

売上高・受注高 (2023年度)



グループ会社と担当事業

| | 連結子会社 | 持分法適用会社 | グループの経営管理 | 橋梁事業 | エンジニアリング関連事業 | 先端技術事業 | 不動産事業 |
|-----------------------------|-------|---------|-----------|------|--------------|--------|-------|
| 横河ブリッジホールディングス | | | ● | | | | ● |
| 横河ブリッジ | ○ | | | ● | ● | ● | |
| 横河システム建築 | ○ | | | | ● | | |
| 横河NSエンジニアリング | ○ | | | ● | ● | | |
| 榑崎製作所 | ○ | | | ● | ● | | |
| 横河技術情報 | ○ | | | | | ● | |
| ワイ・シー・イー | | ○ | | ● | | | |
| Yokogawa Techno Philippines | | | | ● | ● | | |

橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められるなか、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作・現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

| | |
|--------|-------------------|
| 新設橋梁事業 | ● 新設橋梁の設計・製作・現場施工 |
| 保全事業 | ● 既設橋梁の維持補修 |
| 海外事業 | ● 海外橋梁の設計・製作・現場施工 |

エンジニアリング関連事業

システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて、規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。

| | |
|----------|-------------------------------|
| システム建築事業 | ● システム建築 (yess建築) の設計・製作・現場施工 |
|----------|-------------------------------|

土木関連事業/建築・機械鉄構事業

土木関連事業は、地震・津波対策としての港湾・海洋構造物および都市内大環状道路などの地下空間利用に対応できる鋼製セグメント事業に注力し、特殊建築事業では、プールやスタジアムの開閉屋根などの「可動建築」に関する設計・施工・保守を一貫して手掛けています。このほか超高層ビルなどの鉄骨建方工事やスタジアムなどの建築事業、ゲート(水門)、船舶上架施設などの機械鉄構事業といった様々な分野で貢献しています。

| | |
|-----------|---|
| 土木関連事業 | ● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作 |
| 建築・機械鉄構事業 | ● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工 ● 水処理事業 |

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA*(キャスト)シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

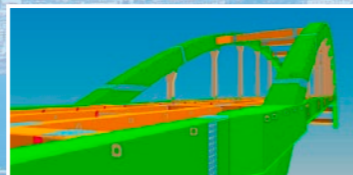
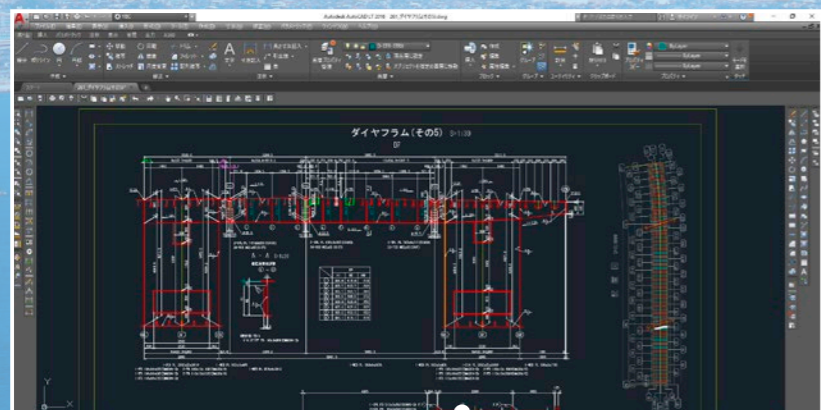
| | |
|----------|-------------------------------------|
| 精密機器製造事業 | ● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産 |
| 情報処理事業 | ● ソフトウェア開発 |

不動産事業

一部保有不動産を物流倉庫などとして貸し出ししています。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。



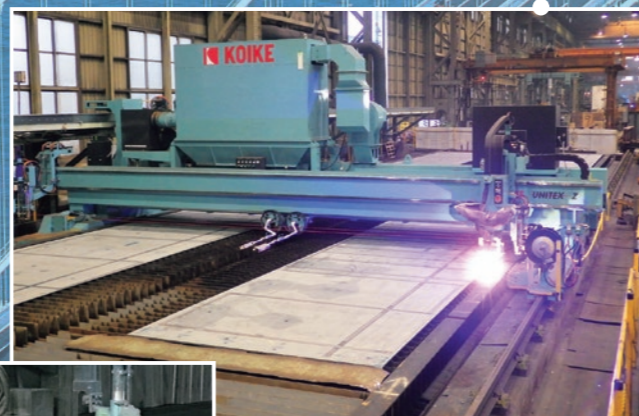
工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを検査して、現地での施工に不具合がないように確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」とコンピュータによる3次元計測システムを用いた「シミュレーション仮組立」があります。



設計をもとに材料を調達します。主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いるのが一般的です。そのために切断した鋼板の接合箇所にはボルト孔をあけます。

仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。



孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちができあがっていきます。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形、環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬方法とそれぞれに使用する設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。

地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。



完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、安全で安心な人びとの暮らしを支え続けていきます。



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックをクレーンなどを使って、設置する順番に吊り上げ、橋のかたちに架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で製作する鋼床版もあります。



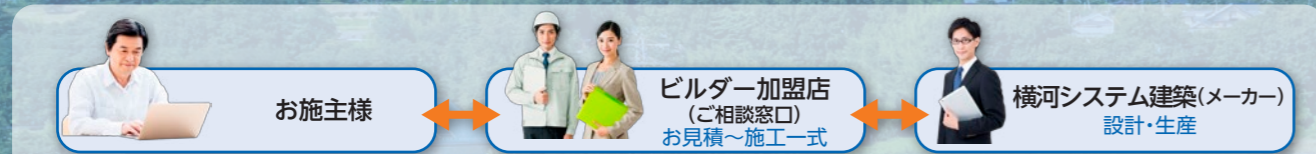
ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。



大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

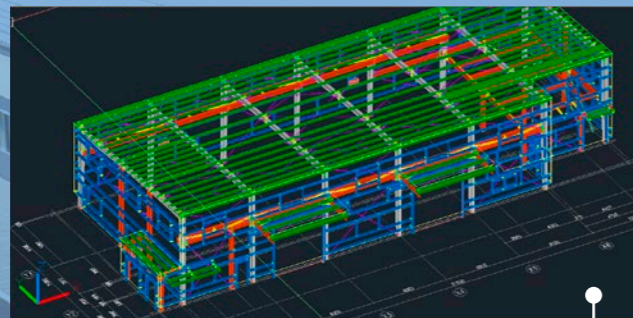
システム建築

「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期・低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



直接の営業活動だけではなく、全国1,300社を超えるビルダー加盟店によるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築の販売施工代理店（ビルダー加盟店）とは
ビルダー加盟店がお施主様の直接窓口となり、当社グループの横河システム建築がビルダー加盟店各社を支援します。お施主様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダー加盟店とともにサポートいたします。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼橋構造技術を基礎とし、これに横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。



yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場生産体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期・低コストで安定供給することを可能にしています。



WEINS PARK 海老名 U-BASE棟 新車販売棟



大友ロジスティクスサービス株式会社 つくば営業所A倉庫



広島ドラゴンフライズ クラブハウス [DRAFLA BASE]



株式会社前河通商 中井倉庫



株式会社エスク 社屋・倉庫

部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野での施工に採用されています。



横河システム建築 茂原工場工場棟



生産

施工

完成

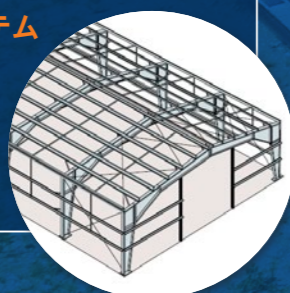
受注活動

設計

yess建築を構築する4つのシステム

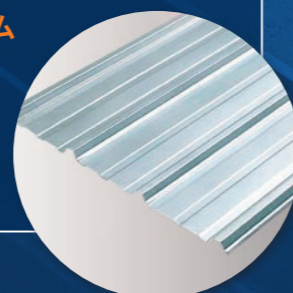
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパン化を実現



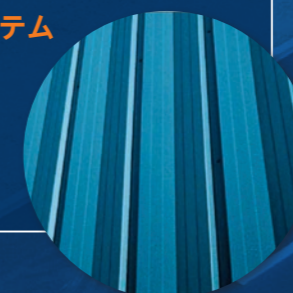
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインナップを用意



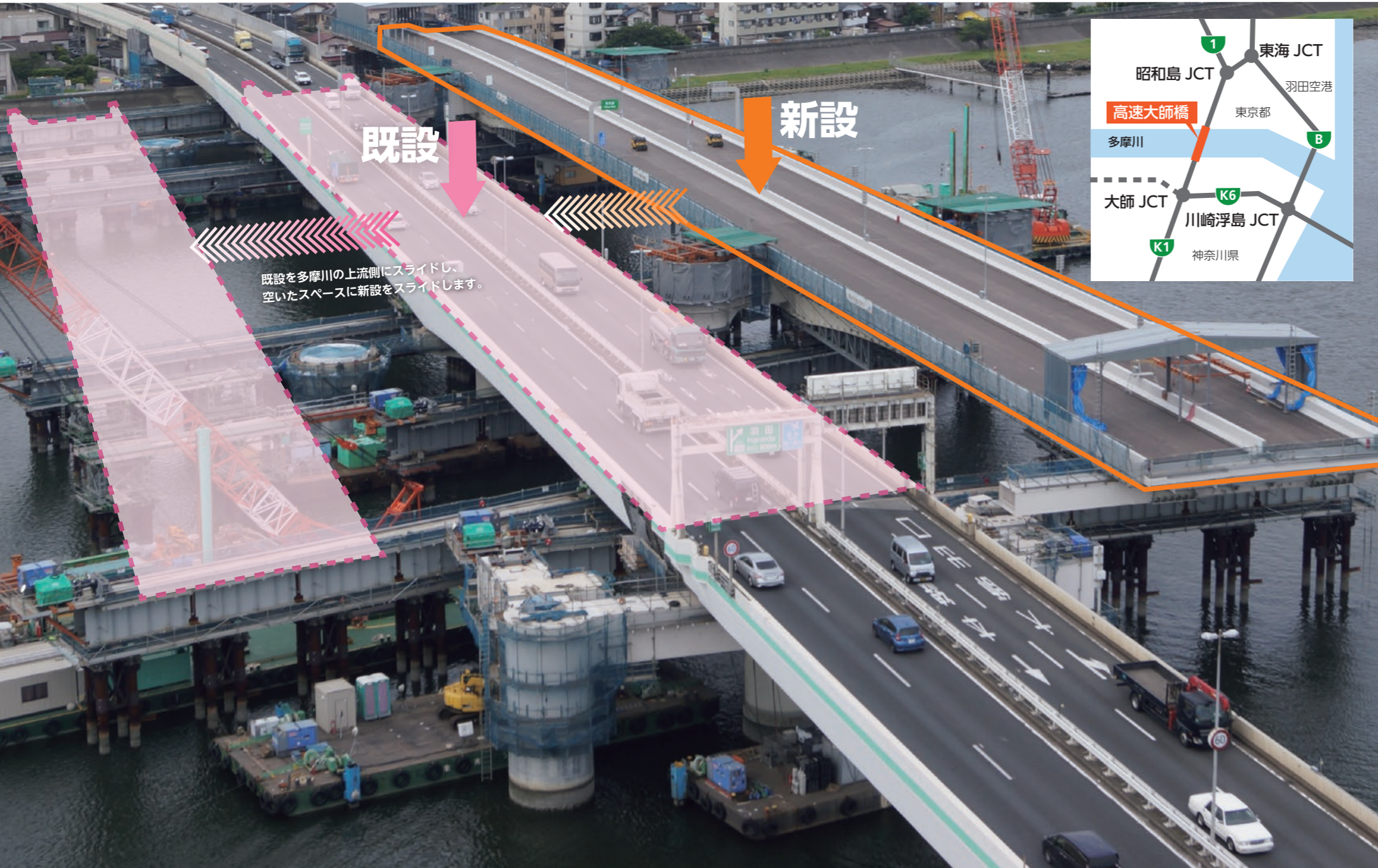
yess建築アクセサリ

シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



大規模架け替え工事実施

通行止め期間は2週間／横取り一括架設工法



工事の概要

高速大師橋は、東京と神奈川をつなぐ首都高速1号羽田線の橋梁です。横河ブリッジは、大成建設株式会社・東洋建設株式会社・株式会社IHIインフラシステムと共同企業体（大成・東洋・IHI・横河高速大師橋更新事業異工種建設工事共同企業体）を結成し、首都高速道路リニューアルプロジェクトの1つである高速大師橋架け替え工事を実施しました。

高速大師橋は、多摩川を渡る1日8万台もの交通量を支え続けています。1968年の開通から50年以上が経過しているうえ、過酷な使用状況も重なって、1,200カ所以上のき裂が確認されています。これまでも点検、補修を行ってきたものの、新たなき裂の発生が確認されたこともあり、構造物の長期的な安全性を確保する観点から、多摩川を渡河する地点に架かる3径間連続鋼床版桁橋の架け替えを行いました。

工事の特徴

新設橋は、3径間のうち2径間は地上で組み立て、ほぼ完成された橋を大型台船に積み込んで架設位置まで曳航し、台船リフトアップ工法により架設しました。河川幅の関係で台船による架設ができない残りの1径間は、トラベラクレーンによる張出し架設を行いました。

また、東京都側に接岸する桁の1ブロックは事前組立が困難なため、横取り一括架設後に油圧クレーンで架設を行いました。

橋梁の架け替えでは、橋桁をスライドさせる「横取り一括架設工法」を採用しました。既設橋を多摩川上流側に横取りし、下流側で事前に組み立てた橋長292m、重さ約4,500tの新設橋を、既設橋があった場所へ横取りするというものです。この工法により、既設橋の移動と新設橋の架設を一挙に行うことが可能となりました。「スライドによる一括架け替え」、「あらかじめ橋をほぼ完成させて通行止め期間を短縮」、「雨天でも工事可能な環境を整備して確実に工程を管理」の3つの工夫により、2023年5月27日から6月10日にかけてのわずか2週間の通行止めで架け替えを実現し、開通させることができました。

高速大師橋は生まれ変わりましたが、全ての工事完了まではあと一息です。既設橋の撤去・搬出や仮設備の解体、恒久足場の設置などを進め、無事故・無災害での工事完了を目指していきます。

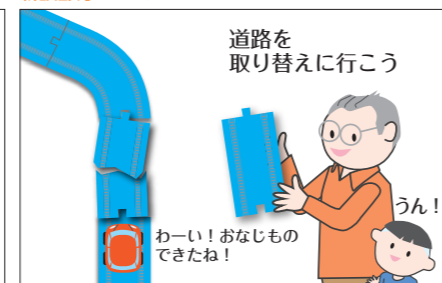
写真提供：首都高速道路株式会社
引用：首都高速道路株式会社「首都高速1号線高速大師橋リニューアルパンフレット、発行2023年10月」

横取り一括架設工法とは？

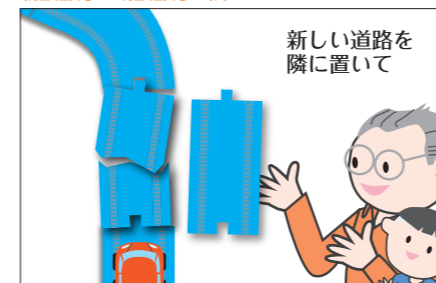
既設部分に損傷発生



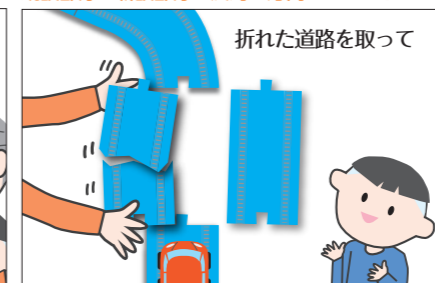
新設部分をつくる



新設部分を既設部分の隣に並べる



既設部分を新設部分と反対の方向にスライド



既設部分の跡に新設部分を設置して完成



次のページでは、実際の現場写真で更に詳しく説明していきます

大規模架け替え工事実施

通行止め期間は2週間／横取り一括架設工法

1 2径間を地上で組み立て

3径間のうち2径間の橋桁を地上で組み立て、ほぼ完成させておきます。これにより、架け替え後の作業工程を減らし、通行止め期間の短縮が可能となります。



2 架設場所に向けて曳航

事前に地上で組み立てた橋桁を1径間ずつ大型台船に積み込み、架設位置まで曳航します。



3 台船リフトアップ工法で架設

架設位置まで曳航した2径間の橋桁は台船上に配置したリフトアップ設備で所定の高さまで持ち上げます。



4 1径間はトラベラクレーンで架設

3径間のうちの1径間は河川幅の関係で大型台船による架設ができません。橋桁付近や河川内で通常のクレーンが設置できない場合は、橋桁上で組み立てる「トラベラクレーン」を設置し、施工します。



トラベラクレーン

桁の下に重機が入りできない場合に用いられるクレーンの一種です。架設した桁の上にはあらかじめ金具を取り付けておき、クレーンをそれらの金具で固定します。移動用のレールも設置しておき、架設が進むにつれてトラベラクレーンの位置も前進します。



5 既設橋横取り前

(左：既設橋 右：新設橋) 通行止めを開始し、既設橋がスライドできるように既設橋の両端(オレンジの部分)を切断します。



写真提供：首都高速道路株式会社

6 既設橋横取り完了

既設橋をジャッキにより現在の位置から多摩川上流側に約30mスライドさせます。



写真提供：首都高速道路株式会社

7 新設橋横取り完了

新設橋を既設橋があった位置までスライドさせ、位置の微調整後、溶接等により橋脚や前後の道路と一体化させます。



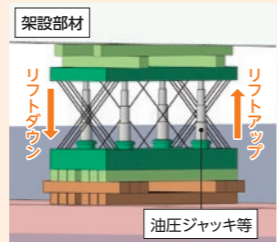
写真提供：首都高速道路株式会社

台船

海上工事に用いられる資機材を運搬する作業船の一種です。様々なサイズのものがあり、運搬するものの規模に適したものを選定します。船体内部は空洞になっているため、大きい浮力が得られ重量物の運搬が可能です。

リフトアップ工法

架設する部材を所定の高さより低い位置で組み立てて、部材を所定の位置に台船等で運搬したのちに、油圧ジャッキ等で所定の位置まで持ち上げる工法です。運搬する経路に高さの制限があり、運搬時の高さを低くする必要がある場合に用いられます。



工事担当者コメント

現場奮闘記 ～台風なくして語れない～

2017年7月からスタートした本工事ですが、数々の台風により翻弄されながらの施工となりました。

初めは2019年の台風19号。この台風により多摩川河口から現場までの航路が流入した土砂で埋まってしまい、浚渫作業が完了するまで14カ月の間、作業が一時中止となりました。それ以外にも横浜での地組立時に台船による大型部材搬入が何度も延期されたため、地組立用大型クレーンの使用期間が予定を超えてしまい急遽クレーンを入れ替える事態に。苦難は続き大ブロックの台船での搬出も台風により延期となりました。

最後が2023年の台風2号。集中工事の最中にこの台風が暴風雨を伴い現場を直撃しました。現

横河ブリッジ
監理技術者
兼田 武志



地対策本部では、台船を退避すると橋脚の溶接が間に合わなくなるため、すべての台船を現場に残す苦渋の決断をして作業を続行しました。また大雨警報・氾濫注意情報が発表されるなか、橋面では舗装工事に備えて雨水を堰き止めるための土の積みが行われました。注目された横取り一括架設工法以外の部分でも多くの方々のご尽力により無事に集中工事が完了し、新しい高速大師橋を開通させることができました。

役目を終えた旧大師橋の撤去等困難な作業を残していますが、最後まで安全第一で進めていきます。

特集

新規プロジェクト推進室

新たな市場への挑戦

当社グループでは、祖業の橋梁事業を中心に、エンジニアリング関連事業、先端技術事業に業容を拡大し、設計・製造・施工のあらゆる面に技術力を発揮することで社会貢献してきました。

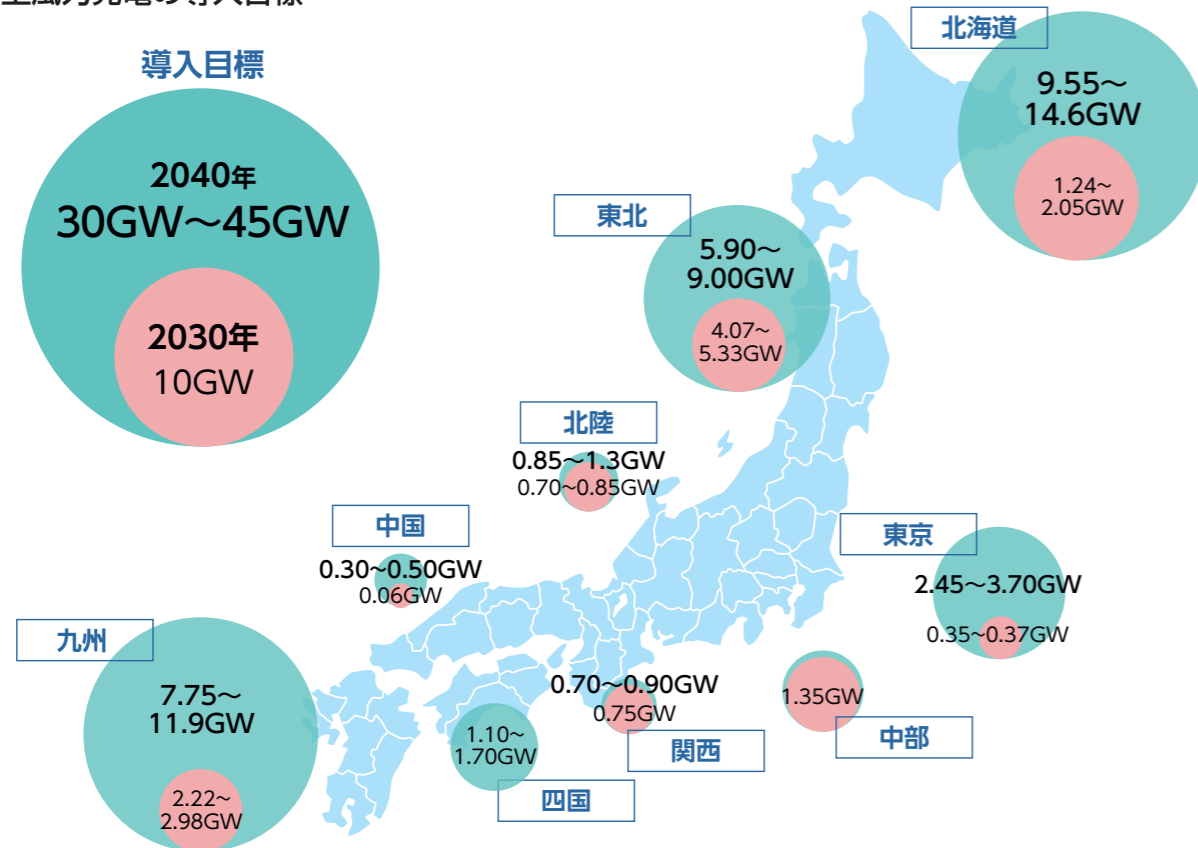
一方、昨今では事業環境変化のスピードが加速しており、事業構造変革への判断を早めて従来の事業分野にこだわらない新たな市場への挑戦を行うため、横河ブリッジに新規プロジェクト推進室を設置しました。

ここではまず市場拡大が有望視される洋上風力発電分野を対象にした当社グループの取り組み状況を紹介いたします。



AI生成によるイメージ図

洋上風力発電の導入目標



洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン（第一次）概要」を参考に作成

洋上風力発電を取り巻く環境

2020年10月、当時の菅義偉首相が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」をきっかけに、日本の環境問題に対する明確な目標が設定されました。SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」や目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成を目指し、再生可能で化石燃料を使わないクリーンなエネルギーとして、洋上風力発電に対する期待が高まっています。

経済産業省は、2040年までに洋上風力発電の導入量を30~45GW（ギガワット）にする目標を掲げています（左図）。この目標は、日本の再生可能エネルギーの割合を増やし、温室効果ガスの削減やエネルギーの安定供給を実現するために設定されました。なお、原子炉1基の発電容量が約1GWであり、経済産業省が掲げる目標はかなり意欲的な数値だといえます。

一方で、世界を見渡すと、欧州やアジア、特に北海や中国沿岸ではすでに大規模な洋上風力発電プロジェクトが進行中で、主要な電源としての地位を確立しつつあります。これらの地域では、陸上の風力発電が進んでいたうえに、広大な大陸棚や浅海域が多く、洋上風力発電に適した場所がたくさんあります。そのため、洋上風力発電に必要な部材（風車、タワー、基礎等）のサプラ

イチェーンが早くから整っており、産業競争力が高いのです。日本で洋上風力発電を進めるには、現状では多くの製品を輸入に頼らざるを得ないのが実情です。

日本は、様々な理由で洋上風力発電の導入が遅れてきましたが、国土が狭く海に囲まれていることや、洋上の風況が良いこと、環境問題、発電の大規模化等を考えると、洋上風力発電への期待はとて大きいと言えます。更に広大な深海域での浮体式洋上風力発電は発電ポテンシャルが非常に高いとされています。2024年3月には、改正された再エネ海域利用法に基づいて、洋上風力発電の設置対象海域が領海内から排他的経済水域（EEZ）にまで拡大され、利用できるエリアが約10倍となりました。

浮体式洋上風力発電の国産化を進めるために、技術開発の支援や海域整備の推進、産業育成の支援等、様々な取り組みが行われています。国内の産業界もこの支援を受けて、洋上風力発電産業の成長に向けた競争力強化に取り組んでいます。技術革新とコスト削減が進むことで、海洋国家としての潜在能力が最大限に引き出され、国際的にも競争力を発揮することが期待されています。

洋上風力発電の構造について

風力発電タワーの仕組みは図1のようになっており、風がブレード（羽）にあたると、その回転でナセルという箱の中の発電機が回り、電力をつくり出します。風力は上空に行くほど強くなるので、タワーでナセルやブレードを高い位置に保ちます。風力発電に使われるタワーは、発電効率を高めるために年々大型化しており、将来的には風車のブレードの先端は東京タワーの高さに匹敵するほどのものになります（図2）。

洋上風力発電タワーには、それを支える巨大な基礎が必要です。図3で示されているように、基礎にはいろいろな形式がありますが、従来の着床式（ジャケット式、モノパイル式）は海底に固定されるのに対して、浮体式は海面に浮かぶ巨大な浮体構造物にタワーを設置するもので、特に水深が深い場合に効果的です。風車は、風圧力、波力、潮流力、地震力等の影響を受けますが、これらに耐えて風車が倒れないような構造が基礎には求められます。

浮体式の場合、大きな船のようなものと考えとよいでしょう。多少傾いても転覆しない復元力があるため、台風等の猛烈な風圧力を受けても、タワーがしっかり固定されていれば安定します。また、船とは違って移動が目的ではないので、海底にアンカーや係留チェーンで固定しておく必要もあります。

浮体式洋上風力発電タワーの基礎には、①バージ（台船）型、②TLP（水中浮体ケーブル固定）型、③セミサブ（半潜水）型、④スパー（浮子）型の4つのタイプがあります。①は波の影響で揺れやすく、②は岩盤基礎が必要な分、安定しています。③はやや浅いところでも設置しやすく、④は構造は単純ですが深いところにしか使えません。これらのタイプは、現場の条件に合わせて使い分けられますが、どのタイプも基礎構造は一般的な橋梁よりも大きな部材でつくられていて、製造には造船ドックのような大型設備が必要です。

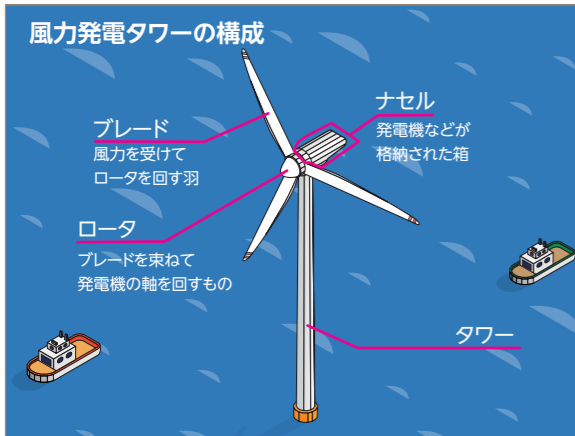


図1 風力発電タワーの構成

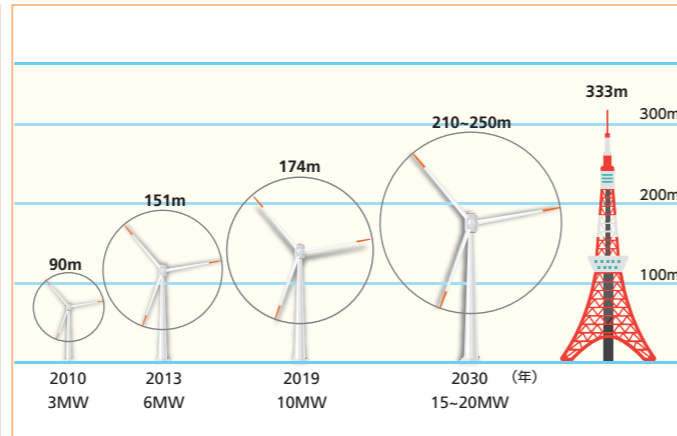


図2 洋上風車の大型化 資源エネルギー庁資料を参考に作成

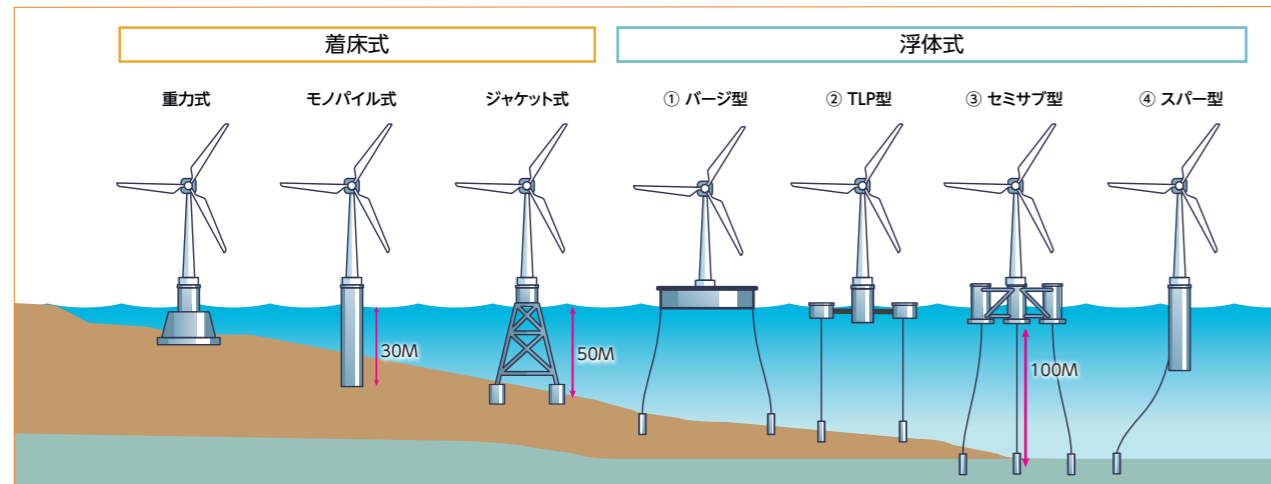


図3 洋上風力発電タワーの基礎の種類 国土交通省による「国土交通白書 2022」主な洋上風力発電設備の形式とその特徴を参考に作成



当社グループとしての取り組み

2021年度から横河NSエンジニアリングがNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」（グリーンイノベーション基金）の浮体式基礎製造・設置の低コスト化技術開発事業において、戸田建設株式会社の委託を受けて鋼製部の低コスト化開発をお手伝いしたことがきっかけで、この分野への取り組みを検討しはじめました。

また、榑崎製作所は室蘭に工場を持っており、洋上風力発電の大きな需要が見込まれる北海道や東北地方の日本海側に近く、非常に良い立地条件にあります（上写真）。グループとして参加しているMOPA（室蘭洋上風力関連事業推進協議会）には100社を超える企業が集まっており、問題意識を共有しながらシナジー効果を発揮するための議論を重ねています。まずはこの土壌を活かすことから検討を始めています。

浮体式洋上風力発電関連事業に参入するためには、非常に大きな構造物を製造する必要があります。これまでも海洋向けの大型鋼構造物としてジャケット、ハイク

リッドケーソン、鋼板セル等を手掛けてきましたが、事業としての割合は非常に小さく、現状の設備は製造に適していないため、増強を検討しています。また、アンカーや係留チェーンも強固な鋼製が一般的ですが、高品質な鋼製品を提供してきた当社グループとしては、これらの製品も事業化を検討する価値があると考えています。

施工に関しては、大型のSEP船やフローティングクレーン船を使った大規模な施工を海洋工事が得意な建設会社が行っています。これは通常の橋梁工事とは全く異なりますが、建造やメンテナンスの分野でも当社のエンジニアの技術力で貢献できるチャンスがあると考えています。

洋上風力発電は日本国内ではまだ新しい産業分野で、これを支えるサプライチェーンをつくるには、これまで以上にヒト・モノ・カネが動く必要があります。今後数年間で日本の技術が劇的に進化し、国際競争力を取り戻した日本が世界の海に進出することも期待されています。当社グループも、機動的に経営資源を動かし、時代の潮流に乗って成長していくことを目指しています。



企業価値 向上戦略



| | |
|--------------|----|
| 第6次中期経営計画 | 37 |
| 事業戦略 | |
| 橋梁事業 | 43 |
| エンジニアリング関連事業 | 47 |
| 先端技術事業 | 57 |
| 経営基盤戦略 | |
| DX戦略 | 59 |
| 技術戦略 | 61 |
| 人材戦略 | 63 |
| ESGの取り組み | 69 |



第6次中期経営計画

2022年度にスタートした「第6次中期経営計画 ～更なる成長のステージへ～ (2022～2024年度)」(以下：第6次中計)は、経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間として位置づけ、橋梁事業の強化とエンジニアリング関連事業の拡大を更に推進していくこととしています。また、この先の中長期的な市場トレンドを先取りする新たな事業創出に向けた準備を行い、激変する社会情勢にも柔軟に対応できるレジリエンスの高い経営基盤づくりを進める3年間としました。第6次中計では、橋梁事業とシステム建築事業の2つを基幹事業とし、この2つの事業を一層強化・成長させていきます。土木関連の新規事業分野にも挑戦し、環境負荷低減の技術開発、DX推進などの経営基盤づくりを進めています。

基本方針 レジリエンスの高い経営基盤づくり

1 基幹事業の一層の強化を図る

橋梁事業：保全事業への対応強化と大型新設案件への取り組み
システム建築事業：各種管理システムの開発による受注・生産の連携強化と追加設備投資による生産性向上

2 多様な事業を創りながら進化させる

防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電など新規事業分野への挑戦

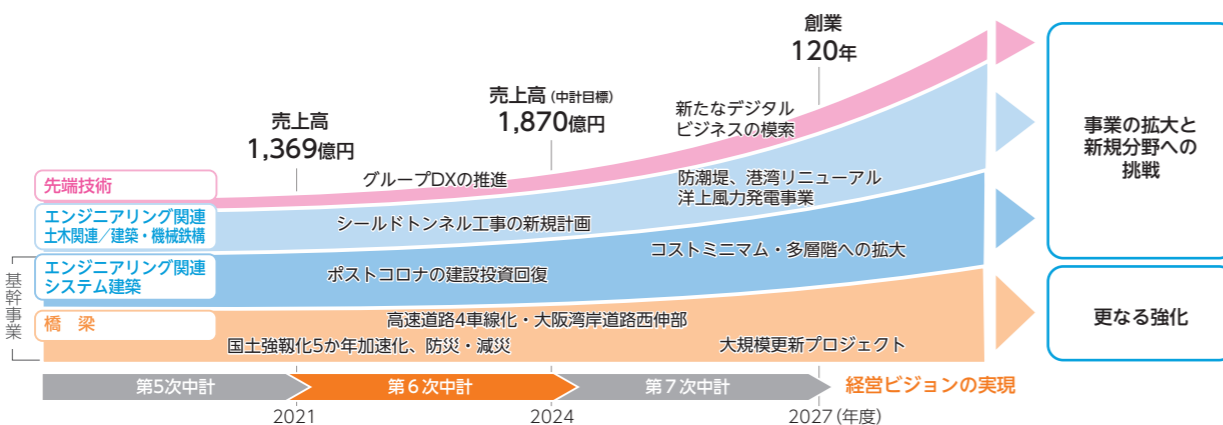
3 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する

新材料・新工法など環境負荷低減に資する技術開発の推進、再生可能エネルギーの利用促進、IT関連投資を倍増させ、DXへの取り組みを加速

事業戦略

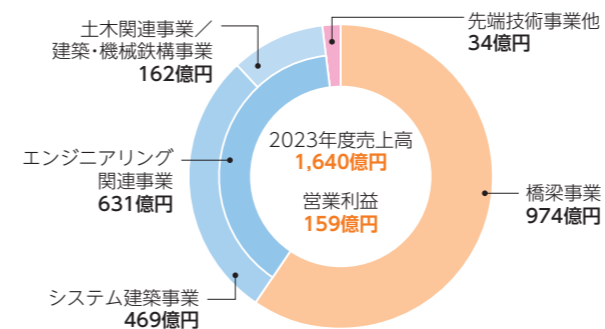


経営基盤戦略



2023年度の振り返り

第6次中計2年目となる2023年度の業績は、売上高1,640億円、営業利益159億円となりました。売上高は過去最高となった2022年度とほぼ同水準、営業利益は2022年度を上回る高水準で推移しました。一方で受注高は1,457億円となり、2022年度を若干下回る結果となりました。



橋梁事業

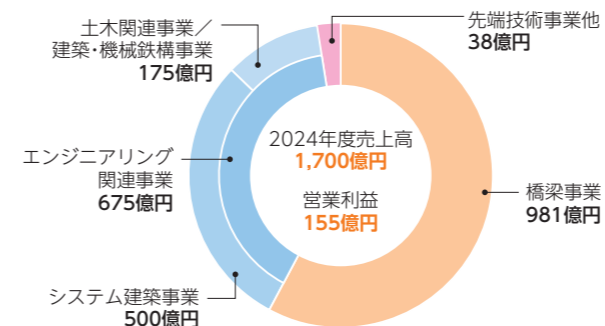
売上高は手持ち工事が順調に進捗したことで過去最高の974億円となりました。営業利益は設計変更の期ずれや新規受注に伴う工事損失引当金の計上等により2022年度とほぼ同水準の88億円となりました。受注高は新設橋梁の発注量が伸び悩むなか、国内新設橋梁、保全工事ともに大型工事を複数受注することができたため、当初計画の900億円を概ね達成し、862億円となりました。

システム建築事業

引合いは堅調にあるものの、建設コスト上昇等により設備投資計画の見直しや先送りの動きが見られ、売上高469億円、受注高384億円となりました。

2024年度の見通し

第6次中計最終年度となる2024年度の業績は、売上高1,700億円、営業利益155億円を見込んでいます。売上高は増加の見込みですが、営業利益は販管費等の増加により若干の減益を予想しています。



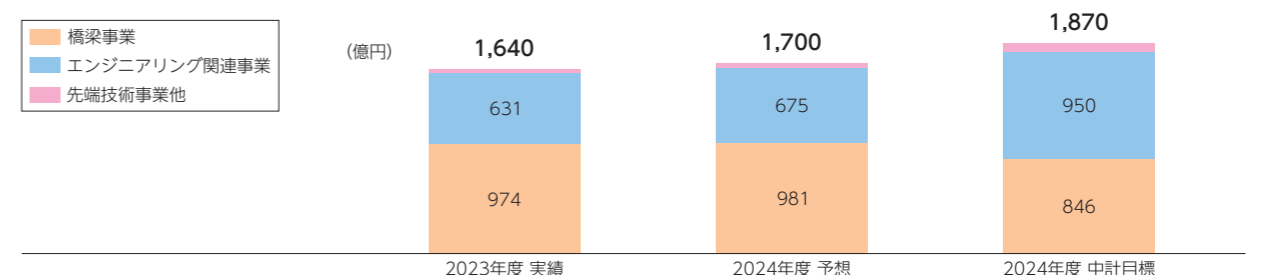
橋梁事業

豊富な手持ち工事の進捗により、売上高981億円、営業利益103億円の増収増益を見込んでいます。受注高は新設橋梁を中心に更に伸ばし1,000億円を目指す計画です。

システム建築事業

引合い状況は堅調であり、受注高は592億円を目指します。売上高は受注の回復に伴い500億円を見込みます。サプライチェーンの国内回帰や2024年問題で高まる工場・倉庫の需要を確実に取り込むことに加え、店舗・事務所への取り組みや施主への直接営業の強化により、本来の成長軌道に回復させていきます。

売上高の比較



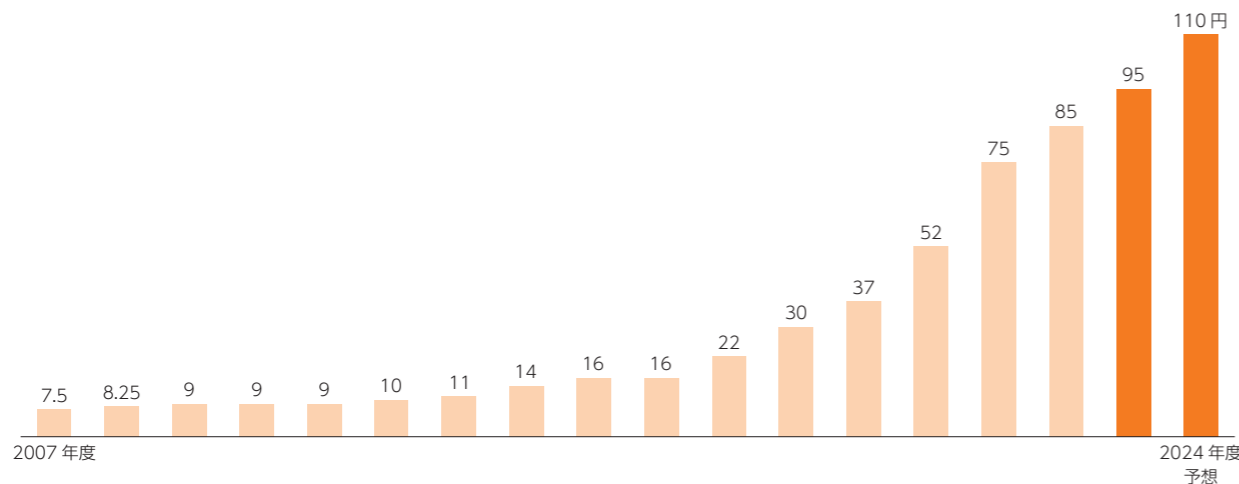
第6次中期経営計画

資本政策と株主還元

2023年度より配当方針を従来の「安定した配当」から「累進配当」に変更しました。また、第6次中計では「30%以上の配当性向ならびに増配基調の維持、更に自己株式の適宜取得により株主還元を拡大しROEを維持向上させる」ことを方針として掲げております。2023年度は2022年度に引き続き10億円の自己株式取得を実施し、1株当たり配当金を85円から95円に増配しました。2024年度は更に15円増配し110円を予定しています。

また、ROEは第6次中計期間にわたり目標としている9%以上の水準を達成できる見込みです。現状、株主資本コストを上回る資本収益性を達成できていると考えておりますが、引き続き当社グループの企業価値向上に向けて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との積極的な対話を踏まえながら、持続的な成長の土台づくりと右肩上がりの業績を目指してまいります。

1株当たり配当金の推移



第6次中期経営計画 (2022~2024年度)

| | 2022年度実績 | 2023年度実績 | 2024年度予想 | 2024年度中計目標 |
|------|----------|----------|----------|------------|
| 売上高 | 1,649億円 | 1,640億円 | 1,700億円 | 1,870億円 |
| 営業利益 | 152億円 | 159億円 | 155億円 | 183億円 |
| EPS | 273円 | 291円 | 287円 | 290円 |
| ROE | 10.1% | 9.9% | 9%以上 | 9%以上 |
| 配当性向 | 31.1% | 32.6% | 38.3% | 30%以上 |

※CAPMを用いた株主資本コストは8%程度と推計

財務担当役員メッセージ

取締役常務執行役員 財務IR室・経理部担当
宮本 英典



必要な投資と株主還元の拡充を図りながら、
持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります

1. 2023年度の振り返りと2024年度の見通し

第6次中期経営計画(2022~2024年度)(以下:第6次中計)の2年目である2023年度の業績(売上高1,640億円、営業利益159億円)はまずまずの結果と考えますが、成長の柱としているシステム建築事業の受注については回復が遅れ低調に終わりました。この主因は主力市場である低層の倉庫、工場の建設計画において、建設コストの上昇等による延期、あるいは計画の見直しといった動きが全国的に生じたためです。一方、橋梁事業の受注につきましては国内新設橋梁の発注量が減少するなかで、保全を含め複数の大

型工事を受注することで目標をほぼ達成することができました。

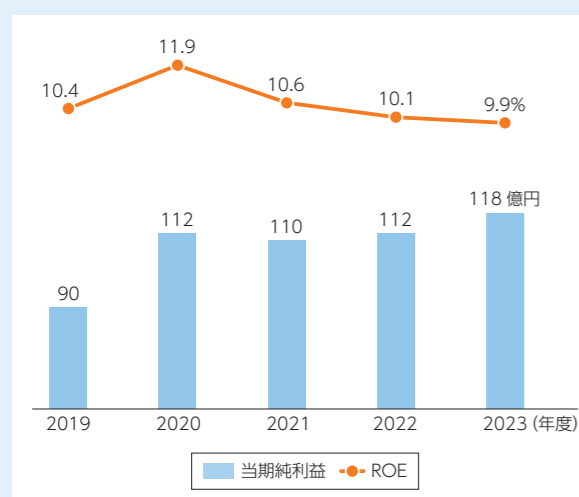
2024年度も橋梁事業は引き続き好調で過去最高の売上高を更新する勢いです。しかし全体業績はシステム建築事業の手持ち工事の減少と土木関連事業の停滞感の継続などにより2023年度からほぼ横ばいを予想しており、第6次中計の最終年度としての売上高と営業利益の目標値には届かない見込みです。システム建築事業の受注については先送りされてきた案件の始動や近年の新たな営業展開の成果の結実により2024年度下半期から本格的に回復させ、2025年度から始まる第7次中計につなげていきます。

2. 市場評価の改善に向けた取り組み

資本効率についてはROE（自己資本当期純利益率）を指標としておりますが、2023年度の実績は9.9%となり、推計の株主資本コスト（8%程度）を上回り、第6次中計の目標（9%以上）も達成する水準となっております。

一方、PBR（株価純資産倍率）については1倍割れとなっております。1倍割れを脱するためには、業界平均を下回っているPER（株価収益率）の更なる上昇が課題であると認識していますので、当社グループの成長性について、市場にアピールする機会を更に増やしてまいります。特に近年は、システム建築事業の成長性については説明する機会が多かった一方、収益の柱である橋梁事業の成長性については伝えきれていないのではないかという思いもあり、次の第7次中計では保全事業や周辺領域への拡大を含む橋梁事業の成長性についてもしっかりアピールしていきたいと考えています。今後も引き続きROEの維持・向上や株主資本コストの抑制、更に期待成長率の向上によりPBRの改善を図ってまいります。

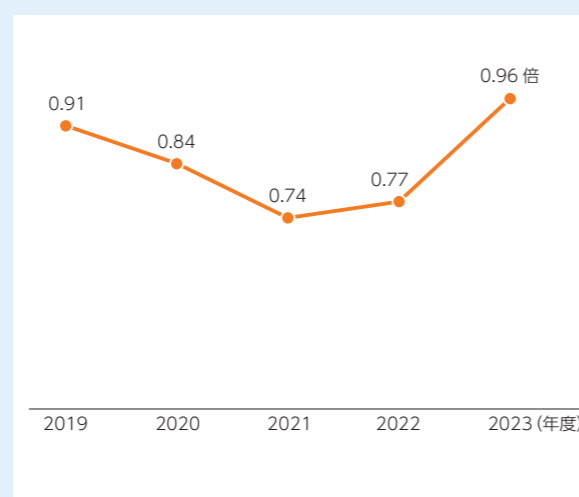
ROEと当期純利益



3. 投資戦略と利益還元

投資については、第6次中計で掲げている「基幹事業の一層の強化」、「新規事業分野への挑戦」、「強固な経営基盤の確立」に基づいた成長のために、主に設備投資やIT投資を行っています。第6次中計期間中、工場の設備更新に毎年20~30億円、DXを含むIT関連投資にトータルで50~70億円程度を見込んでいます。特にDXは、システム建築事業の業容拡大に不可欠と考えていることから、最も力を入れるべき投資対象と考えています。2024年度からは、システム建築事業の新たな基幹システムも稼働していますので、今後の収益性向上に寄与することを期待しています。同時に当社グループ全体の基幹システムの更新を進めており、こちらは2025年度に稼働開始予定です。更に「安全DX」として、現場の安全管理において人の注意力に依存するのではなく、システムで安全を確保することにシフトするという考え方のもと、安全対策に最新のテクノロジーを活用するためのDX投資も加速させています。今後も安全性を高めるための取り組みについては、DXに限らず惜しみなく投資をしていく計画です。また、人的資本に対する投資についても、従来から実施している賃上げに加えて、2023年度に

PBR



は従業員向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入を行いました。

一方、株主還元についても更なる充実を図っており、2023年度より従来の「安定した配当」から「累進配当」に配当方針を変更して2022年度と2023年度も増配としました。また、2022年度と2023年度に各10億円の自己株式の取得を実施しました。2024年度もROEや株価を勘案しながら機動的な追加還元を検討してまいります。

4. キャッシュ・フローの状況

下図は第6次中計発表時の想定のカッシュ・フロー（3カ年累計）です。



キャッシュ・フローの状況については、キャッシュアウトはほぼ計画通りですが、キャッシュインは営業キャッシュ・フローがマイナス傾向のため、政策保有株式の売却と有利子負債の調達でカバーしています。政策保有株式については第6次中計期間中に合計で80億円程度の売却を見込んでおり、2024年度末では連結純資産の10%未満となる予定です。有利子負債については、2023年度にシンジケートローンにより150億円を調達しましたが、2023年度末の自己資本比率は59%と十分な水準にあります。今後も引き続き財務の健全性を確保しながら、投資と株主還元の拡充を図ってまいります。

5. ステークホルダー・エンゲージメントの強化

私自身、これまで年2回の決算説明会や工場見学会、また年間70回以上の個別のIRミーティング等を通じて、株主・投資家の皆様から多くのご意見をいただき、様々な気づきを得ることができました。こうしたエンゲージメントや情報発信を強化していくことの重要性を身をもって感じています。PBR改善の前提となるPERの向上や情報発信の強化による株主資本コストの抑制という観点でも、株主・投資家の皆様との対話の機会を更に充実させていきたいと考えています。更に橋梁事業の領域拡大や洋上風力発電関連事業への参入など、中長期的な成長と収益性向上における当社の伸びしろを丁寧に伝えていきたいと思っております。株主・投資家の皆様には、ぜひ忌憚のないご意見をいただくとともに、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



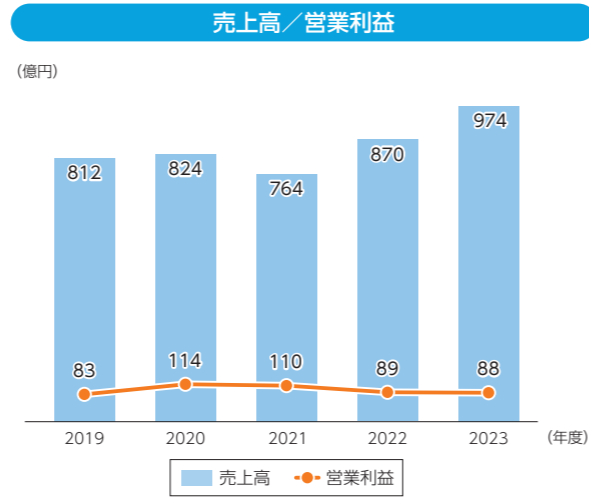
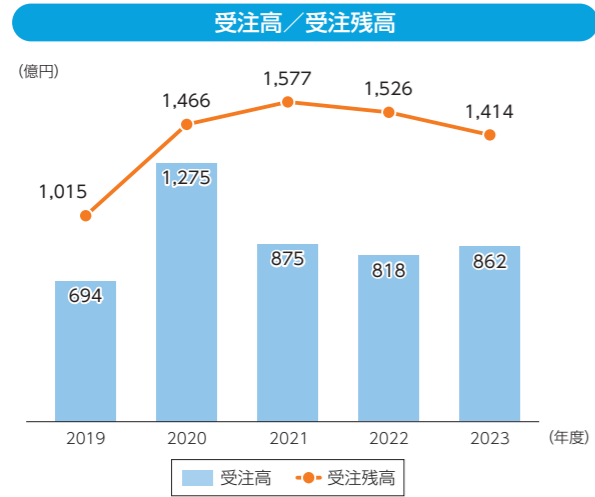
》橋梁事業

次期中期経営計画に向けて保全事業を拡充

横河ブリッジ 代表取締役社長執行役員 中村 譲

新設橋梁の発注量が想定よりも下回るなか、第7次中期経営計画（2025～2027年度）に向けて新設橋梁と保全事業のバランスの最適化を図り、新設橋梁のシェアアップと大規模更新・修繕事業を拡充していきます。

昨年度に立ち上げた床版更新推進室が主導して床版取替工事での品質向上と工程短縮を目指した製品と工法の開発にも積極的に取り組みます。設計から製作・架設までのプロセスにおいてDXにより生産性の向上を図り、人的なリソースを確保することで持続的に成長できる事業環境を構築します。



- ### 強み
- 多数の有資格者からなる人材力
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - 最先端技術の積極的な活用
 - お客様ニーズへの対応力
 - 年間60,000tの生産能力を誇る最新鋭の生産工場（大阪工場）
 - 充実した架設用機材を保有
 - 大規模プロジェクトや建設DXなど、事業戦略に対応した専門部署
 - 材料の調達から設計・製作・現場施工まで一貫した管理体制
 - グループ間のシナジーを活かした提案営業力
 - 業界で最大規模の研究開発設備（総合技術研究所）

- ### リスク
- 新設橋梁の需要減少
 - 災害・事故など安全上のリスク
 - 品質不良
 - 配置技術者の不足
 - 為替リスク・地政学的リスク
 - 建設業の2024年問題

- ### 機会
- 橋梁保全の需要増加
 - 大阪湾岸道路西伸部の事業進捗
 - BIM/CIMの適用拡大
 - 鉄道の連続立体交差事業の継続
 - 新興国の交通インフラ需要
 - 維持管理・長寿命化のニーズ増加

新設橋梁事業

2023年度の振り返り

国内新設橋梁の発注量は、資材価格や労務費の高騰による新規発注の手控えや繰り延べなどが重なり、13.2万トン（（一社）日本橋梁建設協会 調べ）と低調な水準にとどまりましたが、国土交通省発注のWTO案件を東日本から中日本、西日本のエリアまで広く受注したほか、高速道路会社の大型案件や自治体案件も落札し受注量を確保しました。主な受注工事は、倶知安余市道路 宮の川橋（小樽開発建設部）、東海環状 鎌

田川橋（中部地方整備局）、日南・志布志道路 日南油津大橋（九州地方整備局）、外環道 八潮パーキングエリアランプ橋（東日本高速道路）、東海環状 養老海津高架橋（中日本高速道路）です。

また、東北・関東・中国・四国・九州の各地方整備局において工事成績優秀企業の認定を受けるなど、安全管理や品質向上の取り組みが認められ、お客様から高い評価と信頼を受けています。



瀬川・平等川橋の送り出し架設



新濃尾大橋（A1-P5）の合成床版架設

2024年度の事業方針

国内新設橋梁の発注量は、首都圏中央連絡自動車道の4車線化工事の発注が一段落するなど、特に東日本エリアでの落ち込みが大きく、2023年度比で横ばいの予想となっていますが、大阪湾岸道路西伸部（阪神高速道路）が公告となり設計契約手続きが進んでいるほか、西日本エリアの淀川左岸線延伸部、大和北道路等では今後も旺盛な発注が見込まれています。

ECI方式等、多様化する発注方式を踏まえ、業種間の垣根を越えたJV結成が増加傾向にあることから、従来の鋼橋業界の枠組みにとらわれず、異業種、特に大手・準大手建設会社やPC業者とのアライアンス構築についても引き続き積極的に取り組む方針です。

また、事業における安全・品質の確保、そして技術伝承や働き方改革、生産性向上といった様々な課題の解決に向け、鋼橋の3次元データを用いたBIM/CIMをはじめ、XR*やロボット、生成AIなどの高度な技術を連携させ、あらゆる生産プロセスにおいてデジタル

技術を最大限活用し、従来手法の合理化や省人化を実現しています。今後も、鋼構造の設計から製作・架設、そして維持管理までを担う総合エンジニアリング会社としての強みを活かし、更なるDX推進に取り組めます。



4足歩行ロボットによる安全巡視

* Extended Reality/Cross Reality の略称で、現実の物理空間と仮想空間を融合させて、現実では知覚できない新たな体験を創造する技術です。
 [VR (仮想現実)] [AR (拡張現実)] [MR (複合現実)] などの包括的な総称です。

保全事業

2023年度の振り返り

保全事業については、高速道路会社から床版取替等の大規模更新工事や耐震補強工事が安定的に発注されていますが、他メーカーやゼネコン等との競合が激しくなっています。そのような環境のなか、当社の強みである特殊橋梁や難易度の高い保全工事を中心に取り組み、受注高は順調に推移し大幅に伸ばしました（主な大型工事：中部地方整備局・地藏川高架橋補強

／中日本高速道路・稲荷坂橋床版取替／西日本高速道路・関門橋側径間床組連続化、若宮橋床版取替／首都高速道路・5号池袋線板橋本町耐震補強／本州四国連絡高速道路・因島大橋耐震補強）。

また、完了工事では、難易度の高い保全工事において、お客様から高い評価を得る結果を得ています。



関門橋主ケーブル送気設備設置他工事



玉振谷橋他2橋耐震補強工事

2024年度の事業方針

橋梁保全市場については、大規模更新工事や耐震補強工事が安定的に発注されています。今年度も引き続き当社の強みを活かせる難易度の高い床版取替工事、耐震補強工事、橋梁補修工事を中心に更なる保全事業のシェア拡大に向けて取り組んでいます。特に床版取替工事については、すでに実績を上げておりますが、今後の保全事業の伸長に欠かせない分野となっています。更なる技術提案力の向上、社内体制の強化、コスト競争力アップに組み込み、計画的に参画していきたいと考えております。

保全工事に関する研究開発として、既設RC床版の大規模更新工事における施工の効率化と急速施工を目的としたプレキャスト壁高欄（商品名：ラビッドガードフェンス）の開発を継続的に進めており、昨年度は中国池田IC～宝塚IC間橋梁更新工事（西日本高速道路）のうち、荒牧高架橋（下り線）で初めて採用

されました。今後もいくつかの工事でラビッドガードフェンスの採用が決まっていますが、更なる製品の仕様拡充と適用拡大に向けて、新たにプレキャスト合成床版に対応した製品の開発にも着手しています。



ラビッドガードフェンス（荒牧高架橋）

海外事業

2023年度は、コロナ禍の影響を受けていたミャンマー・ヤンゴンマンダレー鉄道102工区が竣工しました。また新規案件では、バヌアツ・テオウマ橋を受注しました。本橋は、塗装の塗り替え周期を延長することでLCCを低減できる新しい鋼材が採用されており、注目されています。一方、フィリピンでは、供用50年のトラス橋の部材に生じた疲労き裂の補強工事を実施しました。今後の海外における保全事業展開への端緒となることが期待されます。更に、PIARC世界

道路会議（チェコ）においてブース出展を行い、世界各国へ当社の海外事業の取り組みをPRしました。

2024年度は、大型のODA橋梁案件が見込まれるフィリピン、バングラデシュについては、引き続き受注に向けた積極的な営業活動を進めます。特に、フィリピンでは昨年度開設したマニラ支店を拠点に、ローカル案件や保全事業も含めた展開を図ります。また、ニーズの高まりが見られる応急仮設橋「PABRIS」の海外展開も検討します。



片面施工ボルトによる当て板補強（フィリピン）



架設中のバランブ高架橋（ネパール）

橋梁周辺事業

2023年度は、橋梁の定期点検や維持管理をしやすくする設備として販売しているアルミ合金製常設足場「cusa（キュウサ）」の設置工事が各地の高速道路等で進捗しています。また、橋梁耐震製品として販売している「落橋防止機能付きパワーダンパー」が土木学会田中賞の技術部門を受賞しました。

2024年度は、橋梁向け常設足場の製品ラインナップを充実させ、受注拡大を目指していきます。具体的には、裏面吸音機能を有する「吸音cusa」や、景観性を高めた「景観cusa」を開発し、販売を強化していきます。今後も道路管理者等が抱えている維持管理等の課題に対して貢献できる製品を提供していくよう努めていきます。



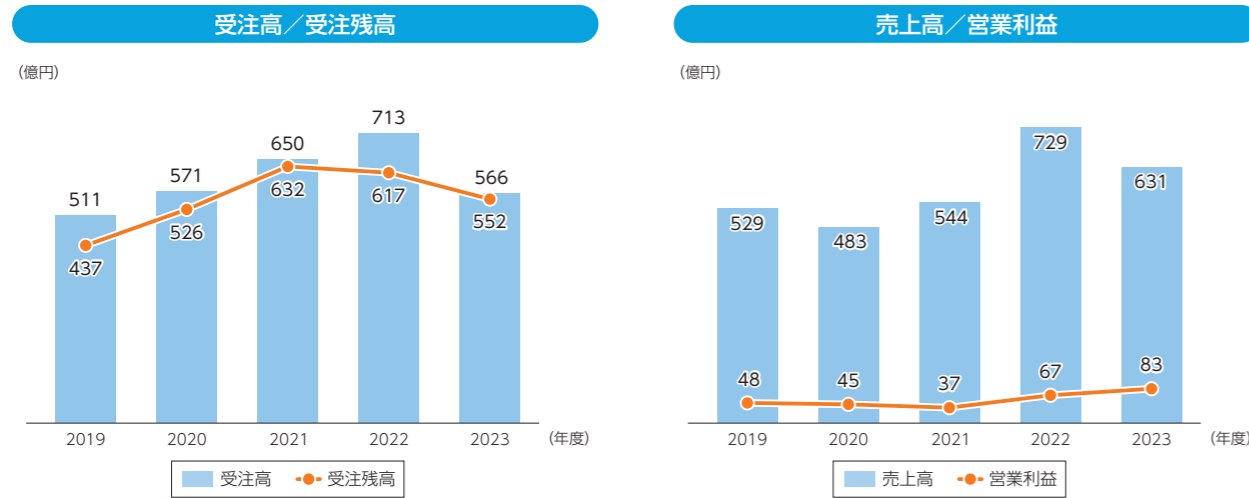
落橋防止機能付きパワーダンパー



景観cusaのイメージ図（一例）

》エンジニアリング関連事業

当社グループでは、橋梁事業で培った技術を応用し、エンジニアリング関連事業として、「システム建築事業」「土木関連事業」「建築・機械鉄構事業」の3つの事業を手掛けています。システム建築事業では専用工場での生産や短工期の実現により業界No.1の地位を確立しています。



- 強み**
- 多数の有資格者からなる人材力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - お客様ニーズへの対応力
 - ロボットの活用による高い生産性
 - 洋上風力発電や港湾リニューアルなど新規事業分野での開発力・設計力
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - 最先端技術の積極的な活用
 - 全国1,300社を超えるビルダー加盟店との連携
 - 年間90,000tの生産能力を誇る業界で唯一の専用工場を完備

- リスク**
- 事故などの安全上のリスク
 - 建築市場の動向
 - 配置技術者の不足
 - 海外拠点における政治・経済情勢
 - 新型コロナウイルスによる影響

- 機会**
- スポーツビジネスの市場拡大
 - 大都市圏における地下活用
 - 港湾リニューアルへのニーズの高まり
 - カーボンニュートラル関連技術へのニーズの高まり
 - 自然災害の激甚化による防災施設や治水技術へのニーズの高まり



熊本交通運輸株式会社 福岡物流センター



システム建築事業

システム建築事業の経営基盤強化が完了し、これから新たな成長に向けてリスタートします
 横河システム建築 代表取締役社長執行役員 栗原 一也

当社のシステム建築事業はコロナ禍以降の事業環境に翻弄され、安定的な受注ができませんでした。しかし、この間に「社員の仕事に対するマインドチェンジ」と「DX化推進による事業効率化」を進め、企業の経営基盤強化を図ることができました。

そして次のステップとして「システム建築事業が長期的かつ安定的に成長する」ためにすべき事柄についての議論が始まっております。

2024年度後半には、全部門の全社員が一丸となってこれら施策を確実に実行する体制が整いますので、是非期待してください。

2023年度の振り返り

システム建築事業は、年度当初はサプライチェーンの国内回帰や輸送業界の2024年度問題等、事業環境の押し上げ要因に期待が高まりましたが、国内の物価上昇により建設工費が大幅に上昇した影響を受け、工期遅延や計画中止等による市場縮小が顕在化しました。この傾向は市場のメインにあたる中小企業で顕著になったと想定され、その結果、当期の受注は伸び悩み前期を下回りました。

業績につきましては、下半期の受注低迷により完成工事高は前期を下回りましたが、損益については、受注時の見積原価から効率化を進めたことで損益が改善し、営業利益は過去最高を達成しました。



株式会社デジアイズ 南工場

2024年度の事業方針

物価高騰や金利上昇予想等の状況はあるものの、設備投資意欲は堅調であり徐々に実現に向かうと考えられます。引き続き主力である工場・倉庫の需要を取り込むことに注力します。更に、店舗・事務所についても受注拡大に向けてこれまで以上に積極的に取り組みます。

お客様に弊社商品の適用範囲や強みを認知していただくために開始した、広告宣伝の強化は継続します。新たに販路を拡大して引合い増加につなげていきます。

今年度4月からは開発を進めてきた生産系新基幹システムの稼働がスタートしました。これにより生産効率が改善し、yess建築が持つ「低価格」「短工期」「高品質」の価値が更に高まると考えています。

システム建築は、人員・熟練工が不足するなかで短納期・省人化の利点を有する国内サプライチェーンの強靭化に貢献できる商品です。今後も上述したDX推進を含めて、全社一丸となって商品価値の向上とお客様のニーズに応える取り組みを行っていきます。



株式会社七谷川木材工業社 新集成材工場

エンジニアリング関連事業

コラム ビルダー総会

yess建築の販売施工店であるビルダー様と横河システム建築とが一堂に会するビルダー総会のご紹介です。

2023年6月から8月にかけて、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・岡山・福岡の7会場で計374社・568名を集めて盛大に開催されました。資材高騰の厳しい環境下において、精度の高い物件情報を共有することでビルダー様と横河システム建築双方が生産性を向上させ、共に市場競争力を高めていくことを主たるテーマとし、相互協力体制が確認されました。更に、yess建築のシェアが高い工場・倉庫市場のみならず、事務所・店舗市場、そして2階建てにも取り組んでいくことを発信いたしました。ビルダー様からは、新規技術開発・営業ツール拡張・当社サービスについて広くご意見・ご要望をいただき、施策に反映していく予定です。今後も重要な事業パートナーであるビルダー様との関係性を一層深め、建築市場でのシェア拡大に取り組んでいきます。



コラム 2024年問題を解決するyess建築

働き方改革による時間外労働上限の法改正の施行猶予期間が終了する2024年4月より、運送業界や建設業界において、中小企業を中心に人手不足が起こり、運送コスト・建設コストの上昇や納期・工期の長期化に拍車がかかる状況となっております。いわゆる2024年問題と呼ばれています。一方で、システム建築事業の主力商品であるyess建築は、2024年問題に強いという特徴を持っています。まず、在来工法や競合工法と比べて鉄骨使用量が圧倒的に少ないことが挙げられます。少ないトラックで輸送でき、施工人員の縮小も可能となります。更には工期短縮にもつながります。また、自社で鉄骨材料を大量にストックしており、すぐに鉄骨製作に着手できることから納期も短縮できるという強みもあります。これらの特徴を市場にアピールするために、2024年問題を切り口とした宣伝広告活動も展開中です。2024年問題を追い風として受注拡大に邁進しています。

施主様向け宣伝広告活動の一環であるダイレクトメールの事例（第二弾）

料金後納
ゆうメール
【差出人・返速先】

**2024年問題に
お悩みの今**

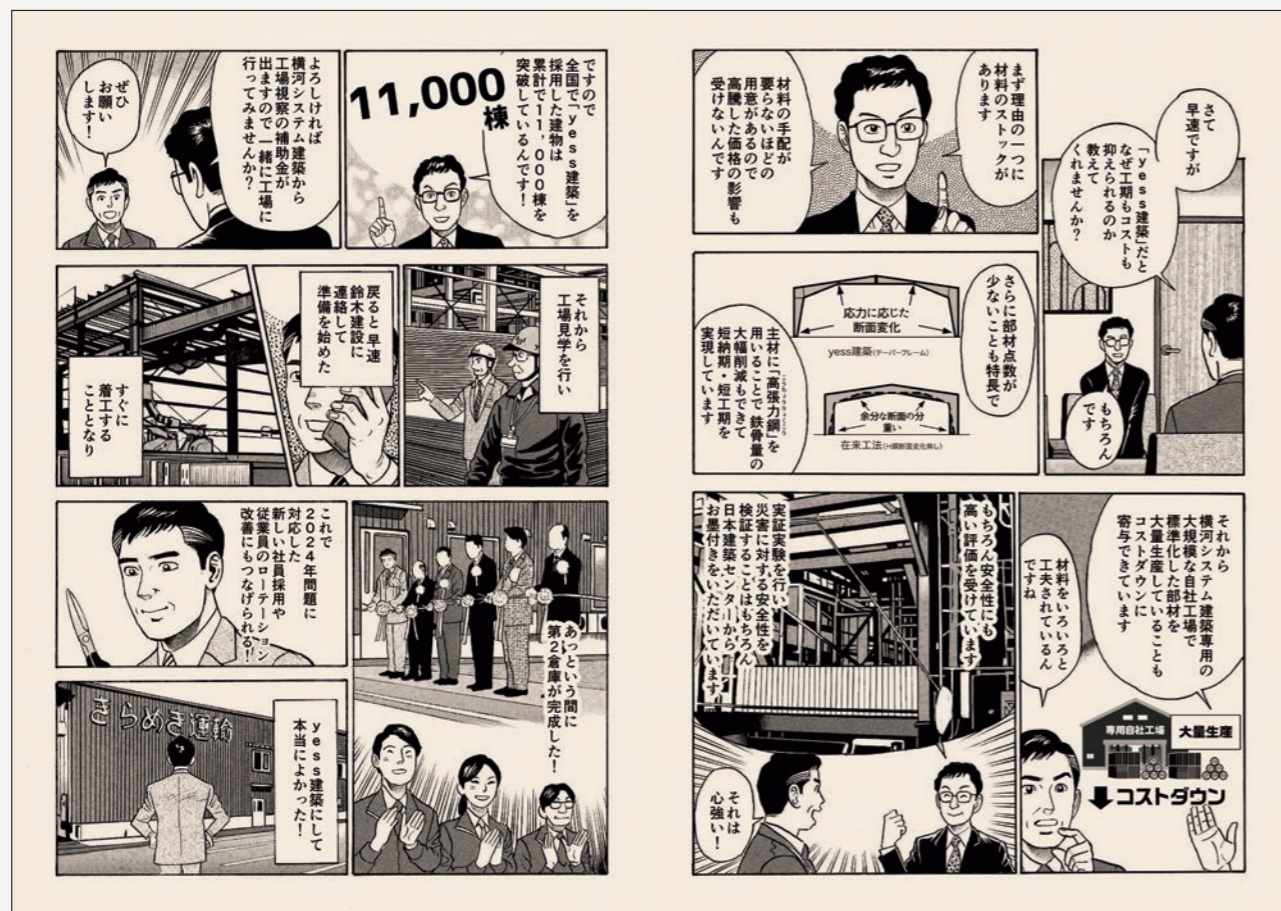
工場・倉庫を 短工期・低コストで 建てるならyess建築

イエス建築
YOKOGAWA ENGINEERED STRUCTURE SYSTEM

自由な設計 高い安全性
全国に広がるビルダーネットワーク

施工事例多数掲載、ぜひ中面をご覧ください

株式会社 横河システム建築
0120-43-4550 | 受付時間 8:30~17:30(平日のみ) | yess建築 | 検索 | OPEN



エンジニアリング関連事業

土木関連事業

「多角的な鋼構造エンジニアリング事業」への展開について

横河NSエンジニアリング 代表取締役社長執行役員 高木 清次

橋梁事業と並ぶ「多角的な鋼構造エンジニアリング事業」で将来の成長を目指します。特にトンネルセグメントはリニア新幹線、羽田アクセス線、なにわ筋線等の都市土木の分野で当社の独自技術が認められ、多くの採用をいただいています。また、首都圏の大型インフラ整備事業の地下空間を支える新型鋼管柱は土木学会の論文賞をいただき、優れた技術の事業拡大が楽しみです。もちろん、国土強靱化を担う津波対策、治水対策、更に洋上風力発電事業にもグループで注力し、未来も皆様とともに安全・安心を一歩ずつ築いてまいります。



2023年度の振り返り

当社の土木関連事業は、道路や鉄道などで地下空間をつなげる「トンネルセグメント」と、港湾整備・沿岸整備の一環である防潮堤に代表される「土木鋼構造物」に大別しています。

2022年度はトンネルセグメントおよび土木鋼構造物ともに生産高と利益が目標値を上回る結果でしたが、2023年度は一転して、工事発注の遅れによる影響で製作は遅延し、生産高や利益が目標を下回る結果となりました。しかしながら、これまでの技術提案による設計の折込み活動が成功し、鉄道トンネルを中心とした新規工事を受注するなど、今後の生産に大きく寄与する成果をあげることができました。

土木鋼構造物では、開発中の積層型鋼管柱について実際の施工でその安全性を確認しました。また、津波対策プロジェクトの一環である防潮壁は工場製作が進捗しました。国土強靱化や災害対策などの大型プロジェクトは、関係各所と連携し、設計・製作・施工の



プレキャスト防潮堤

一括管理体制を構築し、全社一丸となって対応しています。

2024年度の事業方針

大都市では地下空間を利用するインフラ整備が目されるなか、東京外かく環状道路に代表される道路トンネルや、新幹線や地下鉄の鉄道トンネルなどの大型プロジェクトが今後も目白押しです。当社では高強度でありながら肉薄・軽量化を実現した独自技術の「六面鋼殻合成セグメント」や他社との共同開発技術

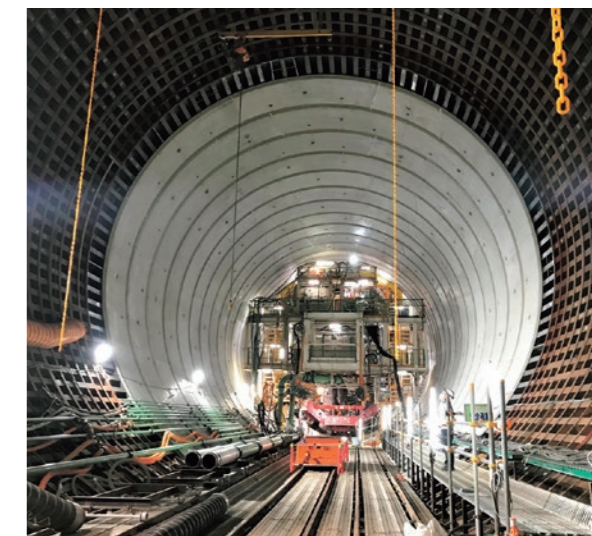
の「TUFセグメント」等、信頼性の高い製品で、皆様に安全・安心な地下空間をご提供します。また、温暖化などで多発する豪雨被害への対策として地下河川トンネルが期待されています。当社でもこのトンネルに適応した製品を早期に実用化し、国土強靱化に貢献していきます。更に地下構造物を支える積層型鋼管柱

は多くのニーズが予想されますので、トンネル用セグメントと合わせて地下空間事業を拡大します。地上の構造物については、東日本大震災以降、電力会社を中心とする防災対策需要は依然として高いものがあり、

当社が手掛けたプレキャスト防潮堤の拡販に努めるとともに、防災・減災に向けた製品開発や将来の需要を見据えた洋上風力発電、港湾リニューアル事業にも積極的にチャレンジしていきます。



神谷町駅鋼管柱



環状七号線地下公益調整池

コラム 地下河川向け五面鋼殻合成セグメントの開発

横河NSエンジニアリングでは、国の施策である防災・減災、国土強靱化に寄与すべく、新たに地下河川向け五面鋼殻合成セグメントの開発を行っています。

近年、東京都や大阪府などの大都市圏を中心に、激甚化・頻発化する豪雨による浸水被害の防止策として、シールドトンネル工法による地下トンネル式の調整池の整備が進められており、このトンネルの覆工には合成セグメントが標準的に用いられています。

総合技術研究所の協力のもと、2023年度にはセグメント本体の載荷実験を実施し、十分な性能を有していることを確認しました。2024年度はセグメント継手の載荷実験を実施し、継手性能などの確認を行い、2025年度には試験施工を行う計画です。

これまで道路トンネルや鉄道トンネルなどに多数ご採用いただいています六面鋼殻合成セグメントに加え、新たに地下河川向け五面鋼殻合成セグメントを製品ラインナップに加えることにより、シールドトンネル用セグメントの更なる拡販を目指します。



載荷試験状況

建築事業

2023年度の振り返り

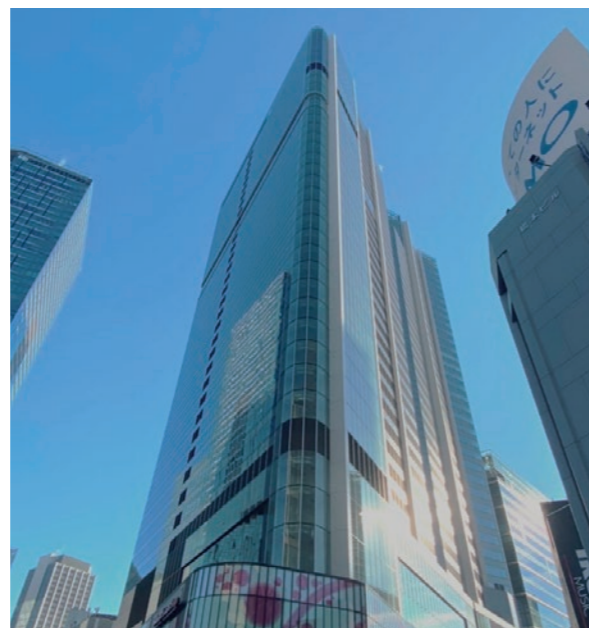
2023年度は超高層ビルやスタジアムなどの大型物件が順次完了し、後半は少し落ち着いた状況となりましたが、当初の予算をほぼ達成することができました。

超高層ビルでは虎ノ門ヒルズステーションタワーや渋谷サクラステージのプロジェクトに参画し、当社の施工技術がお客様から高く評価されました。

広島サッカースタジアムでは、張弦構造の大屋根の施工に参画しました。設計段階から施工方法の提案を行い、繊細な張弦構造屋根を高い品質で納めることができました。

また、北陸新幹線の延伸に伴い、敦賀駅の新築工事にも参画しました。ホーム上屋をはじめ特殊な形状の鉄骨建方で当社の施工技術を大いに発揮し、お客様から高い評価を得ています。

今までの実績と経験を活かし、施工技術面で引き続き社会に貢献していきます。



渋谷サクラステージ

2024年度の事業方針

2024年度は大型プロジェクトが次々と着工し、繁忙が予想されます。浜松町や八重洲、新宿西口など駅前の再開発が本格的に動き出し、受注環境は好調です。

首都圏の超高層ビルやスタジアム・商業施設を含む駅舎などのプロジェクトは、施工条件が厳しく難易度の高い工事となりますが、当社の施工技術を遺憾なく発揮し、安全に高品質の構造物を納めていきます。

当社がターゲットとする超高層ビルやスタジアムなどのプロジェクト計画は今後も目白押しで、体制を

強化して事業拡大を進めていきます。そのためには施工能力の向上施策の実施とともに、社員育成にも継続的に取り組んでいきます。

2024年度から時間外労働の上限規制が強化されました。働き方の意識を変え、お客様や関係業者と一体となって適切な施工管理を実現させます。更に、施工管理の効率化のために、管理帳票の自動作成などにもチャレンジしています。



広島サッカースタジアム



北陸新幹線 敦賀駅舎



エンジニアリング関連事業

特殊建築事業

2023年度の振り返り

香港カイトックススポーツパーク メインスタジアムの設計変更と工期延伸による追加契約、および円安による為替差益による増額によって当期の受注金額は前年度より増加したものの、大型案件の計画先送りや計画の見直しによって目標を下回る結果となりました。生産金額は手持ち工事が計画通り推移したことから、予算通りの結果となりました。

また、数年前から取り組んでいるスポーツビジネス

やエンタメビジネスへ向けた情報展開や営業強化を継続しました。「Phovare (ホバーレ)」の主要機構の性能試験を行い、安全性と動作の健全性を確認することができました。また、シリーズ展開として「フロア昇降システム-ホバーレ3」を発表しました。各地のチーム関係者からの問い合わせに対応し、新規計画への提案を行っています。

2024年度の事業方針

大型案件の発注遅延や再検討等厳しい受注環境が継続していますが、民間のスポンサー企業やチームへ向けて、積極的な情報発信と営業活動を継続していくことで受注機会の創出を目指していきます。

都内小中学校の統廃合に伴い、屋上にプールや運動場の可動屋根の新築需要が継続しているため対応していきます。また、全国各地の既存施設の「長寿命化

計画」の取り組みが増えており、保守修繕の市場拡大が見込まれています。施設関係者に分かりやすい提案を行うことで長期利用の実現に貢献していきます。

現在施工中の「香港カイトックススポーツパーク メインスタジアム」の可動屋根は今年度で竣工を迎えます。工事終盤の試運転調整まで安全に工事を進め、確かな品質を目指していきます。

北区立都の北学園プール可動屋根
スパン17.4m×桁行22.8m



機械鉄構事業

2023年度の振り返り

鉄構製品では、水力発電所関連については修繕工事が多く発注された一方、製作工事の受注が低調となりましたが、洋上風力発電関連の具体的な案件としてプレアッセンブル架台を受注しました。

機械製品では、トンネル工事リース向けの濁水処理機械の需要が一巡し受注が伸び悩みましたが、新たに日立造船株式会社とライセンス契約をしたフラップ式ゲートの受注を伸ばすことができました。また常呂漁港のクレーン式上架施設を受注し、北海道企業局からは昨年に続き「幌別ダム水門工事」を受注しました。本州地区では、茨城県大洗漁港にラップ式上架施設を納入しました。



大洗漁港ラップ式上架施設

2024年度の事業方針

本州地区では、2023年度に東京営業所を開設し、営業体制の更なる強化を図りました。受注拡大を最優先に、大手総合建設会社への営業活動に注力します。

道内地区では、既存事業を成長させるとともに、国土強靱化の流れに乗り、フラップ式ゲートの拡販を目指します。

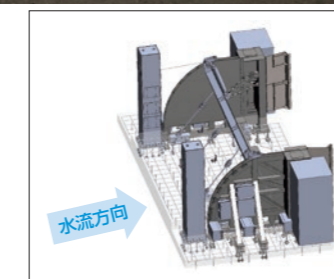
新たな取り組みとして、展示会への出展を計画している介護関連のリフト式バスの販売、更にバイオガス発電プラント工事への参画を図っています。

また洋上風力発電に関しては、今春室蘭港が秋田県八峰町および能代市沖風力発電事業の「拠点港」とされました。この流れをつかみ受注に向け更に営業を強化します。

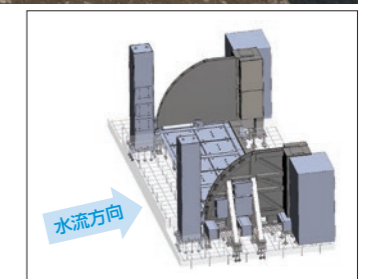
尾岱沼漁港フラップ式ゲート「ネオライズ」(津波、高潮水害対策設備)



閉時
(起立時)

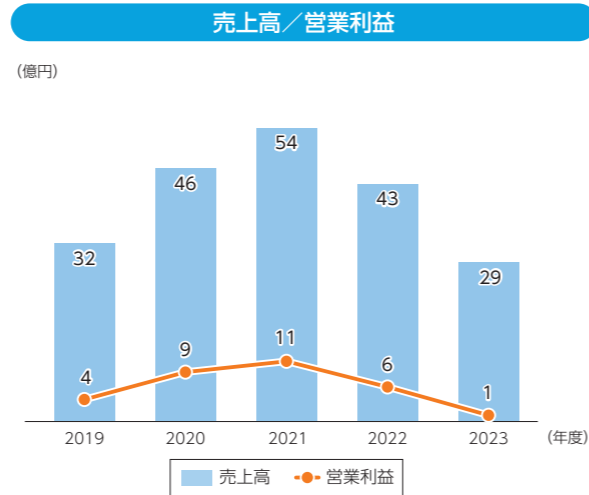
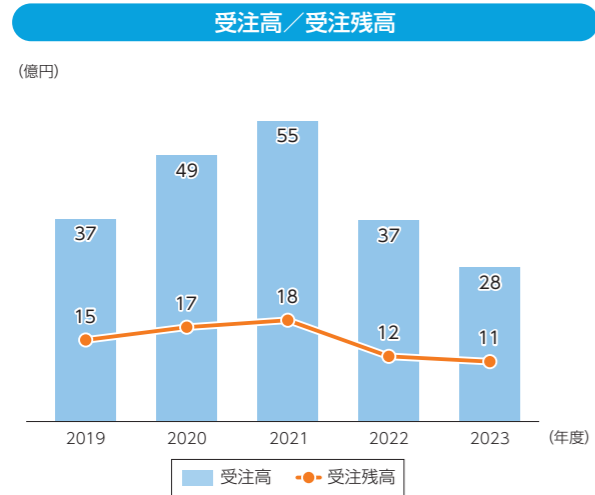


開時
(起伏時)



》先端技術事業

精密機器製造事業では、高精度・大型・高減衰の溶接構造体フレームを設計・製作しています。情報処理事業では、鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各システムやサービスを提供しています。



精密機器製造事業

2023年度の振り返り

2023年度は、エネルギー・原材料の価格高騰、戦争・紛争発生による政情不安および中国需要の減速などにより、液晶・有機ELパネル製造装置市況は前年より低迷が続く一方で、半導体製造装置市況は一時的に悪化したものの後半には回復基調に転じました。

液晶・有機ELパネル製造装置向けフレーム製品については既存製品の確実な受注・生産に努めるとともに新型装置の開発、試作製造を行いました。半導体製造装置向けフレーム製品については既存の量産製品が比較的堅調に推移し、新規製品では複数の開発機を受注、一部の製品では量産化に移行しました。また、取り扱う素材・工程の拡大、高減衰構造フレームの性能向上・機能追加、高精度加工技術の開発など、お客様の幅広いニーズに応える製品・技術を開発するとともに、製品競争力の向上を目的とした製造工程の自動化・省力化の開発にも取り組みました。

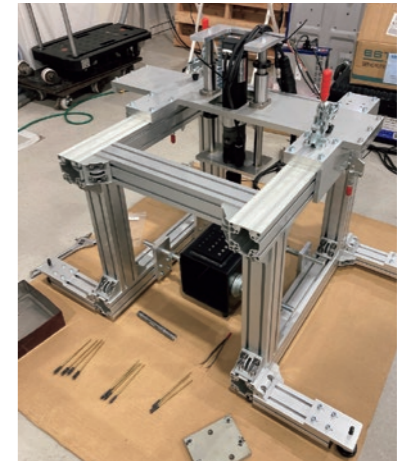


静音にも対応した新たな高減衰構造フレーム (展示会デモ機)

2024年度の事業方針

液晶・有機ELパネル製造装置向けフレーム製品については、中国経済の先行きに不透明感はあるものの、市況は前年度後半より一定の回復が見られ、既存製品の着実な受注・生産を確保するとともに、新型装置の受注、量産化を進めます。一方、半導体製造装置の市況は引き続き堅調な成長が続くと見込まれることから、半導体製造装置向けフレームについては既存製品の量産拡大および新規製品の受注・量産化を更に促進いたします。

開発段階から設計に参画し次世代装置の開発機受注、試作を進めて量産化を目指す方針を継続しつつ、取り扱う素材・工程の更なる拡大、お客様のニーズに応じた新製品、新技術の開発を進めて製品の多様化を図り、他市場への参入、受注機会の増加を目指します。また、製造工程では自動化・省力化による製品競争力



手作業自動化の要素試験

の向上を図るとともに製造のネットワーク拡充、脱炭素化の取り組みも推進します。

情報処理事業

2023年度の振り返り

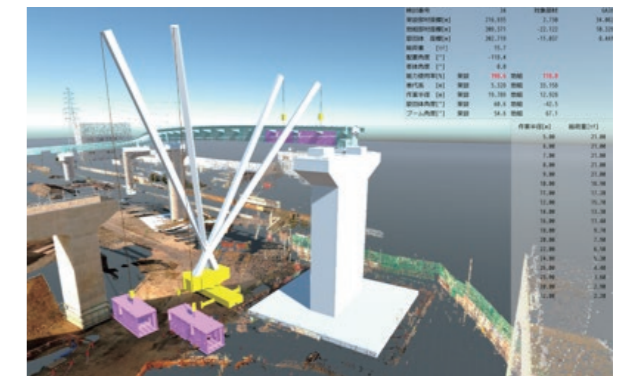
情報処理事業では、鋼橋やシステム建築をはじめとした鋼構造物の設計・製作システムの開発、計測技術を生かした製品の販売、および構造解析の受託処理など、主に土木・建築分野におけるIT活用を行っています。また、グループの業務管理も含めた様々な部門におけるDXの取り組みを進めております。

2023年度は、既存システムの更なる強化を図るとともに、AI技術の活用などにより、品質管理、施工管理、安全管理などの分野へも取り組みを広げています。

また、当社グループの基幹システムの刷新や情報インフラの整備など、グループのDX戦略の実現に向けた活動に注力してきました。

2024年度の事業方針

2024年度は、これまで進めてきた取り組みを継続して実施し、設計・製作・施工・計測などに求められる様々なニーズに応え、サービスの向上に努めていきます。また、生成AIをはじめとした新しいAI技術の調査・検討を進め、積極的にその活用を図っていきます。



開発中のクレーン配置視線システムの例

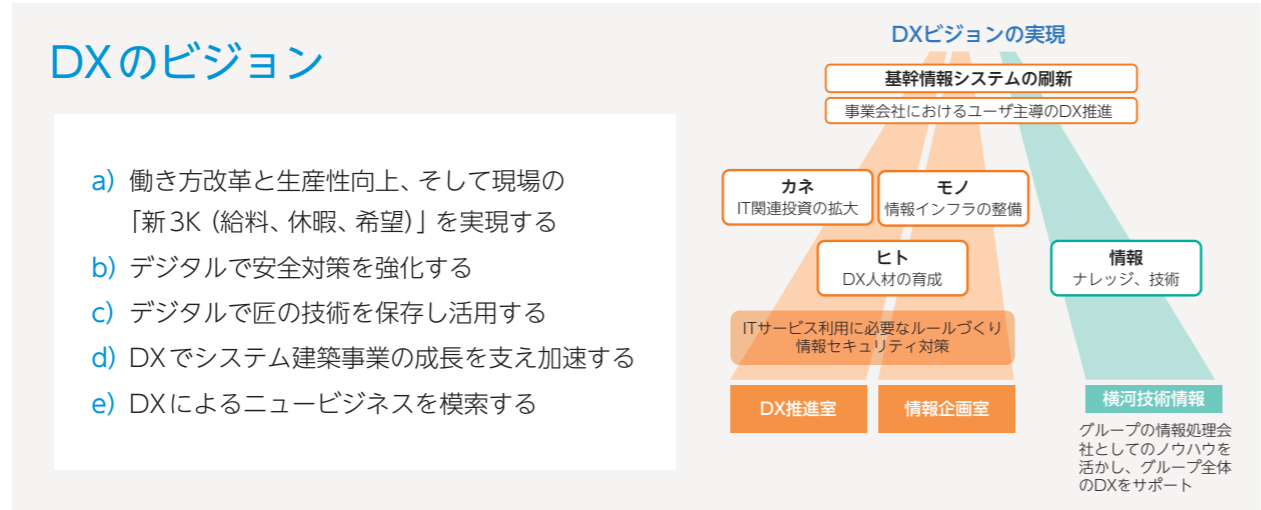


画像認識AIによる、ボルト認識の例

これらの取り組みによる成果を、グループ中期経営計画のDX戦略に基づき情報処理事業の成長につなげていきます。

DX戦略

当社グループを取り巻く社会情勢が大きく変化しているなか、企業の持続的な成長と、新たな価値創出を実現していくため、「～デジタルで変える・伸ばす・支える～」をスローガンとし、経営資源の集中的な投入と実施体制の構築でDX基盤を整備し、ビジョンの達成を目指していきます。



2023年度の振り返り

- 2022年度に実施したDXアセスメントにおいて一定のDXスキルと素養を備えた人材約100名を選抜し、課題解決トレーニング、データサイエンス、AIなどの最先端テクノロジー、DXプロジェクト企画・推進・管理の実践スキル、Python、データベース、ノーコード/ローコード開発などを学ぶ専門教育を行いました。
- 出来形計測から帳票作成までをワンマンで実施可能なシステム「上部工ワンマン測量システム オートレポ」や4足歩行ロボットの活用など、デジタル技術を活用した現場省人化や生産性向上等に取り組みしました。
- 新基幹情報システムの要件定義および基本設計を実施し、開発に着手しました。
- 橋梁用機材管理の電子化を目的とした新システムの開発に着手しました。
- インボイス制度および改正電子帳簿保存法に対応するため、注文書・請求書等受発注関連業務の電子化サービスを一部部門に導入しました。
- 統合型BIプラットフォームをグループ全体に展開するため、活用場面の検討、導入効果の確認・評価等を行いました。
- チャット形式の生成AIシステムを全社員向けに導入しました。
- 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。

2024年度の取り組み

- 各部署のDXを効果的に進めていくため、業務に精通し、DX推進における中心的な役割を担う「デジタルリーダー」70名を任命し、必要なスキル習得に向けた学びの支援を行います。
- 2024年度も引き続きデジタル技術活用による現場省人化や安全性および生産性の向上等に取り組んでいきます。
- 2025年度の新基幹情報システムの稼働に向け、開発、試験、移行等に注力するとともに、業務の標準化や電子化を進めます。
- 橋梁用機材管理新システムの稼働により、機材の貸与申請や入出庫管理等の電子化を実現させます。
- 統合型BIプラットフォームの試行運用を開始します。

DX認定の取得

2023年8月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。



引き続き各部門におけるDX推進基盤を整備し、働き方改革と生産性向上の実現を支援していきます。

事例① 生成AIシステムの導入

今回導入した生成AIシステムは、自社専用の環境でMicrosoftが提供するAzure OpenAI Serviceを利用することができ、入力した情報がAIの学習に使われ社外に流出する心配がありません。全社員がチャット形式で簡単に使用可能で、用意されている様々なトピックや目的に対応するテンプレートを選択するだけで、カスタマイズされた応答が生成され、日常業務における様々な場面で活用が始まっています。

今後は、汎用的な生成AIを使ったチャット機能だけでなく、PDFや画像を読み込んだりでの回答や、与えられた情報を基にアイデアを生成する機能なども活用し、特定の業務や問題解決に特化した独自の生成AIシステムの開発も進めていく予定です。

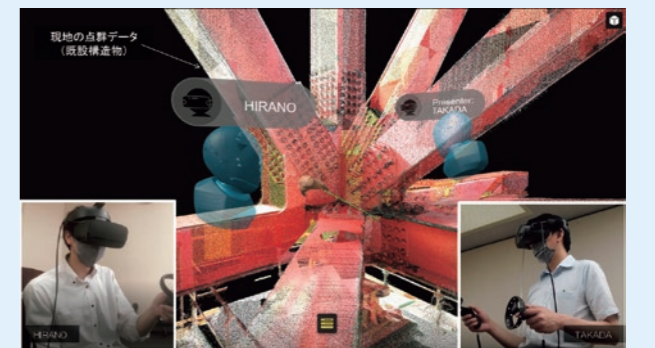


生成AIの使用例

独自の生成AIシステムで安全帯のフックの使用状況を確認中

事例② 鋼橋3Dモデルをアバター会議システムと連携し構造検討を高度化

複数の専門的な視点からより現実に近い環境で確認・検討を行うことで、照査レベルの向上に加え、品質や生産性、そして安全性の向上にも効果を発揮しています。活用事例と導入効果は以下のとおりです。



点群データを連携させた3D施工性検討

- ①コミュニケーションの活性化**
本システムに鋼橋の3次元モデルをインポートすることで、会議参加者は3D空間内を自由に移動し、各々が好きな位置や角度から対象物を確認できます。また、複数の参加者とまるで実物を前に打合せをしているような臨場感が得られ、議論の活性化につながっています。
- ②直観的な判断による課題抽出**
部材どうしの取り合いや、溶接・塗装時の施工性、安全性など、より直観的な判断が可能となり、課題抽出が容易になります。
- ③点群データによる詳細な現況再現**
施工現場の点群データを取り込むことができるため、保全工事における既設橋の現況把握や新設する部材との整合確認にも有効です。
- ④便利ツールで会議の円滑化**
寸法計測やホワイトボードなど各種便利機能の活用で、円滑な会議進行に貢献しています。

技術戦略

基本方針

当社グループでは「グループの企業価値を向上させ、持続的成長に資する技術を創造し、事業拡大につなげることを目的として研究開発を行っています。研究開発の実行部隊は総合技術研究所と各事業会社の開発・技術部門です。総合技術研究所は主に基礎技術の研究や優先度の高い研究を、各事業会社は主に自社事業に関する新工法開発・既存商品の機能追加や改良を担いながら、連携して研究開発を進めています。これら技術開発の全体を総括する組織として技術総括室を設置しておりますが、技術開発の更なる効率化を目指し、グループ全体の中長期的な技術戦略を主導する役割として、新たに技術委員会を設置いたしました。技術委員会でグループにとって優先順位の高い研究を選定し、短期的に集中して研究開発に取り組める体制を構築しました。更に、事業を通じて社会に貢献できる知的財産を創造するとともに、グループの競争力を高めることを目的として、2024年度より知的財産室を設置いたしました。事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略を立案し、グループが保有およびグループに内在する技術を調査して知的財産化を推進するとともに、知的財産の活用を積極的に公表し、事業活動に活用していきます。

グループ全体の研究開発に関わる人的資源、技術力、知的財産を最大限有効に活用しながら、社会の要請により迅速に、よりの確に responding していきたいと思っております。

2023年度の振り返り

橋梁事業においては、現場の施工効率化と品質の向上を目的として開発したプレキャスト合成床版「プレキャストパワースラブ」、プレキャスト壁高欄「ラピッドガードフェンス」、中小橋梁の急速架け替えを目的に開発した「NYラピッドブリッジ」を、それぞれ実橋に初めて本格的に適用することができました。

橋梁の長寿命化と維持管理の省力化に貢献するアルミ合金製常設足場「cusa (キュウサ)」においては、顧客ニーズに合わせた開発・改良を継続するなか、吸音機能を付加した製品や、景観に配慮した新タイプの製品を開発し、ラインナップに追加することができました。

エンジニアリング関連事業において、システム建築事業は競争力の向上を目指し、施工の合理化に貢献する

施工装置の開発や、2階建て製品の競争力向上に向けた研究開発を行いました。特殊建築事業については、フロア昇降システム「ホバーレ」の実用化に向け、昇降装置の開発を進めました。土木関連/建築・機械鉄構事業は、防災・減災、国土強靱化、環境負荷低減といった社会的要求に応えるべく、港湾リニューアルや地下河川、洋上風力発電関連の事業化を見据えた基礎技術の開発を進めました。

先端技術事業においては、第6次中計において重要課題と位置づけているグループ全体のDXに向け、BIM/CIMプラットフォームを活用した3D架設シミュレーションシステム、上部工ワンマン測量システムの開発・実用化に成功するなど、積極的に開発に取り組むことができました。



プレキャストパワースラブ (圏央道 牛久高架橋)



ラピッドガードフェンス (中国自動車道 荒牧高架橋)



NYラピッドブリッジ (中国自動車道 小浜橋)

2024年度の取り組み

今年度が最終年度となる第6次中期経営計画に掲げた目標の実現と、第7次中期経営計画を見据えた取り組みを進めていきます。

橋梁事業においては、橋梁の維持管理や更新事業を見据えた研究開発に引き続き注力して取り組んでいきます。「プレキャスト合成床版」については、床版更新事業へ展開するため、急速施工に向けた合理化継手、施工方法の検討を進めていきます。ステンレス鋼を防食上の弱点部に部分的に活用する技術については、実用化に向けた取り組みを進めます。市場の拡大が見込まれる「cusa (キュウサ)」に代表される橋梁関連商品については、顧客ニーズに合わせた開発・改良を継続していきます。また、新たな取り組みとして海外橋梁事業の拡大に向けた技術開発にも着手いたします。

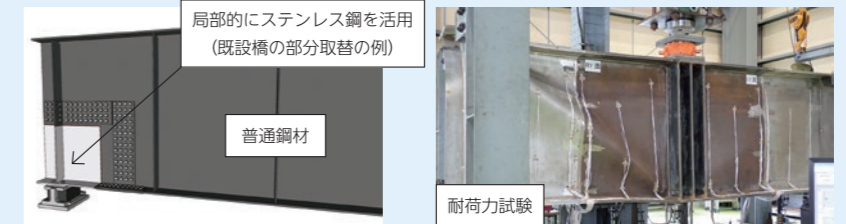
建設DXの取り組みとしては、生産性向上を目的として、画像・点群データやAIを活用したシステムの開発に取り組んでいきます。

エンジニアリング関連事業について、システム建築事業はコスト削減と競争力向上のための研究開発を加速していきます。特殊建築事業の「ホバーレ」については、ニーズの高い屋内競技フロアの昇降ターゲットに実用化に向けた開発を継続していきます。土木関連/建築・機械鉄構事業は、港湾リニューアルや地下河川、洋上風力発電施設等の土木・建築構造物の開発に取り組んでいきます。

グループ全体に共通する課題である生産現場における建設DXの推進と事業活動における環境負荷低減については、引き続きすべての事業部門で積極的に取り組んでいきます。

事例① ステンレス鋼の部分活用による鋼橋の高耐久化

鋼橋の劣化の最大の要因である腐食は、環境の厳しい桁端部などで局部的に進むことがほとんどです。この局部的な腐食の防止を目的として、腐食環境の厳しい桁端部に、部分的に耐食性の高いステンレス鋼を活用する技術の開発に取り組んでいきます。2023年度までに、普通鋼とステンレス鋼の溶接継手部を対象とした溶接施工試験、防食性能確認試験、耐荷力試験、疲労試験などを実施してきました。2024年度以降、実橋への採用に向けた取り組みを進めていきます。



事例② フロア昇降システム「ホバーレ」の開発

スポーツ庁が提唱する「スタジアム・アリーナ改革指針」において、スタジアムには多様な利用者ニーズに応じることで収益を最大化するための多機能複合化が求められています。この要求に応えるため、可変型のマルチユーススタジアムを実現するフロア昇降システム「Phovare (ホバーレ)」の開発に取り組んでいます。

「ホバーレ」は、スタジアムのピッチ、あるいは屋内競技フロアを昇降させることにより、天然芝ピッチと多目的アリーナの場面転換を行い、マルチユースを実現するシステムです。「ホバーレ」の実用化に向けて、吊り下げ装置の動作試験と耐荷力確認試験を行い、機構の健全性と安全性について確認しました。



人材戦略

従業員が継続的に成長できる環境の構築と働きがいのある職場づくりを通じて、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図ります。

取締役常務執行役員 総務部担当 吉田 昭仁



目指すべき姿

100年以上の歴史の中で積み上げてきた高い技術力の維持・強化に加えて、業界のリーディングカンパニーとしての使命感を持ち、社内外の様々な関係者と協力しながら働いていくことができる「人間力」の強化を目指します。

当社の特徴

人材戦略を検討するにあたり、当社のビジネスの特徴や強みを次のように整理しています。

- 「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、「安全と品質」を会社存立の原点として、世の中を支えるモノづくりに長く取り組んできた
- より多くの人の生活を安全・安心に支えていきたいという思いから、顧客のニーズや地域住民からの期待に応えるべく、モノづくりに誠実に向き合い、新しい技術や工法等を業界の中で先駆けて開発し、業界をリードしてきた
- 社会が変化するなかで、従来からの自社の強みを活かしつつビジネスチャンスをつかみ、積極的にチャレンジしていくことで、成長を図ってきた

基本方針

当社の特徴を踏まえた人的資本に関する方針は次のとおりです。

① 人材育成方針

当社は、サステナビリティの基本的な方針として「良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献すること」を掲げており、企業運営において最も大切なのは「人」と位置づけております。その上で、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現させるためには、多様かつ高度化するニーズに対応できる幅広い経験とスキルを蓄積した人材の育成が極めて重要であると考えています。そこで、高い専門性を身に付けるため、多様な従業員一人ひとりが継続的に成長できるように中長期的な観点で育成することを人材育成の方針としております。

② 社内環境整備方針

当社のように「モノづくり」を展開する会社においては、働く人の安全・安心の確保は持続的な企業活動において重要な課題です。また、高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感を醸成し、部門を越えて協力しやすい企業風土をつくることも重要です。そうした風土が品質の高い建造物の建設につながり、社会に対して安全・安心を届けることにも波及すると考えています。そのため、働く人の安全と心身の健康を守り、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保することを社内環境整備の方針としております。

目指すべき姿の実現に向けた4つの柱

目指すべき姿の実現に向けて、事業を一層拡大していく観点から重要なポイントを4つに整理しました。それぞれの取り組みをモニタリングしながら着実な実行を進めていきます。

① 業界のリーディングカンパニーとして、多様化かつ高度化する技術的なニーズにいち早く対応できるように、幅広い経験・スキルを計画的に蓄積する

具体的な取り組み

- 企業理念や事業内容に共感を持った人材の長期的な育成
- 階層や役割に応じた体系的な研修の実施
- タレントマネジメントシステムを活用したスキルや経験の可視化
- 広範な業務理解、適材適所の実現を支える人事交流・ジョブローテーション

② 個々の社員が多様な経験を積み、主体的かつ継続的に成長できる環境をつくる

具体的な取り組み

- スキル向上のための資格取得
- 自己申告制度を活用した自身のキャリア形成およびジョブローテーション
- ライフイベントを見据えた人事制度の活用

③ 高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感を醸成し、より一層、部門を越えて協力しやすい企業風土を形成する

具体的な取り組み

- 継続的な安全面での改善活動
- コンプライアンス・各種ハラスメント研修の実施
- 長時間労働の是正
- ワークライフバランス施策の充実
- 部門間連携を支える人事交流・ジョブローテーション
- エンゲージメントサーベイ実施による現状把握・改善活動

④ より効率的な業務推進、高い安全性・生産性を実現するDX人材を育成する

具体的な取り組み

- ITリテラシーの高い人材の選抜型育成
- DX推進マネジメント研修の実施

人的資本に関する取り組みの成果をモニタリングするための指標^{※1}

| 指標 | | 2023年度実績 | 2024年度目標 |
|--------|-------------------------|----------|----------|
| 人材育成 | 有資格者数 ^{※2} | 1,264名 | 1,345名 |
| | 資格取得支援実施率 | 100% | 100% |
| 社内環境整備 | 4日以上休業災害件数 | 8件 | 0件 |
| | コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率 | 100% | 100% |
| | 定着率(新卒3年目) | 90.8% | 100% |

※1 持分法適用会社を含む

※2 技術士/一級建築士/1級土木施工管理技士/1級建築施工管理技士/建設業経理士(1・2級)の有資格者の延べ人数

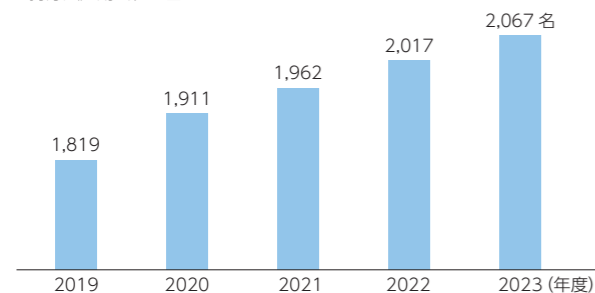
人材戦略

優秀な人材の採用・確保とダイバーシティの推進

国籍、性別、年齢にとらわれない多様な人材を積極的に雇用し、育成と定着を図るために様々な支援や取り組みを行っています。

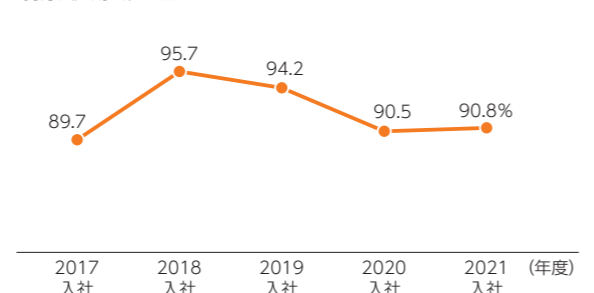
グループ人員数

※持分法適用会社を含む



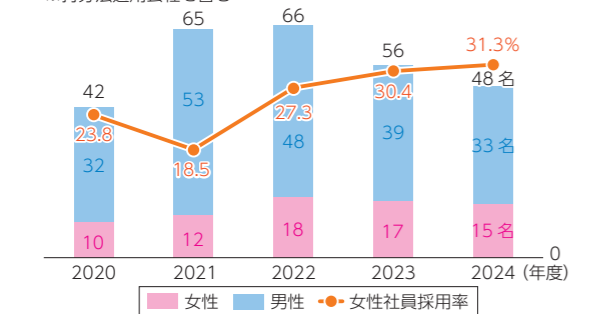
新卒社員（3年目）定着率

※持分法適用会社を含む



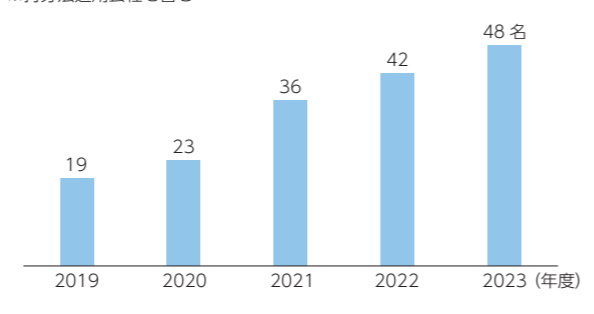
新卒採用における男女別の採用者数と採用比率

※持分法適用会社を含む




外国人材の就労者数

※持分法適用会社を含む



横河ブリッジ
大阪工本所大阪工本所第一部
工事第一課 塩田 麗菜




私は現在、高知県安芸市の安芸川橋上部工事の現場にて施工管理の業務に就いています。本現場の職員のうち女性は私のみですが、「快適トイレ*」などが整備され、どんどん働きやすい環境になっていると感じます。まだまだ少ないですが、現場勤務の女性社員も徐々に増えてきました。今後も女性が快適に働ける現場環境の整備が進んでいくと期待しています。

現場勤務は、橋が完成していくのを目の前で見られる魅力的でやりがいのある仕事だと思います。人との出会いも多く、毎日が新しい学びばかりで新鮮です。

自分自身に今後どんなライフイベントが待ち受けているかわかりませんが、挑戦できる場所までやってみたいと思います。 ※男女ともに快適に使用できる仮設トイレの総称

横河NSエンジニアリング
エンジニアリング技術部土木設計課
ジョイス・アン・クリステル・コロネル・ディガル



シールドトンネルの解析、断面検討、図面作成、数量表作成などシールドセグメントの一連の設計業務に従事しています。部署内には、YTP*出向者以外に外国人はおらず、言語の違いによる問題は避けられないためお互いに努力しコミュニケーションを取ることで解決しています。職場の皆様が、業務内容を分かりやすく指導して下さることに感謝しており、教えていただいたことを確実に業務に活かせるようになりました。また、職場においては、YTP出向者に対しても周りの職員と対等に接していただき働きやすい職場です。教えていただいたことを、今後の業務に役立てたいと思います。

※ Yokogawa Techno Philippines の略称

人材育成


当社グループの人材育成は、知識習得および資格取得に加え、実際の仕事を通じて必要な知識やスキルを身に付けるOJTを基本としています。また、自己申告やフィードバック面談等での希望や適性を踏まえて実施する計画的なジョブローテーションと組み合わせ、知識・スキルの幅を広げながら、それらを補完する教育プログラムである「階層別研修」等の教育を実施し、持続的に成長できる環境を構築しています。

| | | 教育研修体系図 | | | | | | | | | | | | | |
|------|------|---------|-----------|----------|------------|------------|----------|----|------|--|--|------|-----|--|----------------|
| | 基本 | 階層別研修 | マネジメント力強化 | キャリア開発 | | | 知識・スキル強化 | | | | | 健康管理 | その他 | | |
| | | | | 事務系 | 技術系 | DX | 資格支援 | 語学 | 左記以外 | | | | | | |
| 管理職 | 理事 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | | 新任部長研修 | キャリア面談研修 | | | | | | | | | | | メンタルヘルスマテリアル研修 |
| | 課長 | | 新任課長研修 | | | | | | | | | | | | |
| | 主査 | OJT | 新任管理職研修 | コーチング研修 | 損益管理教育 | | | | | | | | | | |
| 非管理職 | 課長補佐 | | 新任課長補佐研修 | | 事務系人材育成プラン | 技術系人材育成プラン | | | | | | | | | |
| | 主任 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般 | | 新入社員教育 | | | | | | | | | | | | |

健康経営

「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」として、2023年に引き続き認定されました。今後も当社グループは、「グループ健康宣言」をもとに、従業員とその家族の健康のための取り組みを推進していきます。

グループ健康宣言



当社グループは、会社を取り巻く厳しい事業環境の変化の中で、従業員の健康を重要な経営資源の1つと考え、従業員また従業員を支える家族の健康づくりを支援する取り組みを推進し、一人ひとりが活き活きと働き、持てる力を十分に発揮する職場を通して、事業を発展させ社会に貢献することを目指します。

多様な働き方への対応

従業員の多様な働き方を実現するため、在宅勤務や時差出勤制度の導入など、働きやすい職場環境の整備に努めています。

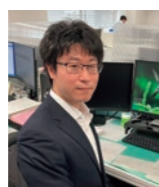
| 制度 | 内容 |
|-----------|---|
| 在宅勤務制度 | 就業場所（会社または自宅）の選択が可能 |
| 時差出勤制度 | 始業・終業時刻の1時間繰り下げ・繰り上げが可能 |
| ビジネスカジュアル | 通年で軽装（ノーネクタイ、ノージャケット）での業務が可能 |
| リフレッシュ休暇 | 永年勤続者（10年、20年、30年）に対して最大5日の特別休暇を付与。最大12日間の休暇取得が可能 |
| 所定労働時間の短縮 | 小学校卒業までの子を養育する場合、所定労働時間の短縮が可能 |
| フリーアドレス | 固定席を持たず、自由に座席を選択することが可能 |

仕事と育児の両立支援

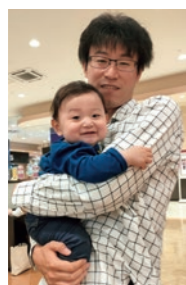
2024年度より、育児休業期間のうち、一定期間の給与を保障する制度を導入しました。また、男性の育児休業取得促進のため、社内制度の周知徹底や育児休業取得者の事例紹介などを通じて男性社員が育児休業を取得しやすい職場環境の構築に努めています。

今後も、仕事と育児の両立支援に向けた取り組みを行ってまいります。

横河ブリッジホールディングス
経理部経理課 小島 吉雅

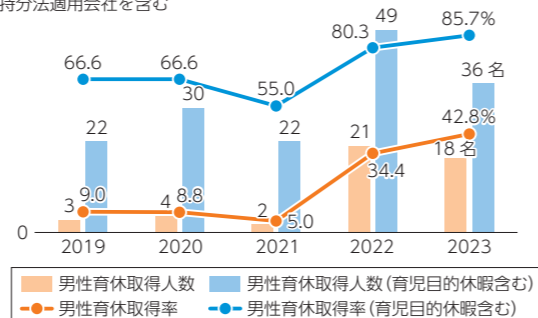


私は2022年10月に第二子が生まれた際、7か月半の育児休業を取得しました。妻は産後休業明けに復職し、私は家事全般や第一子の保育園への送迎、そして第二子の育児を担当しました。育児の中で、離乳食の導入には苦労しましたが、妻の助言を受け試行錯誤した結果、離乳食も少しずつ食べる量が増え、子供の成長を間近で感じることができました。長期の育児休業取得にも関わらず、会社は全面的に協力してくれました。また、上司や同僚からは理解とサポートの言葉をいただき、非常に心強く感じました。この環境の中で、家族と貴重な時間を過ごせたことは、今の仕事へのモチベーションにつながっていると思います。男性の育児休業取得は、家族の在り方やダイバーシティを高める重要な一歩であり、より多くの家族がこの貴重な経験を共有できることを願っています。



男性社員の育児休業取得人数および取得率

※持分法適用会社を含む



横河ブリッジ 設計本部東京設計第一部
設計第二課 桜井 稚恵



私はこれまで1年程度の育児休業を2度取得しました。最初の育児休業は、初めての子育てに毎日不安でいっぱいだったことを思い出します。一方2度目は、少し自信が持てたこともあり、心の余裕があったものの、上の子と下の子、それぞれの世話で時間的な余裕が無く、怒涛の日々でした。しかし、思い返してみると、多くの「初めて」を一緒に経験できたり、笑ってくれるだけで満ち足りた気持ちになったり、とても貴重で幸せな時間でした。2度の育児休業からの復職に関して、両立は簡単ではないですが、会社制度の利用に加え、毎日、同僚・家族に多大なるサポートをしてもらい、感謝の気持ちでいっぱいです。今後も心身ともに元気に両立していけるよう頑張ります。



従業員エンゲージメント

当社の企業運営において最も大切である「人」と密接に関連する従業員エンゲージメントの向上のため、2023年度よりエンゲージメントサーベイを実施しております。本サーベイ結果を分析し、継続的に改善に向けた施策を実行してまいります。

| | | | |
|--------------------------|-------|----------|--|
| 2023年度 エンゲージメントサーベイ結果 | <スコア> | <レーティング> | <グループ全体の強み・傾向> |
| | 54.0 | BB | 会社基盤や事業内容に対する満足度が高く、業界のリーディングカンパニーであることに誇りを持っている従業員が多い |

※株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるスコアおよびレーティング。
同サービスを利用している他社の平均を50とした偏差値で、本スコアに基づき全11段階評価でレーティングが付与される。(BBは上から5番目)

タレントマネジメントの充実

当社グループは、「人」と「技術」を成長の源泉として事業を拡大させてきました。自律的なキャリア構築を支援するための制度を活用して成長した技術者たちが、様々な部門で活躍しています。

多様な経験で技術者として成長

横河システム建築 理事 安全品質管理室長 小高 直



私は入社して現在に至るまで、概ね10年ごとに異動を経験し、異なる分野のプロジェクトや役割を担ってきました。新分野の知識習得は大変でしたが、何でも習得しようと臨んだことで、知識はもとよりコミュニケーションスキルの向上につながったと感じています。

最初の職場は横河橋梁製作所（現 横河ブリッジ）の製造部門で、橋梁の実仮組立を担当しました。当初は製造プロセスと鋼構造物の質感を五感で吸収して経験値を積むことで精一杯でしたが、入社4年目に東京湾アクアラインの地組立を経験し、仕事への自信とともに、取り組み姿勢やチームプレーの大切さを覚えました。

次に新規事業開発室（後の環境部）へ異動となり、「鋼板遮水システム最終処分場」の開発に携わります。業種の異なる他社との協働、自治体への営業活動など精力的に動き、受注した後は工事現場の施工管理と幅広く業務を経験しました。また、この頃に技術士の資格を取得し、技術をベースとした合理的な判断を意識するようになりました。

その後、横河システム建築へ異動となり工事課長、工事部長を務めさせていただき現在に至ります。ここまで多様な経験で技術者として成長してきましたが、建築の世界は奥が深くまだ道半ばです。これからも臆することなく挑戦していきます。



東京湾アクアラインの地組立状況



多治見市処分場施工状況



多治見市処分場施工状況2



多治見市処分場施工状況3



yess建築の現場での安全指導

ESGの取り組み

当社グループは創業以来、橋梁をはじめとした各種建造物の構築を通じて社会インフラ整備の分野における社会課題解決に努めてまいりました。一方で社会は大きく変化を遂げ、環境問題も深刻化するなか、当社グループが持続的な成長をしていくために、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとした社会・環境課題への対応を十分に意識していく必要があります。こうした背景から2020年9月の取締役会において、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から、また各種SDGsとグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のプロセスを経て特定しました。その達成のためのマイルストーンとして、第6次中計で注力する取り組みを「ESGの取り組み」として定め、KPIを設定し推し進めています。

マテリアリティ特定のプロセス

1 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

当社企業理念およびSDGs、投資家評価項目分析や同業他社分析などを念頭にマテリアリティ候補項目を抽出しました。抽出したマテリアリティ候補項目について、当社のステークホルダーからのニーズを整理し、更に検討の結果、候補項目の精緻化や拡充を図りました。

その後、当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境やステークホルダーの関心事や社会情勢を参考にマテリアリティ項目を網羅的に47項目リストアップしました。

2 マテリアリティ候補項目の優先順位付け・重み付け

リストアップされたマテリアリティ候補各項目に関して企業価値創造に関わる中長期的な視点に基づいて、縦軸：ステークホルダーへの影響度、横軸：当社グループへの影響度の両軸から優先順位付け・重み付けを行いました。

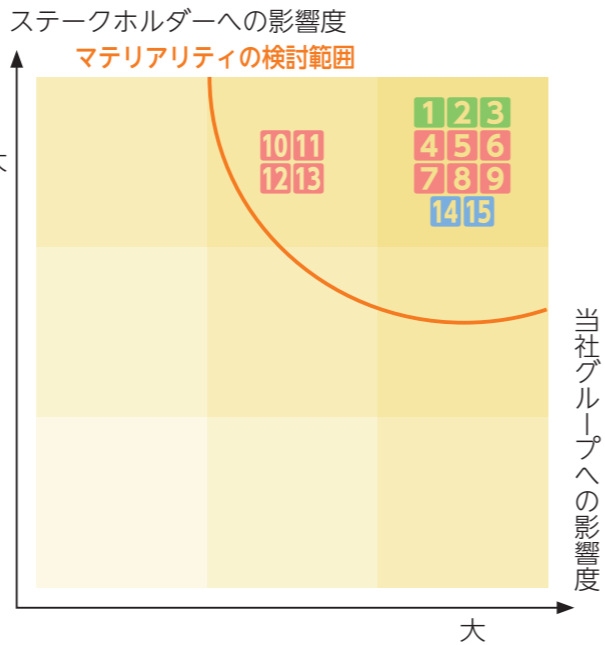
3 グループ内の部署横断会議体（サステナビリティ委員会）での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

このマテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置づけられた各項目について、サステナビリティ委員会での審議を経て、ガバナンス項目も含めた上

マテリアリティ（重要課題）の優先順位づけ

青字：機会獲得側面 黒字：リスク側面

- 環境**
 - 1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
 - 2 災害に強い製品開発の要望への対応
 - 3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応
- 社会**
 - 4 製品の安定供給
 - 5 品質の確保
 - 6 災害復旧支援
 - 7 労働安全衛生の確保
 - 8 グローバルな健康課題への対応
 - 9 優秀な人材の獲得とダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - 10 タレントマネジメントの充実
 - 11 労働生産性の向上
 - 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
 - 13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬
- ガバナンス**
 - 14 公正な取引活動と腐敗防止
 - 15 情報セキュリティ管理



で最終的な候補項目を見直し、昨今クローズアップされる環境課題なども考慮のうえ、当社グループとして重点的・優先的に取り組むべきマテリアリティを絞り込みました。

その後、経営会議における経営メンバーレビューを実施し、絞り込まれたマテリアリティ候補項目を最終的に15項目に特定しました。

特定されたマテリアリティ

以上のプロセスにて特定されたマテリアリティ15項目は前頁のとおりです。特定されたマテリアリティについて項目ごとに定量・定性の目標（KPI）を設定のうえ、各種活動に取り組めます。

また、その成果についてはサステナビリティ委員会、経営会議によるレビューを実施し、PDCAサイクルを回すことにより、業務を継続的に改善していきま

す。なお、新たに外部・社会環境に変化があった場合には、関連するマテリアリティについても見直しを行います。

第6次中計で注力する取り組み

特定されたマテリアリティは、サステナビリティ方針に基づき中期経営計画に反映されます。第6次中計では、以下の内容を重点項目として取り組んでいます。

参照 サステナビリティ方針

→P.16

| Environment 環境 | Social 社会 | Governance ガバナンス |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化への対応 地下河川構造物、防潮堤、床版取替工法の開発など ● グリーンエネルギー、環境負荷低減に関する技術開発 洋上風力発電設備、新型水処理施設、低炭素材料の有効利用など ● CO₂排出量の削減 再生可能エネルギー電力への切り替え、太陽光発電設備の設置など 2024年度 ▶ 20%の削減 2030年度 ▶ 50%の削減 2050年度 ▶ カーボンニュートラル達成 * 2020年度比、スコープ1・2 ● TCFD提言に沿った情報開示 | <ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革 ● 人材育成・技術伝承 ● 災害復旧支援 緊急点検、仮橋の提供 ● 重大事故・災害の撲滅 安全対策の徹底、架設機材の改善、安全に関するDX | <ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの強化 グループ内部統制システム、自主監査 ● コンプライアンスの徹底 コンプライアンス・リスク管理委員会、内部通報制度 ● コーポレート・ガバナンス体制の強化 取締役会の実効性評価、社外役員との連携強化 ● 情報セキュリティ対策 現状の対策の再点検と強化 |

マテリアリティとKPI一覧

当社グループではESGの観点から、また各種SDGs（持続可能な開発目標）とグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、持続可能な社会の実現に向けて、社会における各種課題解決に積極的に取り組んでいます。

| ESG | マテリアリティ（重要課題） <small>青字は機会獲得のマテリアリティ 黒字はリスクのマテリアリティ</small> | 施策 | 具体的な内容 | KPI（重要業績評価指標） | 2023年度目標 | 2023年度実績 | 2024年度目標 | | |
|---------------------|--|---|--|--|---|------------------------|---------------------|---------------------------|--------------------|
| 環境 Environment | 1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応 | 事業継続可能な体制構築 | <ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の策定とその確実な運用および訓練の継続 CO₂削減 再生可能エネルギーの導入促進 | BCP訓練の実施 | 年20回以上 | 年20回 | 年20回以上 | | |
| | | 事業活動での環境負荷の低減 | <ul style="list-style-type: none"> 材料の無駄をなくすとともにリサイクル率も向上 環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供 機材のリユース、各事業所での節電 | CO ₂ 排出削減率 短期目標（2024年度20%） （基準年：2020年度、スコープ1・2） | — | 8% | 20% | | |
| | | 被害の低減に資する製品、工法の開発 | <ul style="list-style-type: none"> 耐震製品の開発 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の開発 | 鋼材リサイクル率100%の継続 | 100% | 100% | 100% | | |
| 環境 Environment | 2 災害に強い製品開発の要望への対応 | 道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術、製品の開発 | <ul style="list-style-type: none"> 既存インフラの機能向上と更新技術の開発 メンテナンスに適したアルミ製品、ステンレス製品の開発 | 研究開発費 | 9億円 | 4億円 | 11億円 | | |
| | | 3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応 | 生産と施工体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> BCP投資と設備および人員の強化 | 橋梁保全事業売上高 | 260億円以上 | 274億円 | 291億円以上 | |
| | | 4 製品の安定供給 | 品質不適合の再発防止 | <ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの運用と継続的な改善 計画から設計・製作・施工および点検・診断で得られる情報の反映 | 設備投資額（2022～2024年度合計180億円以上） | — | 51億円(累計85億円) | — | |
| 社会 Social | 5 品質の確保 | 迅速な支援体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 有事の際に最優先に対応可能な体制の構築と設備の供給 | 人員体制（2024年度2,150名） | — | 2,067名* ※持分法適用会社を含む | — | | |
| | | 6 災害復旧支援 | 重大災害の徹底的な防止 | <ul style="list-style-type: none"> 高所作業の危険を除去する対策で死亡災害ゼロ | 橋梁事業の工事評点 | 平均80点以上 | 平均82.9点 | 平均80点以上 | |
| | | 7 労働安全衛生の確保 | 感染症対策と健康づくりの環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> テレワークや時差出勤の環境整備、実施 コラボヘルスを活用した健康経営の推進 | 災害時の対応訓練の実施 | 年1回 | 年1回 支援実績0件 | 年1回 | |
| | | 8 グローバルな健康課題への対応 | 採用広報活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 現場見学会、インターンシップ、学内セミナーの活用 | 死亡災害件数 | 0件 | 0件 | 0件 | |
| | | 9 優秀な人材の獲得とダイバーシティ&インクルージョンの推進 | 多種多様な人材の活用 | <ul style="list-style-type: none"> 国籍、性別、年齢にとらわれない人材、障がい者、高齢者の積極的な雇用と活用 | 4日以上休業災害件数 | 0件 | 8件 | 0件 | |
| | | | 10 タレントマネジメントの充実 | 自律的なキャリア構築の支援 | <ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度を活用したジョブローテーションと適切な人員配置 資格取得の支援と各種研修の実施 | 度数率 | — | 1.05 | — |
| | | 11 労働生産性の向上 | ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善 | <ul style="list-style-type: none"> 省力化に向けた新工法の開発、研究開発の促進、DXの推進 | 強度率 | — | 0.06 | — | |
| | | | 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重 | 相互尊重の徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 企業行動憲章の実践と教育の継続 | 死傷者一人平均労働損失日数 | — | 61.4 | — |
| | | ガバナンス Governance | 14 公正な取引活動と腐敗防止 | 着実な時短推進と休暇取得の促進 | <ul style="list-style-type: none"> インセンティブ制度や各種休暇制度の活用促進 各法令に対しての社内制度の確立 | 健康経営優良法人の申請 | 認定 | 認定 | 認定 |
| | | | | 適切な待遇の堅持 | <ul style="list-style-type: none"> 各種マニュアル、規程の制定とその遵守および教育 法令遵守状況の監査と内部通報システムの適正な運用 コンプライアンス委員会、統合リスク管理委員会、サステナビリティ委員会の適正な運用 適正なリスク管理体制の更なる整備 | 年度における採用計画の達成 | 採用計画64名 達成率100% | 採用計画64名 採用51名 達成率79.7% | 採用計画72名 達成率100% |
| 15 情報セキュリティ管理 | 企業秘密漏洩の防止 | | | <ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩防止のための規則の整備と訓練の実施 | 障がい者雇用率（事業会社5社平均） | 2.3%以上 | 2.39% | 2.3%以上 | |
| ガバナンス Governance | 15 情報セキュリティ管理 | 重大なコンプライアンス違反防止 | <ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反防止 | 全社員に対する女性社員の割合 | 15%以上 | 16.4% | 15%以上 | | |
| | | DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名） | <ul style="list-style-type: none"> DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名） | 男性の育休取得率の着実な向上 | — | 85.7% | — | | |
| | | DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m ² 以上） | <ul style="list-style-type: none"> DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m²以上） | 育休復職率 | 100% | 100% | 100% | | |
| ガバナンス Governance | 15 情報セキュリティ管理 | コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率 | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率 | 外国人材の活用（グループ会社からの異動・研修受け入れ含む） | 42名以上 | 48名 | 48名以上 | | |
| | | 現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度） | <ul style="list-style-type: none"> 現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度） | 職種に応じた必要な資格取得の支援 （技術士・一級建築士・1級土木施工管理技士・1級建築施工管理技士・建設業経理士（1・2級）） | 対象324名 支援実施率100% | 対象293名 支援実施率100% | 対象387名 支援実施率100% | | |
| | | 重大な情報セキュリティ事故件数 | <ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故件数 | DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名） | — | 0名 | — | | |
| ガバナンス Governance | 15 情報セキュリティ管理 | 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m ² 以上） | — | 59万m ² | — | | |
| | | 監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施 | コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率 | 100% | 100% | 100% | | |
| | | グループの監査役と監査室長の会議の実施 | <ul style="list-style-type: none"> グループの監査役と監査室長の会議の実施 | 現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度） | 4週8休 実施率100% | 4週8休 実施率80% | 4週8休 実施率100% | | |
| ガバナンス Governance | 15 情報セキュリティ管理 | 重大なコンプライアンス違反件数 | <ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反件数 | 重大なコンプライアンス違反件数 | 0件 | 0件 | 0件 | | |
| | | グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施 | <ul style="list-style-type: none"> グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施 | グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施 | 年1回 | 年2回 | 年1回 | | |
| | | グループの監査役と監査室長の会議の実施 | <ul style="list-style-type: none"> グループの監査役と監査室長の会議の実施 | 監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施 | 人員41名 教育実施率100% | 人員41名 教育実施率100% | 人員41名 教育実施率100% | | |
| ガバナンス Governance | 15 情報セキュリティ管理 | 重大な情報セキュリティ事故件数 | <ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故件数 | グループの監査役と監査室長の会議の実施 | 年2回 | 年2回 | 年2回 | | |
| | | 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | 重大な情報セキュリティ事故件数 | 0件 | 0件 | 0件 | | |
| | | 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 | 年1回 | 年1回 | 年1回 | | |



持続可能な成長と 社会実現に向けて



| | |
|-------------------|----|
| 環境 | |
| 環境に関する取り組み | 75 |
| 社会 | |
| 安全と品質を確保するための取り組み | 83 |
| 人権・サステナブル調達 | 87 |



環境に関する取り組み

温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化するなか、次世代にこの豊かな地球を引き継ぐため、当社グループは環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮します。また、地震や巨大台風、豪雨などの自然災害から生活と事業を守るため、強靱なインフラの構築に努めます。こうした取り組みを通じて、「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、これまで各事業会社で品質・環境方針を定めていましたが、環境課題への取り組みを強化するため、新たにグループ全体の「環境方針」を策定しました。事業会社は本方針を各部門で実施する環境対策に反映させ、取り組みを推進していきます。

参照 環境方針

→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

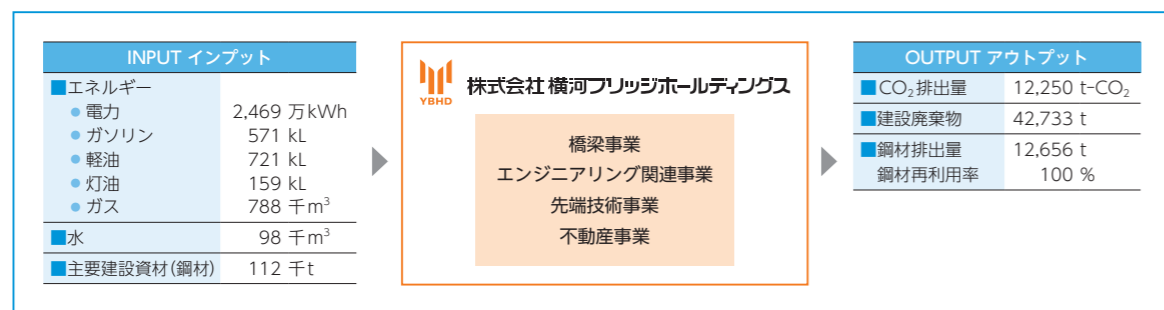
環境課題とマテリアリティ

気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応

深刻化する気候変動などにより多発する自然災害リスクへ対応し、従業員の安全確保や事業継続に努めています。事業継続可能な体制構築、およびBCP（事業継続計画）の確実な運用に向けて、非常時を想定した訓練を継続して行っています。

また、事業活動における環境負荷低減の対策として、再生可能エネルギーの導入促進、材料の無駄をなくすとともにリサイクル率の向上、環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供、機材のリユース、各事業所での節電などにも取り組んでいます。

マテリアルフロー（2023年度）



災害に強い製品開発の要望への対応

耐久性のある製品や防災に優れた製品の需要に応えるため、災害の被害の低減に資する耐震製品や早期に復旧が可能な製品および工法の開発に取り組んでいます。

国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

メンテナンスのしやすさへの要望が高まるなか、道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術製品の開発として、既存インフラの機能向上と更新技術の開発、およびメンテナンスに適したアルミ製品やステンレス製品の開発に努めています。

参照 技術戦略

→P.61

参照 マテリアリティとKPI

→P.71

気候変動に対する取り組み (TCFD※1 提言に沿った開示)

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ（重要課題）として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減※2、短期目標として2024年度に20%削減※2を設定しています。併せて、スコープ3の排出量の削減についても、サプライヤーや顧客等の関係者と協働しながら、削減に努めています。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース
 ※2 2020年度を基準年とする

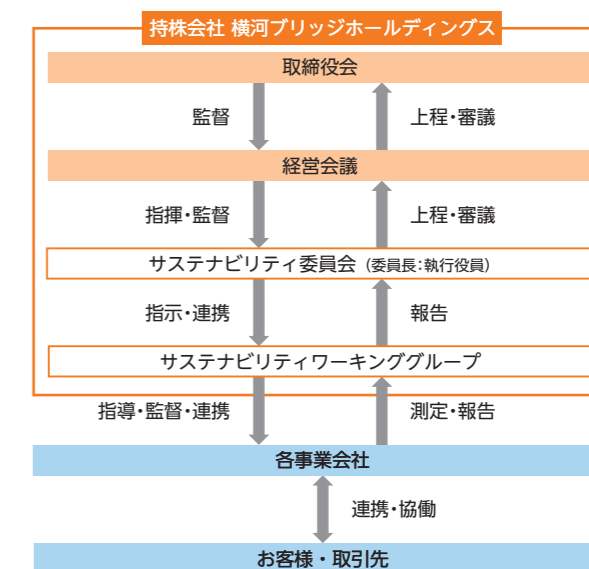
①ガバナンス

当社グループは2021年度に策定した「サステナビリティ方針」の中で、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、積極的かつ能動的に取り組むことを宣言しています。気候変動はグループ横断の会議体である「サステナビリティ委員会」において、グループのマテリアリティ（重要課題）として審議され、取締役会で決定されました。

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレート・ガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施

策については経営会議での審議を経て、取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、主要な事業会社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された事項は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、関係先と連携・協働しながら削減に努めています。経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。



②戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行っています。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、エンジニアリング関連、先端技術）とし、分析対象期間の時間軸は現在、短期（2～3年後）、

中期（2030年頃）、長期（2050年頃）としています。

気候変動に起因するリスクと機会を特定するプロセスは、まず対象事業ごとに「移行」「物理」の双方の気候影響において、バリューチェーン上のリスク・機会要因を洗い出し、次に「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」別に分類・整理し、それぞれについて影響の具体的な内容、影響を受ける可能性と影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業影響を特定します。

当社グループの事業から直接排出されるCO₂排出量（スコープ1・2）は多くありませんが、提供する橋梁やシステム建築では、鋼材やセメント等の製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それ

ら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の頻発・激甚化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。また、国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を機会として特定しました。

シナリオ分析で特定された重要なリスク・機会について事業への影響の分析とその対応策は、サステナビリティ委員会で進捗を管理し、取締役会でモニタリング・監督をしています。当社グループは、気候関連のリスクに対するグループのレジリエンス保持に適切に努めており、中期経営計画に反映し、事業戦略を策定いたします。

③リスク管理

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施して

います。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報告され、審議されます。また、これらのリスクは取締役会の諮問委員会である「コンプライアンス・リスク管理委員会」と連携して情報を共有し、全社的なリスクとして統合されます。

2024年度からは、新たに設置された「統合リスク管理委員会」にて、グループ全体で包括的に管理されています。

参照 統合リスク管理委員会

→P.106

気候変動に起因し、重大な影響を及ぼすと特定した主なリスク・機会とその対応策

| 分類 | リスク・機会 | 時間軸 ^{※1} | 事業への影響 ^{※2} | 対応策 |
|-----|---------------------------------|-------------------|--|---|
| リスク | 低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄 | 長期 | 鋼材の製造過程の脱炭素を実現するための新技術導入による価格の上昇と、低炭素鋼材の海外輸出による国内の鋼材不足 | <ul style="list-style-type: none"> ● 鋼材メーカーの脱炭素技術開発への協力 ● FRPバルサ材や木材、低炭素型コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用 |
| | 気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増 | 現在 | 気温上昇による熱中症の増加で、生産性の低下や人員確保難につながる。追加的な安全対策が必要となり、コストが発生 | <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減目標の達成 ● 労働環境と健康管理に関わるICTの導入と活用 ● 溶接作業等のロボット化やICTの活用による省人化の推進 |
| | 異常気象による調達網への影響、工事の中断または遅延 | 現在 | 台風や集中豪雨により調達網が寸断され操業制限を受けたり、工場・施工現場が停止したりするケースが頻発 | <ul style="list-style-type: none"> ● 作業場における空調服などの支給 ● BCP投資と設備および人員の強化 ● BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続 ● 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用 |
| | 異常気象による自社施設の損傷 | 現在 | 異常気象による浸水や強風により自社施設が被災 | |
| 機会 | 国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大 | 現在 | 耐久性が高く、メンテナンスのしやすい橋梁・災害に強い土木鋼構造物の建設需要の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ● DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 ● 橋の架け替えや施設移転の需要の的確な把握と技術提案力の強化 ● 建設DXの推進による災害現場での安全性・施工性の向上に寄与する技術の開発 ● 津波や高潮による被害を低減する「プレキャスト防潮堤」の提供 ● 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 ● 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 ● アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 ● 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 ● 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用 ● 脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技術の活用 ● プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮などの技術開発の推進 |

※1 時間軸：現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

※2 事業への影響は、影響を受ける事業の売上高割合に応じて4段階で評価した結果、重大な影響を及ぼすと特定したものについて記載しています



ラビッドガードフェンス（プレキャスト壁高欄）



プレキャスト合成床版の架設



プレキャスト合成床版の架設完了状況



普通鋼とステンレス鋼のハイブリッド構造の実験

④指標と目標

当社グループは気候関連のリスク・機会を評価、管理する際に使用する指標と目標として、2022年5月に「2050年のカーボンニュートラル達成」を長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標も併せて策定しました。

短期目標は、2022年度から開始した第6次中期経営計画（2022～2024年度）において「100年先を見据えた強固な経営基盤の確立」を実現するためのESG経営で注力する取り組みと位置づけており、グループ全体で強く推進しています。

| CO ₂ 排出量削減目標 | | | |
|-------------------------|------------------------------|-------------------------|------------|
| 対象範囲 | 基準年 | 目標年 | 目標 |
| スコープ1・2 | 2020年度 | 2024年度 (第6次中期経営計画期間) | 20%削減 |
| | | 2030年度 | 50%削減 |
| | | 2050年度 | カーボンニュートラル |
| スコープ3 | サプライヤーや顧客等の関係者と協働しながら、削減に努める | | |

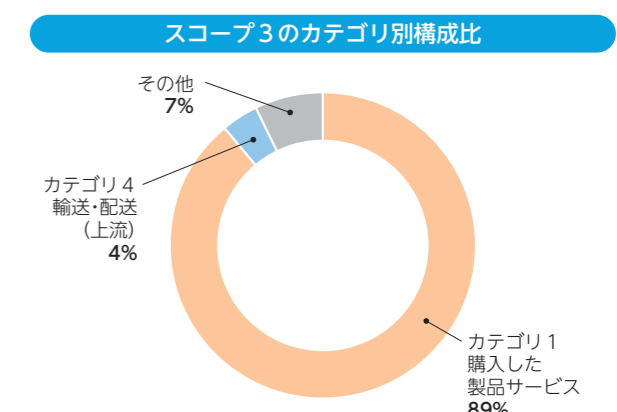
| CO ₂ 排出量実績推移 (単位：t-CO ₂) | | | | | |
|---|---------|---------|---------------------|---------|-------|
| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 割合 |
| スコープ1 | 2,539 | 4,856 | 4,508 | 5,406 | 1.5% |
| スコープ2 | 10,779 | 10,647 | 6,241 ^{※1} | 6,844 | 1.9% |
| スコープ1・2計 | 13,318 | 15,503 | 10,749 | 12,250 | 3.5% |
| 増減率 | 基準年 | +16% | -19% | -8% | |
| スコープ3 | 332,518 | 361,007 | 431,556 | 341,579 | 96.5% |
| スコープ1・2・3合計 | 345,836 | 376,510 | 442,305 | 353,829 | 100% |

※1 2022年度から、購入電力の一部をCO₂削減プランに切り替え、また、事業所・工場における太陽光発電設備(PV)の設置を進め、スコープ2の排出量を大幅に削減

スコープ3の排出量削減へ向けて

スコープ3の排出量は、カテゴリ1の購入した製品サービスの割合が高くなっています。当社グループが提供する橋梁やシステム建築および土木製品では、鋼材、コンクリート、塗料などを主要な原材料として多く使用しています。これらの原材料の購入によるCO₂排出量を低減することがカーボンニュートラルの実現のための重要な課題となっています。原材料のCO₂削減はそれぞれのサプライヤーの技術革新による新技術の活用を努めることを方針としてサプライヤーと認識を共有しています。鋼材メーカーが販売を始めたグリーンスチールは、将来的な製鉄の技術革新へつながる技術の1つであり、当社グループで国内橋梁に初めて適用させることになりました。発注者とは業界団体を通じて意見交換を行っており、新技術活用によるCO₂削減の方針を確認しています。現在の課

題としては、新技術導入の効果と必要となるコストの評価方法の整備や、当社が提供する製品のライフサイクルでのCO₂削減の実践が挙げられます。発注者、サプライヤーおよび製品の利用者とも協働して、新技術の活用を積極的に進めるとともに、課題の解決にも取り組んでいきます。



いずみ工場・岸和田工場への太陽光発電設備設置

横河ブリッジ アドバンストエンジニアリング事業部生産部生産第二課 時田 賢一



CO₂削減の取り組みとして、2024年2月に大阪府にある精密機器フレームを製造するいずみ工場、岸和田工場に自家消費型の太陽光発電設備を設置しました。工場を操業させながらの2拠点同時の工事であり、資材や作業スペースの確保、作業日程の調整が課題でしたが、横河システム建築(設備設置担当)と綿密な協議を行い、計画通りに完成させることができました。高精度製品の製造のため、年間を通じて工場内は一定の温度管理を行っており、多数の空調機器の電力が太陽光発電設備で賄われることが期待されています。



いずみ工場



岸和田工場

コラム 橋梁業界初のグリーンスチール使用

サプライヤーと連携したスコープ3の排出量削減の取り組みでは、CO₂を発生させないグリーンスチールを国内橋梁業界で初めて使用することになりました。グリーンスチールとは、製鉄のプロセスにおけるCO₂削減量を任意の鋼材に配分することで、その鋼材のCO₂排出量をゼロにできるものです。

当該工事は国土交通省九州地方整備局が発注する「福岡201号新朝倉橋(上り線)外上部工工事」で、福岡県田川郡香春町において「新朝倉橋(鋼重：328t)」「鏡山跨線橋(鋼重：265t)」の2つの鋼橋を建設するものです。入札時の技術提案のテーマの1つとして「カーボンニュートラルの実現」が設定され、横河ブリッジでは「グリーンスチールの使用」を提案し、落札いたしました。

本工事では、「グリーンスチール」として、低CO₂鋼材である日本製鉄株式会社製の「NSCarborex® Neutral」(鏡山跨線橋)と株式会社神戸製鋼所製の「Kobenable® Steel (Premier)」(新朝倉橋)を使用いたします。

また、横河ブリッジ大阪工場では、橋梁製作時の使用電力を排出量削減プランに一部切り替え、2024年度のスコープ1・2の削減目標達成を目指します。



新朝倉橋



鏡山跨線橋

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループの活動は、多くの生態系が共存するあらゆる場所や環境において、自然環境に影響を与える可能性があります。このような状況のなかで、当社は生物多様性への影響を最小化するように努めています。

当社グループが携わる工事では、施工条件として生物多様性に影響を与えない工法が求められることがあり、これを履行できない場合は契約違反となる恐れがあります。

このようなリスクへの対応策として、当社グループでは生物多様性方針のもと、事業に関係する地域の希少な野生動植物に関する情報を収集して必要な対策を立案し、生物多様性の保護や回復のためにできることを実践しています。

参照 生物多様性方針

→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

田並川橋の架設工事における猛禽類の生息環境保全に配慮した取り組み

横河ブリッジ 大阪工事本部大阪工事第一部 甲斐 博信



田並川橋は、本州最南端の和歌山県東牟婁郡串本町に位置し、自然豊かな環境を反映して多種多様な動植物が息づく地域に架かる道路橋です。なかでも食物連鎖の頂点に位置する猛禽類は生物多様性を象徴する存在であり、ハチクマやサシバは和歌山県のレッドデータブックでは「準絶滅危惧種」に指定され、環境の変化に弱い種であるとされています。しかしながら、本工事は南海トラフ地震を想定した緊急輸送道路として整備が急がれることから、当社は施工にあたり次の取り組みを実施しています。①巣営活動を妨げる作業音の発生を抑制する対策として、低騒音・低振動型の建設機械や鋼桁の添接作業に油圧工具（エスパーレンチ）を使用し、騒音・振動計で作業音の抑制効果を見える化します。②現場で発生した生ごみは屋内で保管し、カラス等の増加を防止することで、猛禽類の卵やヒナを保護します。③猛禽類は人の視線を気にする習性があるため、工事関係者に対して野鳥を注視する行動は控えるように周知徹底しています。こうした活動を通じて、猛禽類の生息環境保全に努め、繁殖活動への影響を最小限に留めて工事を行います。



田並川橋（現場）

太陽光発電を用いた桁内換気システムを設置した耐候性橋梁の21年目の追跡調査

横河ブリッジホールディングス 総合技術研究所研究課 神野 巧矢



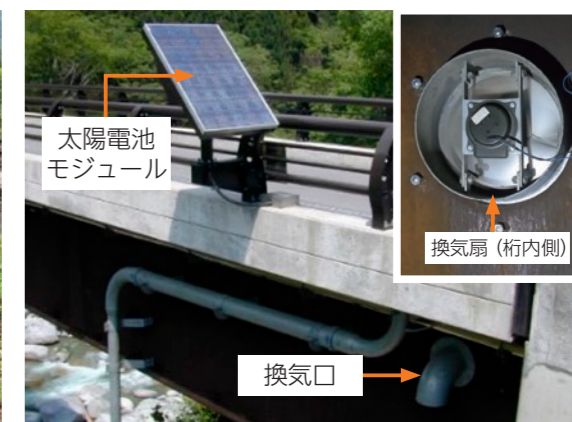
当社グループは従来より太陽光発電を用いた環境負荷低減技術の開発に取り組んできました。その取り組みの1つとして、2002年に竣工した岐阜県高山市の岩波橋に導入した「太陽光発電を用いた桁内換気システム」があります。本システムは太陽光発電により得られた電力で換気扇が稼働し、箱桁内の換気を行うものです。晴天時には必要電力に達した換気扇が稼働して外の乾燥した空気が箱桁内に送り込まれる一方で、雨の日は換気扇が稼働しないため外の湿った空気を箱桁内に入れないというシンプルかつ合理的なシステムです。これにより、耐候性鋼材を用いた箱桁内の塗装を省略し、更に再生可能エネルギーを用いることで建設・維持管理コストおよび環境負荷の低減に寄与しています。

私の所属する総合技術研究所では、本システム導入後、先輩から後輩へと技術を継承しながら定期的に本橋の追跡調査を行っています。2023年度に実施した供用開始後21年目の調査においても、本システムおよび箱桁内の状況は良好であることを確認しました。調査の際には、箱桁内外の清掃や箱桁内にできたスズメバチの巣の撤去および虫の侵入防止対策も行いました。

約20年前に考えられた本システムは現在においても合理的と言える、諸先輩方の技術だけでなく考え方においても学ぶことは多いです。温故知新を胸に、より環境にやさしい構造物を開発できるよう業務に取り組みたいです。



岩波橋



桁内換気システム



箱桁内の計測状況

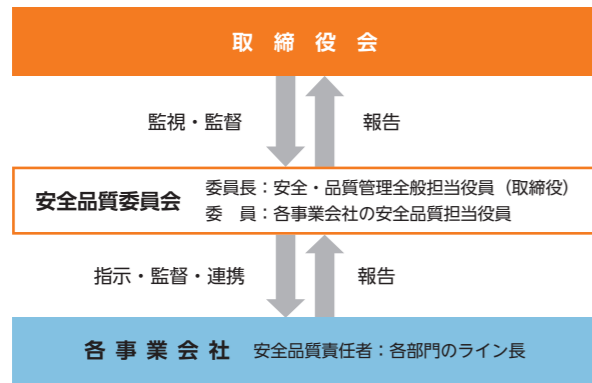


箱桁内の清掃

安全と品質を確保するための取り組み

安全と品質を確保する体制の構築

労働災害の発生件数と分析結果、再発防止対策は、安全品質委員会にて取り纏められ、安全・品質管理全般担当役員（取締役）が毎月の取締役会にて報告し、取締役会による監視・監督を受けています。安全品質委員会は、安全管理と品質管理に関する諸施策に関する改善事項があれば、取締役会に提言などを行う役割を担っています。



安全実績

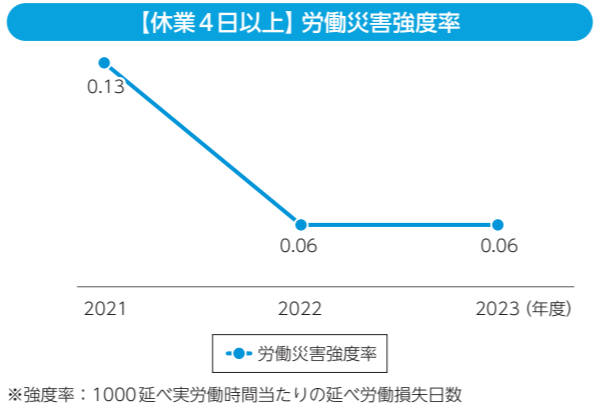
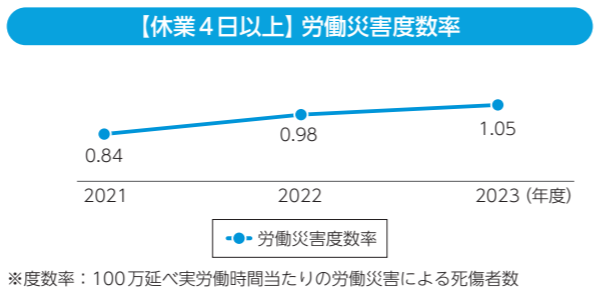
当社グループは、重大事故発生撲滅のため、「死亡災害件数（目標：0件）」「4日以上休業災害件数（目標：0件）」「度数率」「強度率」をKPIに設定しています。

参照 非財務ハイライト

→P.12

参照 マテリアリティとKPI

→P.71



安全衛生方針・品質方針

当社グループは、これまで各事業会社で定めていた安全衛生方針、品質方針について、グループ全体での取り組みを強化するため、新たに「安全衛生方針」「品質方針」を策定しました。事業会社は本方針を各部門で実施する安全品質対策に反映させ、取り組みを推進していきます。

参照 安全衛生方針、品質方針

→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

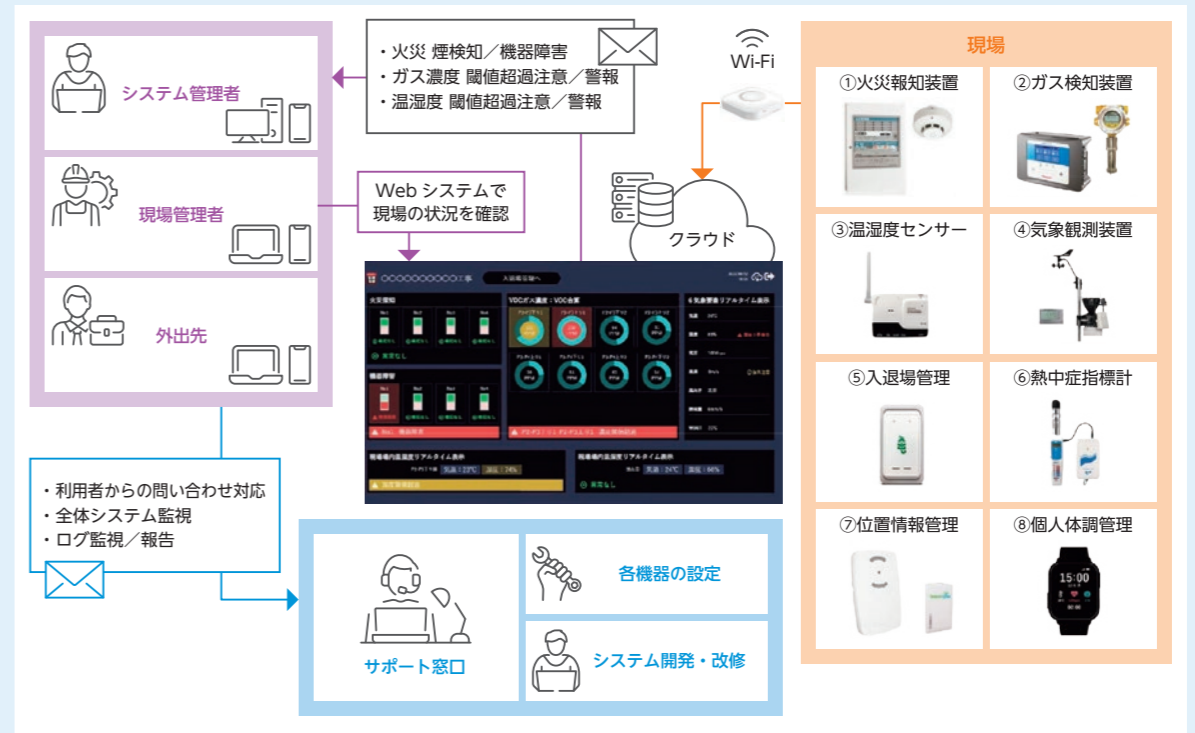
災害復旧支援

当社グループのうち橋梁事業を展開する各社は、業界団体である（一社）日本橋梁建設協会の正会員として、全国46団体と締結した災害協定に基づき、災害復旧支援を行う体制を構築しています。今年1月に発生した令和6年能登半島地震では、鉄道会社からの要請により、七尾線松百川橋りょうの調査に横河ブリッジが協力し、復旧に向けて技術的提言を行いました。

DXによる安全対策の強化

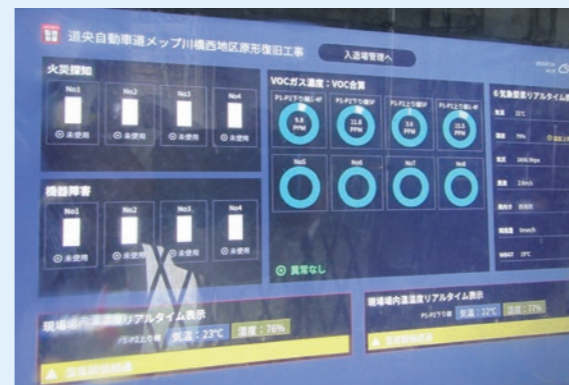
当社グループは、第6次中期経営計画のDX戦略に基づき、「DXによる安全対策の強化」に取り組んでいます。そのなかから3つの事例を紹介します。

事例① 安全管理システム



安全管理システムの構成図

このシステムは、塗装塗替現場の安全管理および品質管理のリモート監視を目的としたものであり、2023年度に開発しました。具体的な監視内容は、①現場環境データ（火災、ガス、温湿度、気象、WBGT）のリアルタイム監視、②作業員の位置情報把握、③作業員のバイタル情報の把握です。2024年度は橋梁大規模更新工事に導入し、運用を開始します。



試行現場に設置したモニター画面



安全品質委員会委員による安全管理システムの視察

事例② VR危険体感教育

工事関係者の安全意識の向上を目的とし、VRを使用した安全教育を継続的に行っています。VR空間に橋梁建設現場の状況を忠実に再現して、教育対象者が疑似的ながらリアルな危険を体感することにより、実際の作業時の危険予知への意識付けとすることを目指しています。



建設現場でのVR危険体感教育状況

事例③ ヒヤリハット収集アプリ(開発中)

労働災害という事象の背景には、危険有害要因が数多く存在していると考えられます。この考え方は、ハインリッヒの法則*をはじめとして広く認知されています。当社グループでは、ヒヤリハット(労働災害には至らなかったが、ヒヤリとした事象やハットした事象)を収集・分析し、その結果に基づく活動を行うことにより、労働災害の抑止につなげたいと考えています。そのツールとして、現在スマートフォンアプリの開発を行っています。

*一件の大きな事故・災害の裏には、29件の軽微な事故・災害、そして300件のヒヤリハットがあるとされる、アメリカの損害保険会社の安全技師であったハインリッヒが発表した法則です。



開発中のアプリ画面(例)

品質関連情報の共有と分析

当社グループは、事業会社ごとに専門部署による品質管理体制を構築しています。グループ安全品質委員

会では、各事業会社の品質管理情報を集約し、グループ間で統一した基準に基づき情報の分析を行います。品質不適合を防止するためのあらゆる施策について、グループ間で共有しています。

DXを用いた出来形品質管理

当社グループの中で、鋼橋の設計・製作・架設・維持管理を担う各社では、そのすべての生産過程においてDXを積極的に推進しています。その一環として、架設現場における出来形管理業務の省人化に取り組んでいます。そのなかから2つの事例を紹介します。

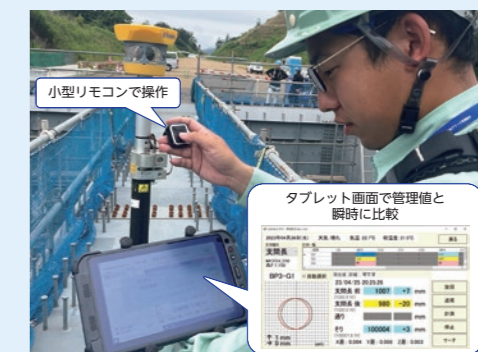
これらのシステム導入の目的は出来形管理業務の省人化のみならず、出来形品質管理精度を確保する手法としても位置づけています。その理由は、人が起こす間違い(測量時の読み間違いや、計算間違い、記録間違い)を排除できるためです。今後も更なる出来形品質管理の精度向上を目的とした、DXの活用を検討してまいります。

事例① 上部工ワンマン測量システム オートレポ

このシステムにより橋梁の出来形計測から帳票作成までを1人(ワンマン)で行うことが可能です。横河ブリッジと株式会社ソーキが共同で開発し、2024年1月に特許出願を行いました。従来は測量機器を使用して、最低2名の人員を必要としていた作業が、1名で実施可能となります。更に、計測結果は出来形管理帳票に自動出力される仕様となっています。



計測状況



操作状況

事例② AI配筋検査システム

このシステムは、鉄筋組立の出来形検査(配筋検査)を行います。三菱電機株式会社が提供しており、カメラで撮影した画像からAI画像診断技術を活用して、鉄筋の種類、本数、間隔の自動算出と、出来形帳票の出力が可能です。当社グループでは令和2年度より採用し、現場試行を重ねてきました。今後も引き続き実工事への適用を進めてまいります。



計測状況



端末画面の例

人権・サステナブル調達

人権の尊重

横河ブリッジホールディングスグループ人権方針

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念および企業行動憲章に基づき人権の尊重を重要な課題の1つとして捉え、事業活動において人権尊重の責任を果たすため、「横河ブリッジホールディングスグループ人権方針」を定め、社内外に公表しています。当社グループ人権方針において、人権課題への取り組みとして以下の9つの項目を重要な要素であると認識し、人権尊重の取り組みを進めていきます。

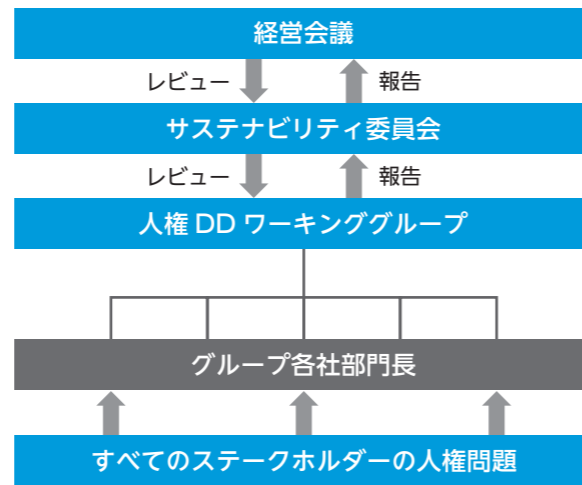
- (1) 差別・ハラスメントの禁止
- (2) 強制労働・児童労働の禁止
- (3) 安全かつ衛生的、健康的な職場環境の提供および維持
- (4) 労働時間の適正な管理
- (5) 適切な賃金の支払い
- (6) 結社の自由と団体交渉権の尊重
- (7) プライバシーの尊重
- (8) 地域社会への影響
- (9) 外国人労働者の人権

参照 人権方針

→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

人権に関する体制

人権方針に即した人権マネジメントの仕組みを継続的に改善することを目的として、当社グループは人権DD（デューデリジェンス）ワーキンググループを設置しています。事業活動を通じて関わるステークホルダーの人権を尊重することを事業活動の基本と捉え、当社取締役会において活動内容の報告を行っています。



サステナブル調達

調達基本方針・調達ガイドライン

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みについての方針をまとめた「サステナビリティ方針」の実現のため、サプライヤーの皆様と協働して持続可能なサプライチェーンの構築を目指す必要があることから、持続可能な調達を実践するにあたって「サステナブル調達基本方針」と、この基本方針に沿った取り組みを実践するにあたり、サプライヤーの皆様へ期待する事項を定めた「サステナブル調達ガイドライン」を定め、社内外に公表しています。

参照 サステナブル調達基本方針

→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

参照 サステナブル調達ガイドライン

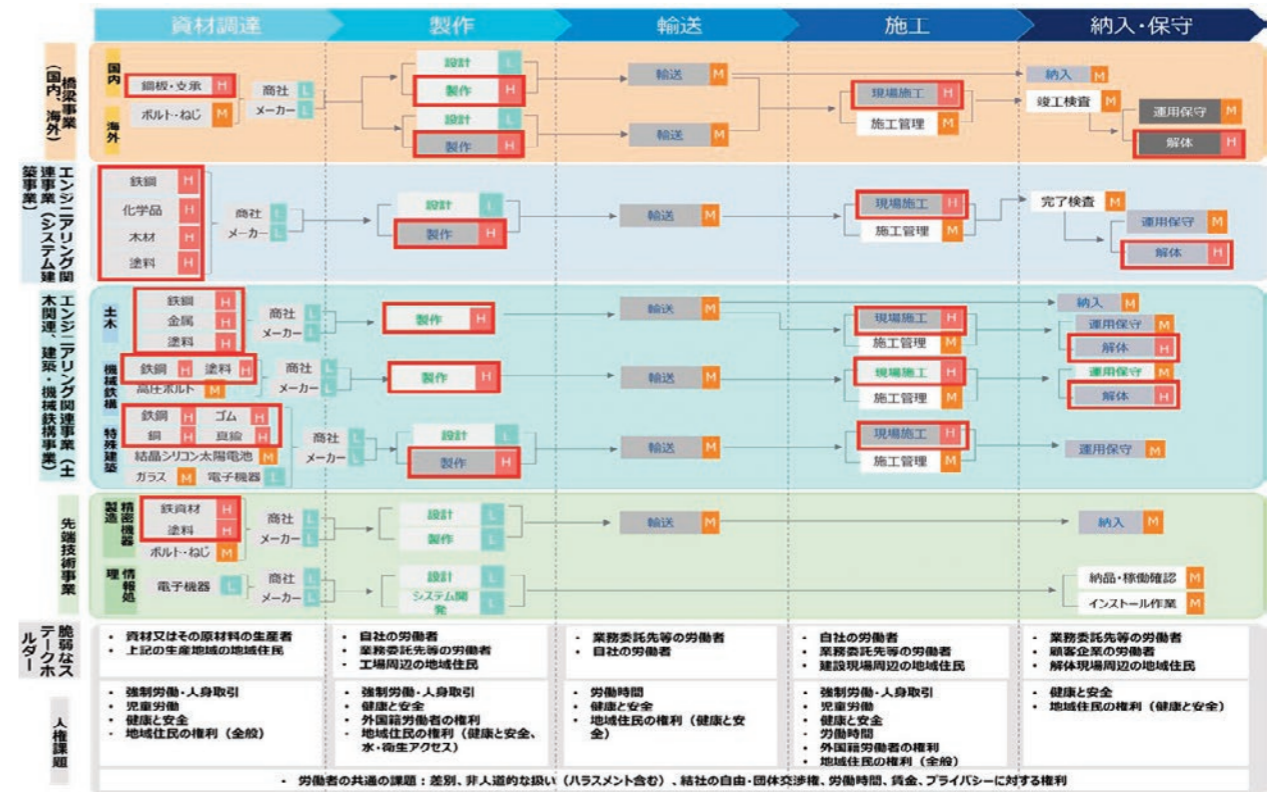
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

環境、人権等の社会的要請に配慮した持続可能な調達についての本調達基本方針と調達ガイドラインの作成にあたっては、外部専門家（EY新日本有限責任監査法人）の助言のもと、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」など、国際的なガイドラインに沿って策定しています。



人権リスク調査

バリューチェーンマップにより高リスクと判断されたバリューチェーンかつ多数のサプライヤーを抱えている部門（調達部門、設計部門、工場部門、工事部門、海外事業）の中から、高リスクサプライヤーを抽出し、抽出したサプライヤー（約130社）に対して、人権リスク調査を実施いたしました。



バリューチェーンマップ

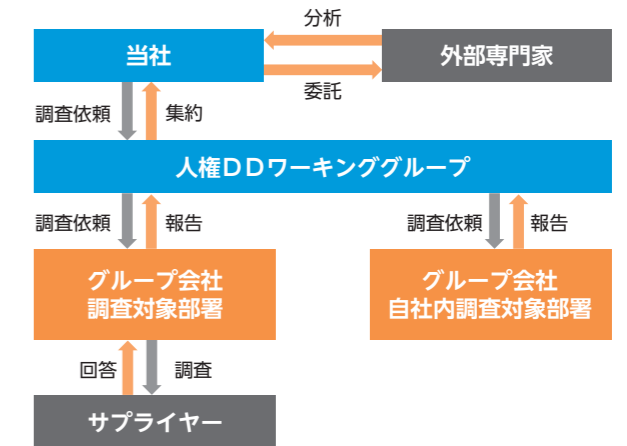
また、サプライヤーだけでなく当社グループ内における比較的高い人権課題として、当社グループ人権方針の「人権課題への取り組み」のうち「(9) 外国人労働者の人権」リスクを特定し、グループ会社において技能実習生をかかえる工場部門を対象に、人権リスク調査を行いました。

今後の取り組み

サプライヤーと当社グループ内に対する調査結果をもとに、外部専門家とともに分析を行い、当社グループにおける人権課題を特定し、改善策を策定し、実行していきます。

部門、海外事業)の中から、高リスクサプライヤーを抽出し、抽出したサプライヤー（約130社）に対して、人権リスク調査を実施いたしました。

人権リスク調査の流れ



人権リスク調査イメージ図

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例① 現場見学会

横河ブリッジが四国地方整備局より受注している「令和3～5年度横断道津田高架橋上部（P3～P7）工事」において、架設現場の見学とインフラDX（デジタルトランスフォーメーション）技術の体験ができる見学会が開催されました。近隣地域の小中学生と保護者を現場に招き、橋梁架設現場の見学と合わせてDX技術を地元の子供たちに体験してもらい、建設業やこれからの工事現場を支えるDXの魅力を伝えました。

見学会では、高所作業車の乗車体験や当社の橋梁製作工場・建設現場のバーチャルツアーなどを提供しました。



高所作業車体験乗車



VR空間体験



4足歩行ロボット操作体験

事例② 「富士河口湖町 音楽のまちづくり事業」を応援しています

2021年より、山梨県富士河口湖町で開催されている「富士山河口湖ピアノフェスティバル」を応援しています。本イベントは、世界的なピアニストである辻井伸行さんをはじめとして、多くの音楽家の演奏が大自然の中で楽しめる音楽祭です。

2023年度は9月15日～18日に開催され、町営公園での無料コンサート（写真①）の開催や、ボランティアスタッフとして地元の方と参加するなど、地域と密着しながら文化・教育・芸術の振興に貢献しました。地元の小学校では音楽教室（写真②）が実施され、児童が辻井さんと交流しながら音楽に触れられる機会となりました。全国からクラシックファンが集うイベントに成長したことで、地元経済にも好影響を与えています。

当社は、メイン会場の河口湖ステラシアター（写真③）の可動式屋根を施工したご縁で企業版ふるさと納税（寄付）を通してこの事業を支援しています。

なお、第4回となる「富士山河口湖ピアノフェスティバル2024」は、2024年9月20日～23日に開催されます。
<https://pianofes.stellartheater.jp/>



①



②



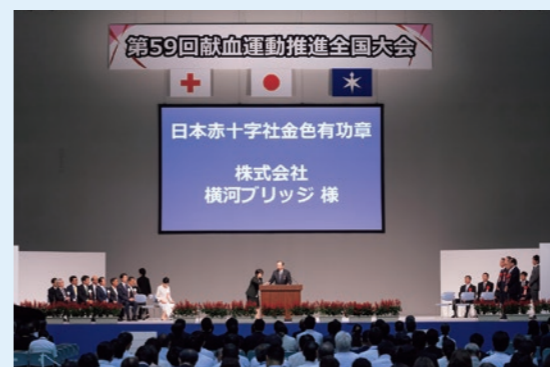
③

事例③ 第59回献血運動推進全国大会にて「日本赤十字社金色有功章」を受賞しました

当社グループでは、年2回程度、従業員を対象に献血活動を行っております。

2023年7月26日、千葉ポートアリーナにて「第59回献血運動推進全国大会」が開催されました。本大会にて、千葉県内で17団体が受賞した「日本赤十字社金色有功章」を横河ブリッジが受賞しました。永年に渡り献血活動に献身的に協力し、コロナ禍でも中止することなく活動を継続してきたことが受賞の理由となりました。

社会貢献活動として、今後も引き続き献血活動に協力していきます。



表彰式の様子



受賞した「日本赤十字社金色有功章」

事例④ 千葉県船橋市 交通安全促進活動

2023年3月30日に船橋警察署にて、新入学児童などの交通事故防止に向けた「春の決起集会」が行われ、横河システム建築が参加しました。

横河システム建築は、男子プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」のオフィシャルパートナーであり、千葉ジェッツの「地域に関わる方々とともに交通事故のない街づくりをしていきたい」という思いに賛同し、「千葉ジェッツオリジナルデザイン交通安全旗」を小学校へ寄贈するプログラムに参加いたしました。交通安全旗は、2,240本製作され、船橋市内の全公立小学校56校に40本ずつ寄贈されました。

また、2023年4月14日朝の登校時には、船橋市立塚田南小学校の通学路で、船橋警察署と千葉ジェッツと合同で、交通安全見守り活動にも参加しました。

今後も、地域貢献活動に取り組んでいきます。



千葉ジェッツ公式
マスコットキャラクター
「ジャンボくん」

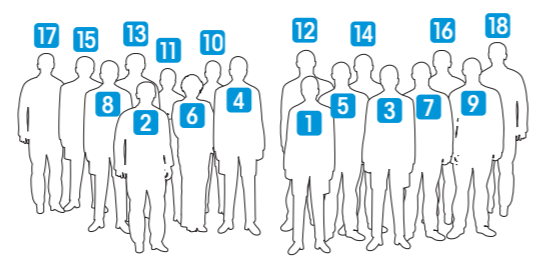


春の決起集会の様子
交通安全旗には、ジャンボくんのイラストと横河システム建築の社名ロゴが入っています。



ガバナンス

- 1 高田 和彦
代表取締役 取締役社長
- 2 宮本 英典
取締役 常務執行役員
- 3 吉田 昭仁
取締役 常務執行役員
- 4 中村 譲
取締役 執行役員
- 5 黒本 和憲
社外取締役
- 6 天野 玲子
社外取締役
- 7 神野 秀磨
社外取締役
- 8 吉川 智三
社外取締役
- 9 廣川 亮吾
取締役 (常勤監査等委員)
- 10 尾崎 聖治
社外取締役 (監査等委員)
- 11 渋谷 晴子
社外取締役 (監査等委員)
- 12 高木 清次
専務執行役員
- 13 小林 明
常務執行役員
- 14 栗原 一也
常務執行役員
- 15 梶 宏人
執行役員
- 16 湯川 雅之
執行役員
- 17 生越 寿昭
執行役員
- 18 高藤 伸治
執行役員



- 取締役の略歴..... 93
- 取締役会の役割..... 95
- コーポレート・ガバナンス..... 97
- 株主・投資家との対話..... 105
- リスクマネジメント..... 106
- コンプライアンス..... 109

取締役の略歴

高田 和彦
代表取締役
取締役社長
取締役会議長
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役総合技術研究所担当
株式会社横河ブリッジ取締役設計センター長兼技術本部長
安全品質管理室担当
2015年 10月 当社取締役技術本部長兼安全品質管理室長兼設計本部長
2016年 5月 当社取締役技術本部長兼安全品質管理室長兼設計本部長兼業務本部総務第一部長
2016年 6月 当社常務取締役業務本部長兼総務第一部長兼技術本部長兼安全品質管理室長
2017年 7月 当社常務取締役業務本部長兼総務第一部長兼技術本部長
2017年 10月 当社常務取締役業務本部長兼技術本部長
2018年 6月 当社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長（現任）
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員
2022年 4月 当社代表取締役
2022年 6月 当社取締役

中村 謙
取締役
執行役員
安全・品質管理全般
株式会社 横河ブリッジ 代表取締役社長

1984年 4月 横河工事株式会社（現 株式会社横河ブリッジ）入社
2007年 10月 同社橋梁本部営業二部長
2010年 10月 同社理事東京建設本部土木工事部長
2012年 6月 同社取締役東京建設本部部長兼土木工事部長
2012年 10月 同社取締役東京支店設計部・計画積算部・工事部担当
2015年 10月 株式会社横河ブリッジ取締役橋梁工事本部副部長
2018年 4月 同社取締役東京工事本部長
2019年 6月 同社常務取締役東京工事本部長
2020年 6月 同社取締役常務執行役員東京工事本部長
2022年 4月 当社執行役員調達室担当、安全・品質管理全般
株式会社横河ブリッジ取締役副社長執行役員
東京工事本部長兼海外事業部長
2023年 6月 当社取締役執行役員調達室担当兼安全・品質管理全般
2024年 4月 当社取締役執行役員安全・品質管理全般（現任）
株式会社横河ブリッジ取締役社長執行役員
2024年 6月 当社代表取締役社長執行役員（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員

宮本 英典
取締役
常務執行役員
DX推進室長
財務IR室・経理部担当

1984年 4月 当社入社
2016年 6月 取締役経理部長
2018年 10月 取締役財務IR室長・経理部担当
2020年 6月 常務取締役財務IR室・経理部・情報企画室担当
2021年 4月 常務取締役DX推進室長・財務IR室・経理部担当
2022年 4月 取締役常務執行役員DX推進室長
財務IR室・経理部担当（現任）

黒本 和憲
社外取締役
報酬諮問委員会委員長
指名諮問委員会委員

1980年 4月 株式会社小松製作所入社
2008年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部AHS事業本部長
2009年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部IT施工事業本部長
2012年 4月 同社常務執行役員ICT事業本部長
2013年 4月 同社常務執行役員マイニング事業本部長兼ICT事業本部長
2013年 6月 同社取締役常務執行役員マイニング事業本部長兼ICT事業本部長
2016年 4月 同社取締役専務執行役員
2018年 6月 同社顧問（現任）
2020年 4月 国立大学法人金沢大学理事（非常勤）
2020年 6月 当社取締役（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社小松製作所顧問
スタンレー電気株式会社顧問

吉田 昭仁
取締役
常務執行役員
総務部・不動産管理室担当

1987年 4月 当社入社
2008年 10月 株式会社横河ブリッジ橋梁生産本部設計第二部長
2016年 6月 同社取締役設計本部長
2019年 6月 同社取締役総務本部長兼技術本部長
2020年 6月 同社取締役常務執行役員総務本部長兼技術本部長
アドバンスエンジニアリング事業部担当
2022年 4月 同社取締役社長執行役員
当社執行役員
2022年 6月 当社取締役執行役員
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員
2023年 4月 当社取締役執行役員総務部担当
2024年 4月 当社取締役常務執行役員総務部・不動産管理室担当（現任）
株式会社横河ブリッジ代表取締役
2024年 6月 同社取締役（現任）

天野 玲子
社外取締役
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1980年 4月 鹿島建設株式会社入社
2004年 3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター
客員教授
2005年 4月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部担当部長
2011年 4月 同社知的財産部長
2014年 2月 同社知的財産部専任役員
2014年 9月 同社退社
2014年 10月 独立行政法人防災科学技術研究所（現 国立研究開発法人防災科学
技術研究所）レジリエント防災・減災研究推進センター審議役
2015年 4月 国立研究開発法人国立環境研究所監事
2016年 4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
2016年 6月 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役
2019年 9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
2021年 6月 当社取締役（現任）
2023年 6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社ゆうちょ銀行社外取締役

神野 秀磨
社外取締役
指名諮問委員会委員長
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 住友海上火災保険株式会社
（現 三井住友海上火災保険株式会社）入社
2015年 4月 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
執行役員リスク管理部長
2019年 4月 同社執行役員
2019年 6月 同社常勤監査役
2023年 6月 当社取締役（現任）

尾崎 聖治
社外取締役
監査等委員

1979年 4月 サッポロビール株式会社入社
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン株式会社取締役
2006年 3月 兼 株式会社恵比寿ワインマート代表取締役社長
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料株式会社常勤監査役兼
サッポロビール株式会社監査役兼
サッポログループマネジメント株式会社監査役兼
サッポロインターナショナル株式会社監査役
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社常勤監査役
2015年 3月 サッポロホールディングス株式会社常勤監査役
2019年 3月 応用地質株式会社社外取締役（現任）
2020年 6月 ハルナビバレッジ株式会社社外監査役（現任）
2023年 6月 当社監査役
2024年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
【重要な兼職の状況】
応用地質株式会社社外取締役
ハルナビバレッジ株式会社社外監査役

吉川 智三
社外取締役
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1979年 4月 株式会社第一勧業銀行入社
2007年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員財務企画部長
2008年 4月 同行常務執行役員
2011年 6月 日本ハーデス株式会社執行役員副社長
2016年 6月 株式会社クロス代表取締役社長
ケイ・エス・オー株式会社取締役
2017年 7月 清和総合建物株式会社顧問
2018年 6月 株式会社コウシュウ建物代表取締役社長
清和総合建物株式会社監査役
2019年 6月 東京製綱株式会社社外監査役
2020年 6月 当社監査役
2024年 6月 当社取締役（現任）

渋村 晴子
社外取締役
監査等委員

1994年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）入所
1999年 4月 同所パートナー弁護士（現職）
2015年 6月 ニチレイ株式会社社外監査役
2018年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役
2019年 6月 ニチレイ株式会社社外取締役（現任）
アステラス製薬株式会社社外取締役（監査等委員）
2023年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
【重要な兼職の状況】
本間合同法律事務所パートナー弁護士
ニチレイ株式会社社外取締役
株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）

廣川 亮吾
取締役
常勤監査等委員
監査等委員会委員長

1984年 4月 当社入社
2009年 10月 株式会社横河ブリッジ橋梁営業本部営業第一部長
2010年 10月 同社橋梁営業本部積算センター長（部長）
2013年 10月 同社理事橋梁営業本部積算センター長
2014年 11月 同社理事鉄構保全事業室長
2015年 10月 同社理事保全事業本部営業部長
2016年 7月 同社理事橋梁営業本部東京営業第二部長
2018年 4月 同社理事営業本部東京営業第二部長
2018年 6月 当社常勤監査役
2024年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

取締役会の役割

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用いたしました。監査等委員である取締役に議決権を付与することで監査・監督機能が強化され、企業価値向上に向けた経営戦略等の議論がより一層充実するものと考えております。

当社は、当社グループ経営の意思決定のため、取締役会を原則として月1回開催し、当社グループの経営基本方針・計画等の策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役会には、事業会社の社長を兼務している取締役に加え、当社の取締役でない事業会社の社長も出席しております。なお、社外取締役6名は株式会社東京

証券取引所の規定に基づく独立役員であります。

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、取締役および執行役員候補者については、スキルマトリックスにおけるバランスを考慮のうえで、それぞれの専門分野に係る十分な知識・経験を有する人材より選任しております。なお、2024年6月に選任された取締役の構成は取締役総数11名中6名が独立社外取締役となっております。

このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員の指名・報酬の決定プロセスの客観性・透明性向上に努めております。

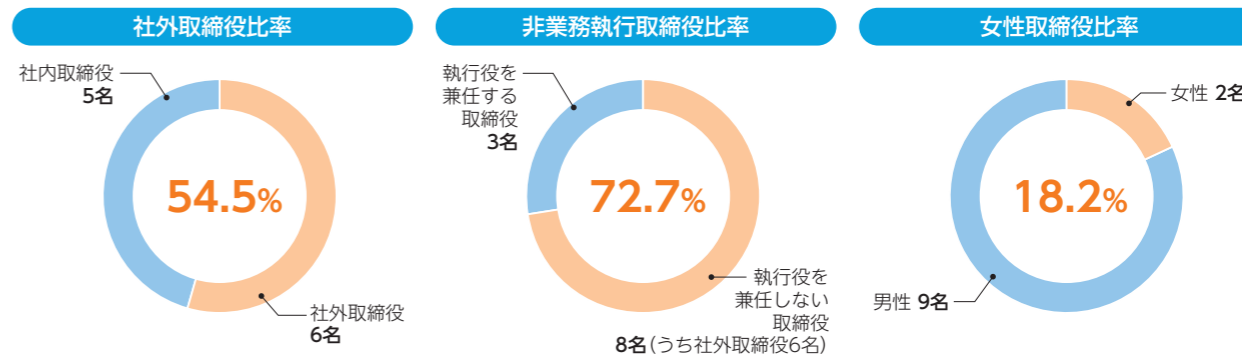
コーポレート・ガバナンス体制一覧表

| | |
|----------------|------------|
| 機関設計 | 監査等委員会設置会社 |
| 取締役会の議長 | 代表取締役 |
| 取締役の人数 | 11名 |
| うち社外取締役の人数 | 6名 |
| 独立役員の人数 | 6名 |
| 監査等委員でない取締役の任期 | 1年 |
| 監査等委員である取締役の任期 | 2年 |

(2024年6月26日現在)

取締役会で議論した主な議題（2024年3月期）

- 第6次中期経営計画の事業別KPIの確認と今後の取り組みについて
- グループの技術戦略および知財戦略について
- サステナビリティに関する取り組み方針について（カーボンニュートラル、ESG関連方針、非財務情報の開示等）
- グループ人権方針について
- 機関設計変更に係る制度の比較および検討
- 取締役会の実効性評価と翌年度の取り組み方針



スキルマトリックス

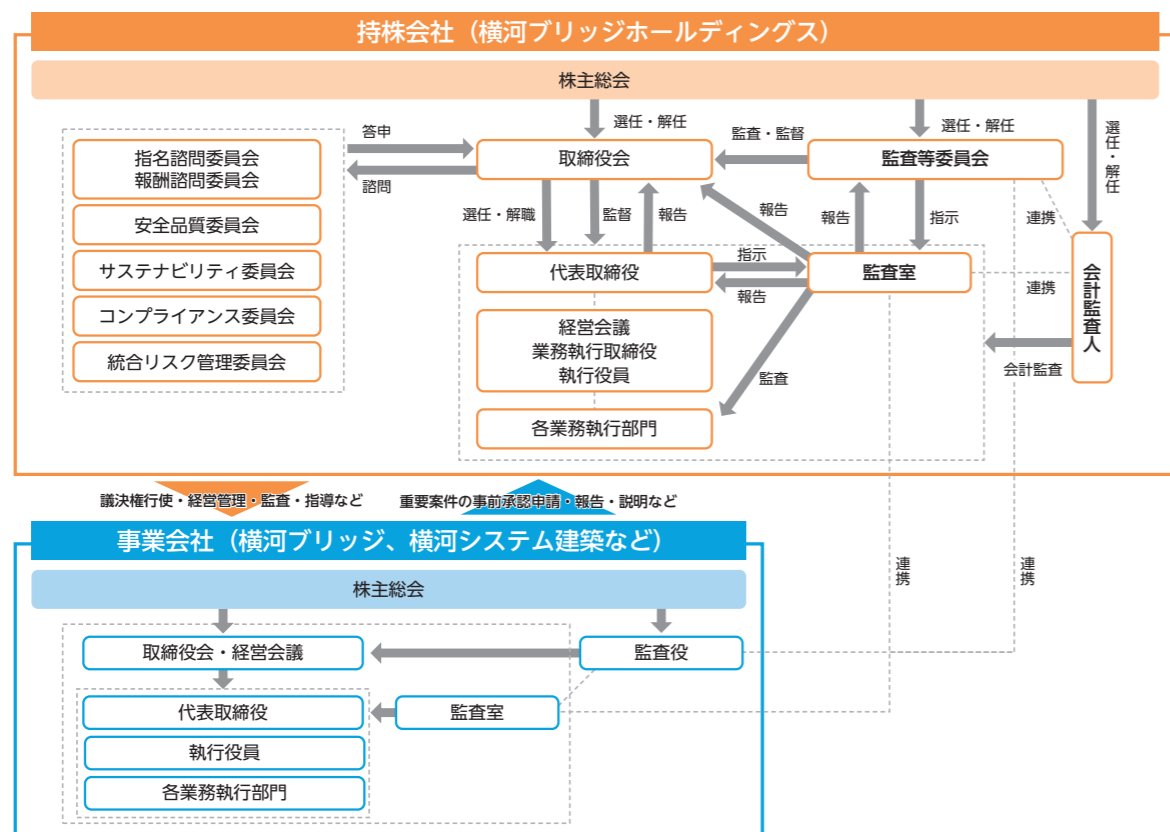
| 氏名 | 当社における地位および担当 | スキル・経験・専門性 | | | | | | | | | 活動状況 | |
|-------|-------------------------------------|------------|-------|--------------|-------|----------|------------|---------|----------|------|--------------------------------|-----------|
| | | 企業経営 | 財務・会計 | 法務・リスクマネジメント | 人事・労務 | サステナビリティ | 営業・マーケティング | 研究開発・DX | 安全・品質・生産 | 在任年数 | 出席状況 2024年3月期における取締役会への出席状況 | |
| 高田 和彦 | 代表取締役 取締役社長 | ○ | | | | | ○ | | ○ | ○ | 13 | (13回/13回) |
| 宮本 英典 | 取締役常務執行役員 DX推進室長・財務IR室・ 経理部担当 | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | 8 | (13回/13回) |
| 吉田 昭仁 | 取締役常務執行役員 総務部・不動産管理室担当 | ○ | | | ○ | | | | ○ | ○ | 2 | (13回/13回) |
| 中村 譲 | 取締役執行役員 安全・品質管理全般 | ○ | | | | | | | ○ | ○ | 1 | (10回/10回) |
| 黒本 和憲 | 社外取締役 報酬諮問委員会委員長 | ○ | | | | | | | ○ | ○ | 4 | (13回/13回) |
| 天野 玲子 | 社外取締役 | ○ | | | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | (13回/13回) |
| 神野 秀磨 | 社外取締役 指名諮問委員会委員長 | ○ | ○ | ○ | | | | | | | 1 | (10回/10回) |
| 吉川 智三 | 社外取締役 | ○ | ○ | ○ | | | | | | | 4 | (13回/13回) |
| 廣川 亮吾 | 取締役 常勤監査等委員 監査等委員会委員長 | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | 6 | (13回/13回) |
| 尾崎 聖治 | 社外取締役 監査等委員 | ○ | | ○ | | | | | ○ | | 1 | (10回/10回) |
| 渋谷 晴子 | 社外取締役 監査等委員 | | | ○ | | | | ○ | | | - | (-回/-回) |

独立: 東京証券取引所の規定に基づく独立役員 ● 経営会議 ○ 指名諮問委員会 ● 報酬諮問委員会 ● 監査等委員会

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献します。また、当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を活かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーからの信頼を獲得します。更に、企業活動を進めるにあたっては良き企業市民としての自覚を持ち、法令や社会規範等を遵守するとともに、働く人々が信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めます。その実現のため、下記方針を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

参照 コーポレート・ガバナンス基本方針 → <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/corporate-governance.html>



コーポレート・ガバナンス体制の概要

監査等委員会設置会社への移行

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実、取締役会における経営戦略等の議論の一層の充実により更なる企業価値向上を図ることを目的として、2024年6月26日開催の第160回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

持株会社体制

当社を持株会社とするホールディングス体制によるグループ経営を行っております。事業に関して事前承認申請や事業の遂行状況の定期的な報告等を受け、事業会社間の調整を行い経営管理することで、グループの発展および企業価値の向上に努めております。

執行役員制度

業務執行機能と監督機能を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、グループガバナンスの強化を図っております。

取締役会の任意委員会

指名諮問委員会 [P.100 参照](#)

報酬諮問委員会 [P.101 参照](#)

安全品質委員会 [P.83 参照](#)

サステナビリティ委員会

サステナビリティと当社グループの事業との関連性の追求、非財務情報の充実化等について検討を行い、取締役会に提言等を行います。

| サステナビリティ委員会の構成と実績 | | |
|-------------------|------|---|
| 構成メンバー | 委員長 | 主要な事業会社の執行役員 |
| | 委員 | 監査役、事業会社執行役員・幹部社員 |
| 2023年度活動 | 回数 | 4回 |
| | 主な議論 | 人権方針について サステナブル調達ガイドラインについて 有価証券報告書でのサステナビリティ情報記載について マテリアリティ（重要課題）の特定とKPI設定について CO ₂ 削減の取り組みについて TCFDに沿った情報開示について CDP*1対応について |

*1：Carbon Disclosure Project：気候変動質問書

サステナビリティ委員会の体制について

[P.76 参照](#)

コンプライアンス委員会 [P.109 参照](#)

統合リスク管理委員会 [P.106 参照](#)

経営会議

当社は、業務執行を円滑に行うため、社外取締役を除く取締役、執行役員、事業会社の社長で構成される経営会議を、原則として月1回開催し、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行っております。社外取締役には、経営会議の議事録を含む重要な資料を配付し、会社の現況を確認できるよう、十分な情報を提供しております。

監査・監督部門

監査等委員会 [P.103 参照](#)


監査室

監査室は、事業部門および管理部門から独立した組織です。新たに設置された監査等委員会からの指示および連携のもと、グループ全体での監査機能の一層の強化を図ってまいります。また、グループ各社の監査室と協力し、各部門の法令違反行為や内部統制システムの遵守状況に関する内部監査を行います。品質不正等の専門的な知識を要する内部監査の場合は、これらの知識を有する部署と協力して実施します。監査室は、各部門が実施する業務の適法性や合理性を独立した視点から評価するだけでなく、業務に対する保証や提言を行い、企業リスクの発生を予防・低減するために、経営に寄与する組織として機能します。

会計監査人

会計監査人として協和監査法人を選任し、経営に関する正しい情報を随時提供するとともに、期中を通じて会計監査人による監査を受けております。

取締役会の実効性向上の取り組み



グループの持続的成長戦略や人材育成に関する議論を拡充し、取締役会の実効性を更に高めてまいります

代表取締役 取締役社長 取締役会議長 高田 和彦

2023年度は中長期的な成長戦略についての議論の継続・拡充に努めてまいりました。また、2024年6月開催の定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会のメンバーは社外取締役6名、社内取締役5名となり、過半数の社外取締役で構成される体制となりました。これにより当社のガバナンス体制が更に強化されたものと考えております。

当社の取締役会のメンバーは、それぞれ異なる分野での専門知識を有し、企業経営に携わってきたことから、幅広い分野に跨ったバランスに優れた構成となっております。また、各事業に精通したメンバーが深掘りした方針や戦略を取締役会において事業を横断した議論に発展させ、更に社外取締役の知見を反映させる重層的な意思決定のプロセスとなっております。

取締役会議長としてメンバーがそれぞれの知見や知識に基づき発言し、様々な角度から活発に議論を行うことのできる環境を整え、当社の持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

当社の2023年度の実効性評価では、以下のプロセスを通じて、取締役会の実効性が確保されていることが確認されました。結果および今後の取り組み方針は以下のとおりです。

実効性確認のプロセス

当社は毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価・議論を行い、PDCAサイクルを回すことで、取締役会の機能向上を図っています。

2023年度は当社の現状を踏まえた質問票によるアンケートをすべての取締役と監査役、執行役員および事業会社社長を対象として実施し、それらの回答および外部評価機関による分析・評価結果を取締役会へ報告し、改善策の討議を行いました。

2023年度の取り組み

①取締役会

第6次中期経営計画のKPIのモニタリングを継続して実施するとともに、コンプライアンス・リスクマネジメント、研究開発、調達、安全品質、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題を継続的に審議いたしました。

②取締役会以外の場

事業への理解の深化、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供の充実を図るとともに、ランチミーティングや現場往査を通じ、相互理解や情報共有の促進に努めました。

実効性評価の概要


アンケート回答の結果、当社取締役会における議論、取締役会の構成等について、全体として取締役会の実効性を有していることが確認されました。昨年の評価において認識された課題についても、更なる対応が求められておりますが、適切になされていると評価されました。概ね満足度が高い状況であったことから、当社取締役会は、経営上重要な事項の承認および業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されているものと評価しました。

一方で、今後の課題として、中長期的な持続的成長戦略や人材育成に関する議論の継続・拡充が求められていることを確認しました。

今後の取り組み

- ①中長期的な持続的戦略に関する議論を継続し充実させます。
- ②コンプライアンス・リスクマネジメント、研究開発、調達、安全品質、サステナビリティなど、グループ全体で取り組む課題に関する議題を継続的に審議します。
- ③第7次中期経営計画の策定に向け、事業方針や経営基盤戦略について情報を共有し議論を行います。
- ④事業への理解の深化、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供を引き続き実施します。
- ⑤内部統制システムの活用や内部監査部門の強化、監査等委員会との連携によるガバナンス体制の一層の充実に取り組みます。

指名諮問委員会



社外取締役
指名諮問委員会委員長
神野 秀磨

当社の指名諮問委員会は2018年に設置されました。2023年度、委員会は6回開催され、機関設計の変更を前提にした取締役や執行役員の選定に関して活発な議論が行われました。今年度より本委員会の委員長という重責を担うことになりましたが、今までの活動を継続するとともに、特に次の2点に重点を置いた取り組みを進める所存です。

| | |
|------------|-------------------|
| 委員数 | 5名 (社外4名/社内1名) |
| 2023年度開催回数 | 6回 |

1. 多様なボードメンバーの確保
当社の取締役・執行役員は多様なスキル・経験を有しており、取締役会でも様々な意見がでています。今後も取締役会がその役割を発揮するため、現状のみならず将来において必要となるスキル等を整理し、候補者選定の検討を行います。
2. 社長候補者の育成および選定
企業価値の向上に占める社長の重要性は以前にも増して高まっています。事業環境やグループの状況を踏まえ、次期社長について深度ある議論を行います。

指名諮問委員会の役割

代表取締役、取締役、および執行役員の指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員候補者の指名案、代表取締役および役員取締役・執行役員を選定案ならびに当社社長の後継者計画に関する事項について審議し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としております。

2023年度の取り組み

- ①現状のグループ役員体制を確認し、次期グループ役員体制について討議を行い、委員会としての原案を決定し、取締役会に答申しました。
- ②次期株主総会をもって退任予定の社外監査役の後任候補者について委員による討議を行いました。討議の結果、候補者の専門分野における知識やこれまでの職務経歴から後任候補として適任であると判断し、監査役会に推薦いたしました。

今後の取り組み

- ①取締役会における中長期的な課題に対する議論や成長戦略等の策定には、多種多様なスキルや経験、高い専門性が求められます。こうした要請に応えることができる人材を将来に亘って確保・育成することができるよう、グループの役員として必要となるスキルや経験、知識を検討し、候補者の選定を行います。
- ②次期社長の選定に向けて、候補者に求められる適性や専門性、経験などをより客観的に評価できるよう、委員会における議論を進めてまいります。

報酬諮問委員会



社外取締役
報酬諮問委員会委員長
黒本 和憲

| |
|-------------------|
| 委員数 |
| 5名 (社外4名/社内1名) |
| 2023年度開催回数 |
| 6回 |

当社の報酬諮問委員会の重要なテーマは、持株会社である横河ブリッジホールディングスの経営方針が傘下の各事業会社とともにグループ最適で実現されるミッションドリブンなガバナンス強化です。当社は長年の橋梁事業を通じて培った鉄鋼構造物に対する高い技術と人材を支えられつつ、橋梁保全、システム建築、トンネルセグメントなどこれからの社会インフラを多岐に支える鉄鋼分野での責任を担っておりますが、急速に変化する社会課題やそれぞれの事業環境の中にあつて各事業会社が一体となり、リソースのポートフォリオを柔軟に組み替えつつスピーディーな対応を行うことが重要です。そうしたガバナンス強化のために、報酬諮問委員会では横河ブリッジホールディングスの中期経営計画を事業会社にまで着実に浸透させるべく、ホールディングスとしての単年度収益性ならびに単年度成長性を年次インセンティブとして、ホールディングスの株式市場からの企業価値評価を3事業年度にわたる中長期インセンティブとして報酬KPIを設定しており、こうした評価に基づく議論により社会の次なる課題を見据えるサステナブルな企業を目指してまいります。

報酬諮問委員会の役割

取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員の報酬等について審議または決定し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としております。

役員報酬等

当社の役員報酬制度は、以下の基本方針に基づいて設計されています。

基本方針

- ①当社の持続的発展と長期的な企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材に対して、適切に報奨することのできるものであること
- ②業績目標の達成を動機づけるとともに、中期経営計画の着実な遂行と更なる成長を後押しし、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するものであること
- ③当社の経営陣の継続的な株式保有を促し、株主の皆様との持続的な利害共有を着実に深め、長期的な信頼向上を実現できるものであること
- ④持続的な企業価値の向上や全社戦略の目標達成に向けて、経営陣が一丸となって邁進することを後押しできるものであること
- ⑤役員報酬制度の決定および運用に係る判断は、客観的で透明性の高い手続きを経たものとするため、独立性を確保した報酬諮問委員会の審議を経たうえで、その答申を踏まえたものとする

報酬体系

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、単年度の当社の業績に連動する「年次インセンティブ報酬（業績連動報酬）」、3事業年度における当社の業績目標の達成度等に応じて変動する「中長期インセンティブ報酬（非金銭報酬）」で構成されています。

役員報酬の種類別報酬割合については、年次賞与の単年度標準額を役員ごとに基本報酬の23～30%程度、単年度に付与する株式報酬の役員別基礎金額を基本報酬の28～37%程度とし、役員上位者の業績連動報酬および非金銭報酬の割合を高めることで経営責任の重さを役員ごとの報酬構成割合に反映しています。なお、当社の報酬諮問委員会は、下記イメージのとおり、2024年6月定時株主総会以降の取締役執行役員（非常勤取締役を除く）のインセンティブ報酬の割合を引き上げることいたしました。係る割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規

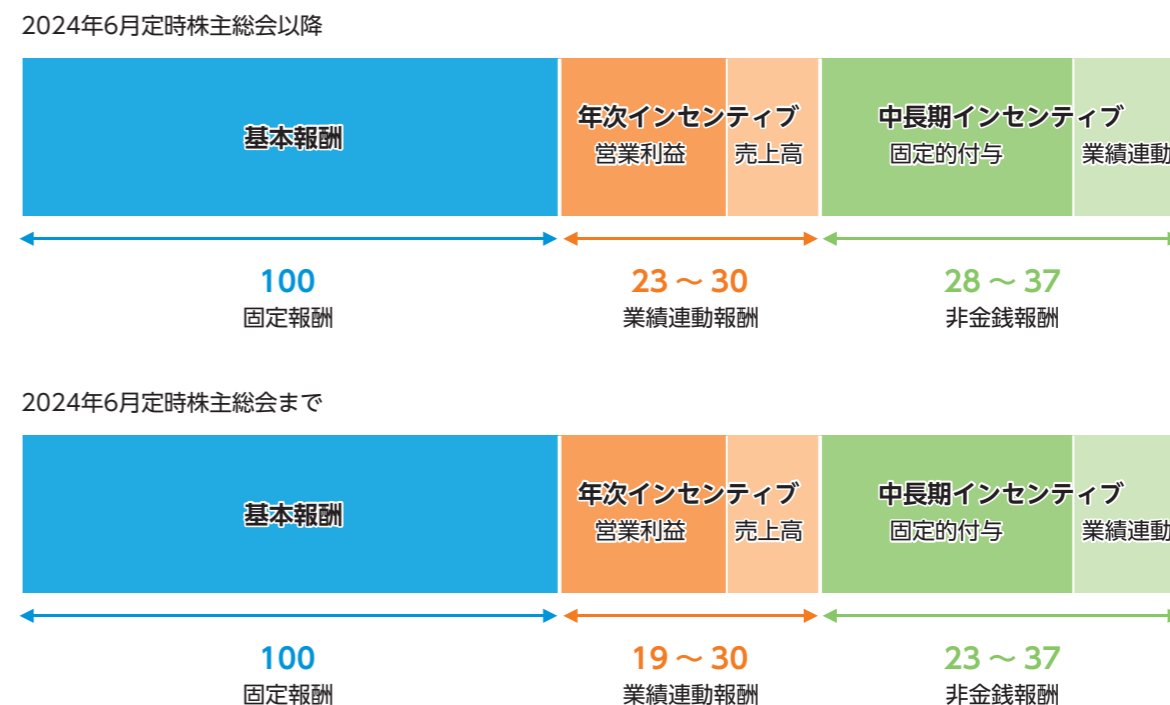
模に類似する企業を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬水準を含め、その妥当性を検証しています。

なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしています。

手続き

当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針については、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が独立社外取締役で構成される報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しています。その決定にあたって、当社の報酬諮問委員会は当社の役員報酬制度の基本方針や報酬体系、業績連動報酬の仕組み、個人別支給額等について、外部の報酬コンサルタントからの情報収集ならびに助言等も活用しつつ、役員報酬に関する近時の制度整備の状況や議論の動向、他社の制度動向等の客観的かつ必要十分な情報に基づき、適切に審議を行っています。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬構成および報酬割合のイメージ



監査等委員会



取締役 常勤監査等委員
監査等委員会委員長

廣川 亮吾

当社は、2024年6月26日開催の第160回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

社外取締役2名、社内取締役1名で構成される監査等委員会が、内部監査部門（監査室）等と連携して実効性の高い監査を行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行の迅速化を図り、ステークホルダーの期待に応えるべく体制の構築を目指します。

委員数

3名
(社外2名/社内1名)

監査等委員会の役割

透明性の高い経営を実現するため、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を行います。内部監査部門（監査室）との連携を強化することにより、内部統制とガバナンスや組織的なリスク管理が一体となって整備・運用されていることを確認し、監査の実効性を高めていきます。

具体的には、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任、不再任に関する議案の内容と決定、取締役等に対する報告徴収または調査を行います。そして会社の業績等の評価が代表取締役とその他の業務執行取締役の人事および報酬に公正かつ適正に反映されているかについて検討し、代表取締役その他の業務執行取締役の選任・解任および報酬についての意見を形成いたします。

監査等委員会の主な活動計画

①重要会議への出席

取締役会、経営会議、安全品質委員会、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、統合リスク管理委員会他に出席し、必要に応じて意見を述べます。

②代表取締役との定例会合

定期的に代表取締役社長との会合の場を設け、監査・監督の問題について意見交換を行います。

③社外取締役との連携

監査等委員以外の社外取締役とは、情報共有を目的とした意見交換会を定期的に行います。

④監査室との定例会合

内部統制システムの相当性が確保されているかどうかを確認するため、監査室長には定期的に監査等委員会への出席を要請し、内部監査実施状況についての説明を求めることで実効性の高い監査体制の整備を行っていきます。

⑤会計監査人との定例会合

会計監査を効率的かつ実効性のあるものにするため、KAMの検討に加えて双方の監査方針、監査計画等についての意見交換を行います。今年度から改訂となる財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準については、昨年度に引き続きテーマとして意見交換を行います。

⑥グループ監査役との定例会合

グループガバナンス強化を目的として、グループ会社の監査役とは定期的に監査計画、報告について情報交換し連携強化を図ります。

執行役員略歴

| 氏名・役職 | 略歴・重要な兼職の状況・担当 |
|--|---|
| 高木 清次 専務執行役員 株式会社 横河NSエンジニアリング 代表取締役社長 | 1983年 4月 当社入社 2014年 6月 取締役社長室長兼総務部長、経理部担当 株式会社横河ニューライフ代表取締役社長 2017年 6月 同社取締役退任 2018年 6月 当社代表取締役常務取締役監査室長兼社長室長兼総務部長 2020年 6月 当社常務取締役監査室長兼社長室長 株式会社横河NSエンジニアリング取締役 株式会社横河ニューライフ代表取締役社長執行役員監査室長兼管理室長 当社取締役常務執行役員監査室長兼社長室長 2022年 10月 当社取締役常務執行役員監査室・社長室担当 株式会社横河ニューライフ代表取締役社長執行役員監査室・管理部担当 2023年 4月 当社取締役専務執行役員監査室担当 株式会社横河NSエンジニアリング代表取締役社長執行役員（現任） 2023年 6月 当社専務執行役員（現任） |
| 梶 宏人 執行役員 株式会社 榎崎製作所 代表取締役社長 | 1982年 4月 当社入社 2014年 6月 株式会社横河ブリッジ取締役橋梁生産本部長兼大阪支店長 2015年 10月 同社取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長 2016年 6月 同社取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長兼調達室長 2016年 10月 同社取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長 2018年 6月 同社常務取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長 2020年 6月 株式会社榎崎製作所取締役常務執行役員 2022年 4月 同社取締役社長執行役員 当社執行役員（現任） 2022年 6月 株式会社榎崎製作所代表取締役社長執行役員営業部・計画部・室蘭工場担当 2024年 4月 同社代表取締役社長執行役員・営業部・札幌支店担当（現任） |
| 小林 明 常務執行役員 情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・知的財産室・新規事業開発室担当 | 1982年 4月 当社入社 2014年 6月 株式会社横河ニューライフ取締役情報システム部長 2016年 6月 株式会社横河技術情報取締役 2017年 6月 当社取締役 株式会社横河技術情報代表取締役社長 2020年 6月 同社代表取締役社長執行役員 2021年 4月 当社取締役情報企画室長 2023年 4月 当社取締役常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・新規事業開発室担当 2024年 4月 当社取締役常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・知的財産室・新規事業開発室担当 株式会社横河技術情報代表取締役執行役員 2024年 6月 当社常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・知的財産室・新規事業開発室担当（現任） 株式会社横河技術情報取締役執行役員（現任） |
| 湯川 雅之 執行役員 企画室長 | 1989年 4月 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社 2018年 6月 株式会社横河住金ブリッジ（現 株式会社横河NSエンジニアリング）取締役東京営業部・大阪営業部・鉄構エンジニアリング技術部・セグメント技術部担当 2020年 6月 同社執行役員監査室長、総務部・設計部・鉄構エンジニアリング技術部・セグメント技術部担当 2022年 6月 同社取締役常務執行役員監査室・総務部・企画管理部・地下空間技術部担当 2023年 4月 同社取締役常務執行役員監査室・総務部・企画部担当（現任） 当社執行役員企画室長（現任） |
| 栗原 一也 常務執行役員 株式会社 横河システム建築 代表取締役社長 | 1982年 4月 当社入社 2017年 6月 株式会社横河技術情報取締役監査室長兼総務部長 2019年 6月 株式会社横河システム建築常務取締役 2020年 4月 同社常務取締役ICT推進室長 2020年 6月 当社取締役 株式会社横河システム建築代表取締役社長執行役員（現任） 2022年 4月 当社取締役執行役員 2024年 6月 当社常務執行役員（現任） |
| 生越 寿昭 執行役員 株式会社 横河技術情報 代表取締役社長 | 1986年 4月 当社入社 2016年 6月 株式会社横河システム建築取締役設計部長、生産情報部担当 2020年 1月 株式会社ワイ・ティー・ピー代表取締役社長 2020年 6月 株式会社ワイ・ティー・ピー代表取締役社長執行役員 2024年 4月 当社執行役員（現任） 株式会社横河技術情報取締役社長執行役員 2024年 6月 同社代表取締役社長執行役員（現任） |
| 高藤 伸治 執行役員 調達室長 | 1990年 4月 当社入社 2020年 6月 株式会社横河ブリッジ執行役員大阪支店長兼生産本部長 2022年 4月 同社執行役員大阪支店長兼生産本部長 当社調達室長 2024年 4月 当社執行役員調達室長（現任） 株式会社横河NSエンジニアリング執行役員鹿島工場担当 2024年 6月 同社取締役執行役員鹿島工場担当（現任） |

株主・投資家との対話

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めるとともに、対話によって得られた関心事項や意見について、経営陣や取締役会に共有し、経営やIR活動に反映しています。

| 実施状況 | | | |
|----------------|-------|--------------------|--|
| 2023年度実績 | 主な対応者 | 参加者の概要 | |
| 決算説明会 | 2回 | 代表取締役社長 IR担当取締役 | 国内外の機関投資家等64社 ファンドマネージャー、 アナリスト等 |
| 個別IR ミーティング | 71回 | IR担当取締役 IR担当者 | 国内外の機関投資家等83社 ファンドマネージャー、 アナリスト等 |
| 事業説明会 工場見学会 | 2回 | IR担当取締役 事業会社責任者 | 国内外の機関投資家等5社 ファンドマネージャー、 アナリスト等 |

対話の主なテーマや株主・投資家等の関心事項

| テーマ | 関心事項 |
|--------|-------------------------------|
| 中期経営計画 | 中長期の事業環境・ビジョンや成長戦略 |
| | 各事業の進捗状況 |
| | 経営基盤戦略、事業戦略 |
| 株主還元 | 配当方針や自己株式取得等株主還元についての考え方 |
| 市場評価 | PBR改善に向けた取り組み |
| ESG | 政策保有株式の縮減状況 時間外労働の上限規制への対応 |



機関投資家向けに開催した横河システム建築の工場見学会

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有します。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

なお、2024年度末には、政策保有株式は連結純資産の10%未満となる予定です。

| 政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額 | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
| 銘柄数(上場) | 42 | 39 | 35 | 30 |
| 計上額(百万円) | 16,342 | 13,589 | 11,855 | 13,955 |

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによりステークホルダーの立場の尊重について規定

グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めております。

環境保全活動、CSR活動などの実施

「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っております。

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定

社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める情報適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。

リスクマネジメント

当社グループは、目標達成や戦略実行を妨げる可能性のある様々なリスクにさらされています。これらのリスクの影響を最小化するために、当社グループは2024年4月の取締役会において、グループリスク管理基本方針、統合リスク管理計画を策定し、グループ全体で包括的にリスクを管理するグループリスク管理態勢(体制およびプロセス)の強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

当社グループは、各事業会社・各部門で実施しているリスク管理の情報を集約し、グループ全体で包括的に管理する体制を整えるため、「統合リスク管理委員会」を設置しました。

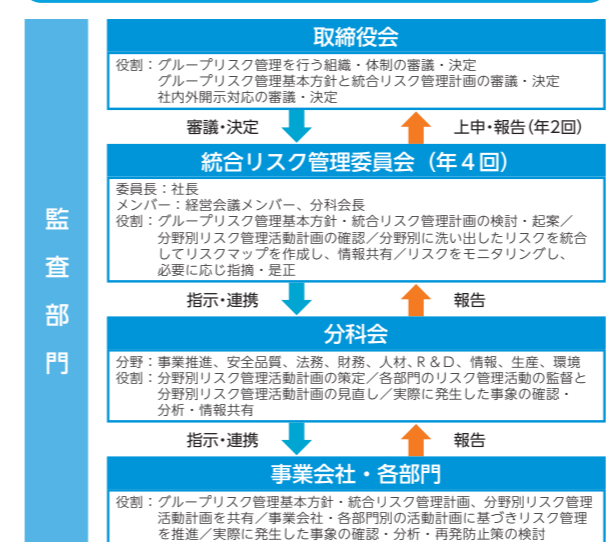
本委員会は社長を委員長とし、経営会議メンバー、安全品質・コンプライアンス・財務・情報等のリスクと関係のある分野を統括する主幹部門の長(分科会長)を委員として構成されています。

本委員会では、グループリスク管理基本方針・統合リスク管理計画の検討・起案、分野別リスク管理活動計画のモニタリング・確認などを行い、定期的に取り締り報告します。

取締役会では、統合リスク管理委員会のリスクマネジメントを監視・監督し、次年度の統合リスク管理計画、ならびに社内外開示対応などの審議・決定を行います。

参照 グループリスク管理基本方針について
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

グループのリスク管理体制



重点対応リスク特定までのプロセス

分科会は、年に1回、関連する分野で認識するリスクを洗い出し、予防時と発生時のリスク対策をまとめ、分野別リスク管理活動計画を策定します。リスクの適用範囲はグループ全体とし、外生的リスク(BCPに関するリスク)、内生的リスク(経営戦略・管理、コンプライアンス、実務)を対象とします。

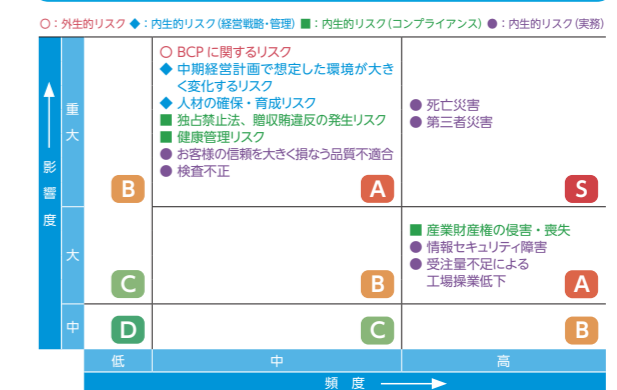
統合リスク管理委員会では、分野別に洗い出したリスクを「頻度」と「影響度」の観点から整理したリスクマップを用いて包括的に把握し、情報共有した後、グループ全体で重点的に対策を検討するリスクを重点対応リスクとして選定し、リスク対応策を協議します。

2024年度の重点対応リスクの選定とリスク対策

統合リスク管理計画の初年度である2024年度は、分科会で洗い出した49個のリスクの中から、統合リスク管理委員会にて12個の重点対応リスクを選定しました。

選定した重点対応リスクの対応策について、監視および増減傾向をモニタリングし、リスクの軽減策の効果を確認し、必要に応じて指摘・是正を行います。

2024年度 重点対応リスクマップ



| 重点対応リスクのリスクシナリオと対応策 | | |
|---------------------|---|---|
| 重点対応リスク | リスクシナリオ | リスク対応策（予防時） |
| 死亡災害 | 当社グループの製造部門で重大な労働災害が発生した場合、災害原因の調査と再発防止策対応により、生産活動に遅延が生じる可能性がある。また、現場部門で労働災害が発生した場合は、発注者からの指名停止措置などにより受注機会を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。更には社会的信用を失うことにより、事業活動にも影響を与えかねない。 | 当社グループは、製造部門ならびに現場部門において、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立している。重大災害事故の発生を根絶するために、過去の事故や災害の事例の周知はもとより、安全パトロール等で再発防止対策の実効性の確認も行っている。特に墜落災害の防止のために、安全監視員の配置や安全ブロック等のフェールセーフの活用も積極的に取り組んでいる。 |
| 第三者災害 | 当社グループの事業活動において想定される第三者災害は、工場製品輸送中の第三者を巻き込む交通事故や、工事現場において資機材や工具の落下・飛散・倒壊によって第三者が被災する災害等が挙げられる。これらの事故・災害が発生した場合は、発注者からの指名停止措置などにより受注機会を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。更に、社会的信用を失うことにより、事業活動にも影響を与えかねない。また、被害者の損害賠償金が高額となるリスクがある。 | 輸送中の交通事故に対しては、事前に輸送ルートを確認して想定されるリスクを抽出した上で輸送計画書を作成する。工事現場施工中の第三者災害に対しても、資機材や工具の落下・飛散・倒壊リスクを想定した対策を事前に立案しておき、施工計画書に反映させる。特に供用中の道路・鉄道の上空または近接作業においては作業手順書にも対策を反映させる。 |
| 独占禁止法、贈収賄違反の発生リスク | 国内外問わず、独占禁止法、贈収賄規制の法令に則り事業を行っているが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法、贈収賄行為の対策としてグループ内部統制システムや監査規程に基づく、当社グループの全部門での自主監査および、事象の把握と予防・改善措置、再発防止対策を実施する。 贈収賄防止方針を当社グループウェブサイトに掲載し、社内に周知する。 |
| 情報セキュリティ障害 | <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ障害（ウイルス感染、ランサムウェア、外部からの攻撃、従業員の不注意など）、または、自然災害によるデータの喪失・破損、ソフトウェアやハードウェア、ネットワークの停止などにより、情報システムが機能せず、企業活動が行えなくなる。 情報セキュリティ障害により、秘密情報が流出し不利益を被るとともに信用が低下する。 情報セキュリティ障害により、他社に損害を与える場合がある。例えば、当社サーバが乗っ取られ、他社へのサイバー攻撃に使用される。他社に損害を与えた場合、信用の失墜や損害賠償につながる可能性がある。お客様に損害を与えた場合には、取引停止になることも想定される。 | <p>重大インシデント発生時の被害を軽減するために、BCPに沿って重要な情報システムを二重化するとともに、データについては遠隔地やクラウドサービスへのバックアップを実施している。</p> <p>情報セキュリティとしては、ネットワーク、エンドポイント（個人デバイス&サーバ）、クラウド、ソフトウェア等の情報システム構成要素について、ウイルス感染や各種サイバー攻撃に対して複合的・多層的対策を実施するとともに、関連規程・要領の整備やインシデント対応チームの組織化やユーザ教育などソフトや体制面の整備も行う。年々複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、毎年、対策の点検と見直しを行う。</p> |
| 検査不正 | 当社グループの事業の要は「安全」と「品質」であり、双方ともに発注者への影響が高い。また、製作物の特異性、複雑な構造、短納期、および複合的な事由により製作工程内のエラーが発生することがある。担当者の個人判断で、このエラーを修正せずに立会検査で合格させようとする検査不正が起きる可能性はゼロではない。 | 一般的には製作開始から立会検査まで数か月間あるため、日々の進捗確認や工程内検査など適切な管理によりリスク発生を大幅に低減できている。更に作業者を含む全従業員に対して、品質確保の正義感を忘れさせない教育・指導を継続的に行う。最近ではデータの収集から処理、報告までの省人化・自動化を図っており、人が介在できない報告書作成とチェック機能を働かせることで検査不正の要因を排除していく。加えて、組織・人員の膠着化による組織的な不正を防ぐため、定期的な人事異動を進めていく必要がある。 |
| BCPに関するリスク | <p><大規模地震> 事業に多大な影響を及ぼす可能性のある「東京湾北部地震」、「南海トラフ地震」が発生し、電気、ガス、水道、電話等のライフラインが寸断され、道路、鉄道等の交通が規制されるほか、ビル、家屋の倒壊・損壊のリスクが発生する可能性がある。</p> <p><水害> 集中豪雨等により、公共雨水排水の容量を超え、マンホールからの吹き出し、低地部が冠水し地下設備や電気設備の故障、建物内への浸水、床や壁の損傷のリスクが発生する可能性がある。</p> <p><津波> 津波の被害により、建物および工場施設の損壊、従業員の負傷のリスクがある。</p> <p><感染症> 新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の感染症が蔓延し、グループ従業員の欠勤率が上がり、業務に影響が出る可能性がある。</p> | <p>各社のBCPに基づき実施する。(以下、主な項目)</p> <p><大規模地震></p> <ul style="list-style-type: none"> 安否確認システム訓練の実施 自社施設・設備の老朽化部分等の点検・補修 飲料水・食料・生活用品等の災害用備蓄品の確保 <p><水害></p> <ul style="list-style-type: none"> 地下やエントランスの浸水を防ぐための土のうの備蓄 サーバー、災害時用備蓄品等は上層階に置く <p><津波></p> <ul style="list-style-type: none"> バックアップデータを東西の拠点で共有する 拠点ごとの津波浸水区域と避難先の周知 <p><感染症></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政やマスコミが提供する情報の収集に努める |

| 重点対応リスク | リスクシナリオ | リスク対応策（予防時） |
|--------------------------|---|---|
| 中期経営計画で想定した環境が大きく変化するリスク | 中期経営計画は、策定時に将来の市場や景気の動向、物価変動、受注確率やシェアなどを想定して立案・決定されているが、策定後に想定した環境が大きく変化した場合には、受注の減少や工事損益の悪化などの大きな影響が生じる可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画策定時に業績達成に必要な要素をKPIとして抽出する。 抽出したKPIについて、定期的なPDCAサイクルにより達成度や中期経営計画策定時からの環境の変化を迅速に捉えることで、リスクを早期に発見し、是正対策を講じる。 |
| 人材の確保・育成リスク | 当社グループは橋梁事業を中心に、エンジニアリング関連事業、先端技術事業など多角的な鋼構造エンジニアリング事業を手掛けており、これらの事業の優位性を確保・継続するためには、幅広い経験とスキルを蓄積した人材の確保・育成が極めて重要である。このような状況下で、離職者の増加や採用計画の未達成により必要な人材が不足した場合、受注量の減少、労働災害の発生、品質の低下、技術の断絶、後継者の不在等のリスクが想定される。 | <p><質的側面> 当社グループの人材育成方針に基づき、幅広い経験・スキルを計画的に蓄積し、個々の社員が多様な経験を積み、継続的に成長できる環境をつくるため、階層や役割に応じた体系的な教育・研修制度および広範な業務理解・適材適所の実現を支える計画的なジョブローテーション制度、キャリア形成に資する自己申告制度、ライフイベントを見据えた人事制度を構築し、実施する。</p> <p><量的側面> 人材の確保に向けて採用計画を確実に達成するための効果的な施策を検討し、実施する。また、離職者を減らす対策として、従業員のエンゲージメントを高める施策の検討を行う。</p> |
| 健康管理リスク | 当社グループが手掛ける橋梁事業、エンジニアリング関連事業における工事現場では工期遵守のため、長時間労働が発生するリスクがある。長時間労働の発生が常態化した場合、メンタルヘルス不調等の健康障害や過重労働による労働災害の発生等のリスクが想定される。 | 当社グループでは、従業員の安全・安心を確保し、品質の高い建造物の建設を行うため、工事現場における長時間労働を是正するための週休2日アクションプランを制定したほか、工事現場勤務者に対する事務所勤務者による業務支援を行っている。また、ジョブローテーションによる人材の適正配置や業務効率化のためのDX人材の育成、時間外労働の監視等による36協定の遵守に取り組んでいる他、産業界等医療スタッフとの連携、健康保険組合とのコラボヘルスにより従業員の健康維持・増進に努めている。 |
| お客様の信頼を大きく損なう品質不適合 | 当社グループの製造部門でお客様の信頼を大きく損なう品質不適合が発生した場合、大規模な再製作が生じるなどにより、当該工事のみならず他工事の製造工程にも影響を及ぼす可能性がある。また、現場部門で同様な品質不適合が発生した場合は、工程遅延により工期内の完成が困難となるリスクがある。これらはお客様の評価の著しい低下を招き、競争力を大幅に損ねる可能性があり、事業活動の継続に影響を与えるリスクがある。 | 当社グループは、製造部門ならびに現場部門において、品質マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立している。各社は、経営者の品質方針に基づき品質管理計画を立案し、実行する。また、過去の品質不適合事例を調査、分析することで再発防止策を立案する。その対策の実施結果を再度分析してPDCAを繰り返し、継続的な改善を行うことにより、不適合件数を抑制する。 |
| 産業財産権の侵害・喪失 | 他社の産業財産権を侵害すると、対象となった商品やサービスが継続できなくなる可能性がある。また損害賠償を請求される可能性がある。他社の新たな産業財産権が競合する場合は適切に対応しなければ自社の商品やサービスに制限が発生する恐れがある。 | 他社の産業財産権の動向を必要に応じて調査している。自社の商品やサービスに関する権利を特許等で守る対策を実施している。知財セミナーを開催して、知財に関する意識の向上を図っている。 |
| 受注量不足による工場操業低下 | 当社グループの事業は受注生産産業であり受注なくしては生産も事業も成り立たない。この受注生産産業を取り巻く環境はここ近年で大きく変化しており、発注量の減少で同業他社との競争が激化している。更に当社は専門性の高い製品に特化した生産拠点を多く抱えており、他業種製品に取り組むことが難しい。そのため受注量が不足すると工場操業が低下し、生産そしてその後の現場施工を含めた事業活動に影響を与えるリスクがある。 | 当社グループでは、6カ月超の長期生産工程を作成しており、工場操業度の平準化、安定化を図るとともに、今後の工事の山積み状態について、全社への周知と開示をしている。生産を開始する2〜3カ月前には工場操業度が決まるため、各拠点ごとに操業度確保に向けた諸施策を講じていく。また毎月、各生産拠点の担当者が参集して開催するグループ生産会議で情報共有し、必要に応じてグループ最適化の方針に沿って各生産拠点間による生産応援体制を可能にしている。 |

》》コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

当社グループのすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、YBHDグループ企業行動憲章を遵守し、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、国内外すべての法令を遵守することはもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある企業行動を心掛けております。

コンプライアンス管理体制

コンプライアンス委員会

当社はコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項について審議し、その審議結果が取締役会に報告される体制を整備するとともに、企業行動憲章に違反した者や違反を放置した者については、会社法やその他法令、従業員就業規則等に基づき措置します。

内部監査

執行部門から独立した内部監査部門として設置した監査室が、企業行動憲章その他社内規程等の遵守状況について、自ら、または事業会社監査担当部と連携して、各種会議への出席や経理伝票の確認によるコンプライアンス監査、グループ全部署を対象とした自主監査等により、効率的かつ実効的な監査を実施しております。また、当社は、必要に応じてその組織体制および権限の強化を図ることとしております。



グループ監査室長会議

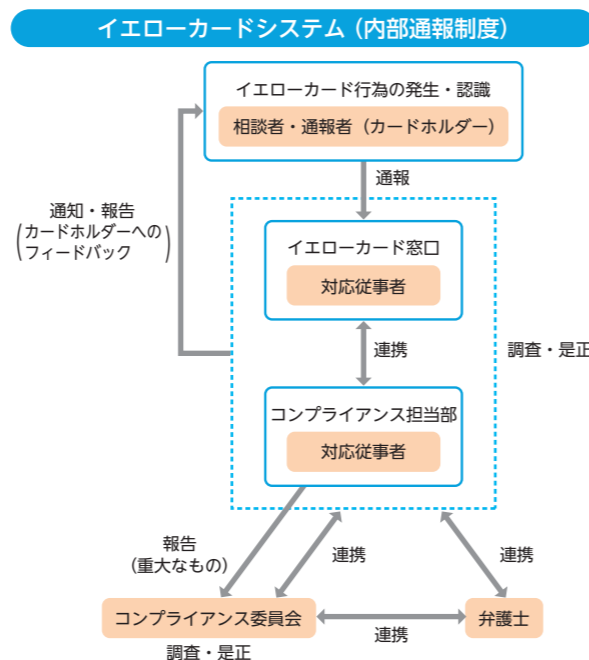
内部通報制度

取締役は、法令、定款、企業行動憲章、社内規程等に対する違反行為、不正な行為その他コンプライアンス上の問題やその恐れのあるものに関する通報、相談を行う内部通報制度として整備したイエローカードシステムについて、その活用を促進し、また適宜改善を行い、充実化を図るとともに、eラーニングを用いたコンプライアンス研修等においてこれを取り上げ、周知徹底を図っております。



eラーニングを活用したコンプライアンス研修

イエローカードシステム利用促進ポスター



公正な事業慣行

公正な取引活動

当社グループは、企業行動憲章にて、いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用など独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行うことを定めており、法令遵守と取引の記録管理を徹底しております。具体的な取り組みとして、各種マニュアル・規程の制定やコンプライアンス研修の実施による教育、内部監査部門による監査と内部通報システムの適正な運用を実施しており、実効性の確保に努めております。

2005年5月、横河ブリッジは、橋梁談合による独占禁止法違反事件を引き起こし、非常に厳しい社会的制裁を受けました。当社グループは、このような重大な事件を引き起こしたことを猛省し、コンプライアンスの重要性を痛感し、二度とこのような不祥事を起こさないことを誓いました。それ以来、企業行動憲章の完全実施や内部監査体制の充実等、適法な事業活動を行うための体制を構築いたしました。当社グループは、今後とも継続してコンプライアンスに係る施策を実施してまいります。

贈収賄防止

当社グループでは、政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規正法等の関係法令を遵守し、事前に職務権限規則等を確認し、社内規程に則って行っております。贈賄や違法な政治献金を行わないことはもとより、政治、行政との癒着などの誤解を招きかねない行動を厳に慎むことを定めており、公務員またはこれに準ずる者に対する接待、贈答は行わないこととしております。

また当社グループの方針として「贈収賄防止方針」を定め、社内外に開示しております。

そして、これらの実効性の確保のため、内部通報システムの活用や、コンプライアンス委員会の適正な運用、選挙活動における遵守事項マニュアル、外国公務員等贈賄ガイドラインの遵守・教育体制の充実化に取り組んでおります。

なお、当社グループは内部統制に関する教育の実施をコンプライアンス委員会の適正な運用のためのKPI (重要業績評価指標) として掲げており、eラーニングを活用することで、対象者に教育を行い、実施率100%を達成しております。

贈収賄防止方針

1. 基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループ (以下、YBHDグループといいます) の役員および派遣社員を含む従業員 (以下「役職員」といいます) は、本方針に基づき、国内外の贈収賄防止関連法令を遵守し、防止に努めます。

2. 法令の遵守

YBHDグループの役職員は、自らの職務と関係するすべての国や地域に適用される贈収賄に関する法令・規則等を遵守するとともに、企業倫理ならびに社会的規範を守って行動します。

3. 贈収賄行為の禁止

- (1) YBHDグループの役職員は、国内外を問わず、何人に対しても、直接的であるか間接的であるかを問わず、事業上の不正な利益を得るために、接待・金銭・物品等の供与を行いません。公務員等から贈収賄行為の要求または申出を受けた場合、YBHDグループの役職員は、これを拒絶します。
- (2) YBHDグループは、取引先との契約の締結にあたって、贈収賄等禁止条項を規定するよう努めます。

4. 記録・管理の徹底

YBHDグループは、事実に基づき正確に会計帳簿に記録し、かつ関連帳簿を適正に保管します。

5. 教育・研修

YBHDグループは、YBHDグループの役職員に対して、本方針を遵守させるために教育・研修等を実施し、本方針を周知徹底いたします。

6. 贈収賄防止体制

- (1) YBHDグループは、定期的な監査により、YBHDグループの贈収賄防止体制の有効性を継続的に見直し、必要に応じて改善します。
- (2) YBHDグループは、本方針に反することを防止し、違反を発見した場合にはそれを是正するため、適切な報告・相談・通報の体制の整備を図ります。また、相談者・報告者・通報者、あるいはその協力者が不利益を被ることがないようにいたします。

7. 違反時の処置

YBHDグループは、所属する役職員または関係する第三者が本方針に違反する行動を取った場合は、直ちに事実関係を調査し適切に対処します。また、行為者に対しては、その属性に応じ、懲戒処分その他厳正な措置をとるものといたします。

長期業績推移(11 年)

※特に指定がなければ、単位は億円

(億円)

| 年度 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 882 | 1,027 | 1,057 | 1,134 | 1,310 | 1,419 | 1,381 | 1,360 | 1,369 | 1,649 | 1,640 |
| 営業利益 | 65 | 64 | 69 | 80 | 137 | 105 | 128 | 159 | 147 | 152 | 159 |
| 営業利益率 (%) | 7.4 | 6.2 | 6.5 | 7.1 | 10.5 | 7.4 | 9.3 | 11.7 | 10.8 | 9.2 | 9.7 |
| 経常利益 | 65 | 66 | 69 | 81 | 138 | 106 | 129 | 160 | 149 | 154 | 158 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 42 | 42 | 43 | 43 | 93 | 75 | 90 | 112 | 110 | 112 | 118 |
| 純資産 | 595 | 641 | 655 | 698 | 806 | 865 | 920 | 1,039 | 1,107 | 1,176 | 1,280 |
| 総資産 | 1,040 | 1,167 | 1,149 | 1,281 | 1,449 | 1,496 | 1,525 | 1,696 | 1,725 | 1,944 | 2,108 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,370.27 | 1,485.09 | 1,532.44 | 1,650.17 | 1,907.50 | 2,037.61 | 2,159.88 | 2,451.96 | 2,608.54 | 2,794.45 | 3,056.65 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 99.50 | 98.40 | 103.19 | 102.98 | 226.93 | 182.33 | 217.61 | 273.09 | 267.54 | 273.36 | 291.16 |
| 配当金総額 | 4 | 5 | 6 | 6 | 9 | 12 | 15 | 21 | 31 | 35 | 38 |
| 配当金 (円/株) | 11.00 | 14.00 | 16.00 | 16.00 | 22.00 | 30.00 | 37.00 | 52.00 | 75.00 | 85.00 | 95.00 |
| 配当性向 (%) | 11.1 | 14.2 | 15.5 | 15.5 | 9.7 | 16.5 | 17.0 | 19.0 | 28.0 | 31.1 | 32.6 |
| 自己資本当期純利益率 (%) | 7.7 | 6.9 | 6.9 | 6.5 | 12.8 | 9.2 | 10.4 | 11.9 | 10.6 | 10.1 | 9.9 |
| 自己資本 | 587 | 631 | 643 | 683 | 788 | 842 | 894 | 1,011 | 1,077 | 1,143 | 1,244 |
| 自己資本比率 (%) | 56.5 | 54.1 | 56.0 | 53.3 | 54.4 | 56.3 | 58.6 | 59.6 | 62.5 | 58.8 | 59.0 |
| 設備投資額 | 11 | 16 | 24 | 33 | 73 | 76 | 101 | 60 | 47 | 34 | 50 |
| 減価償却費 | 13 | 13 | 15 | 16 | 17 | 21 | 28 | 34 | 36 | 38 | 38 |
| 研究開発費 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 5 | 4 |
| 従業員数 (名) | 1,567 | 1,626 | 1,649 | 1,663 | 1,687 | 1,749 | 1,800 | 1,891 | 1,940 | 1,996 | 2,043 |
| セグメント情報 | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 橋梁事業 | 586 | 693 | 684 | 650 | 739 | 733 | 812 | 824 | 764 | 870 | 974 |
| エンジニアリング関連事業 | 261 | 300 | 339 | 428 | 509 | 633 | 529 | 483 | 544 | 729 | 631 |
| 先端技術事業 | 25 | 25 | 26 | 47 | 53 | 44 | 32 | 46 | 54 | 43 | 29 |
| 不動産事業 | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 5 |
| 営業利益 | | | | | | | | | | | |
| 橋梁事業 | 42 | 43 | 46 | 38 | 85 | 60 | 83 | 114 | 110 | 89 | 88 |
| エンジニアリング関連事業 | 23 | 22 | 26 | 40 | 48 | 43 | 48 | 45 | 37 | 67 | 83 |
| 先端技術事業 | 4 | 3 | 4 | 7 | 9 | 8 | 4 | 9 | 11 | 6 | 1 |
| 不動産事業 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 受注高 | | | | | | | | | | | |
| 橋梁事業 | 720 | 532 | 795 | 622 | 832 | 917 | 694 | 1,275 | 875 | 818 | 862 |
| エンジニアリング関連事業 | 290 | 469 | 423 | 463 | 603 | 573 | 511 | 571 | 650 | 713 | 566 |
| 先端技術事業 | 22 | 25 | 30 | 52 | 51 | 41 | 37 | 49 | 55 | 37 | 28 |
| 受注残高 | | | | | | | | | | | |
| 橋梁事業 | 935 | 774 | 886 | 857 | 950 | 1,133 | 1,015 | 1,466 | 1,577 | 1,526 | 1,414 |
| エンジニアリング関連事業 | 134 | 302 | 387 | 421 | 516 | 455 | 437 | 526 | 632 | 617 | 552 |
| 先端技術事業 | 6 | 6 | 10 | 15 | 12 | 10 | 15 | 17 | 18 | 12 | 11 |

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 25,143 | 24,988 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 101,026 | 114,117 |
| 棚卸資産 | 3,745 | 3,287 |
| その他 | 3,440 | 3,862 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 133,354 | 146,255 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 14,497 | 14,333 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,274 | 8,047 |
| 土地 | 15,143 | 15,143 |
| 建設仮勘定 | 94 | 707 |
| その他(純額) | 596 | 597 |
| 有形固定資産合計 | 38,607 | 38,830 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,405 | 3,288 |
| その他 | 48 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 2,454 | 3,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,771 | 14,867 |
| 関係会社株式 | 539 | 576 |
| 繰延税金資産 | 6,247 | 6,421 |
| その他 | 482 | 557 |
| 投資その他の資産合計 | 20,040 | 22,424 |
| 固定資産合計 | 61,101 | 64,590 |
| 資産合計 | 194,456 | 210,846 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 26,343 | 22,030 |
| 短期借入金 | 9,141 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 300 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500 | - |
| 未払法人税等 | 2,749 | 3,204 |
| 未成工事受入金 | 2,453 | 2,445 |
| 工事損失引当金 | 3,777 | 3,861 |
| 賞与引当金 | 2,640 | 2,735 |
| その他の引当金 | 205 | 194 |
| その他 | 2,548 | 3,823 |
| 流動負債合計 | 50,660 | 38,297 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,100 | 4,100 |
| 長期借入金 | 8,400 | 24,400 |
| 繰延税金負債 | 1,409 | 2,472 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 70 | 70 |
| 役員退職慰労引当金 | 69 | 30 |
| 株式報酬引当金 | 193 | 336 |
| 退職給付に係る負債 | 12,333 | 12,583 |
| その他 | 567 | 532 |
| 固定負債合計 | 26,143 | 44,525 |
| 負債合計 | 76,803 | 82,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,435 | 9,435 |
| 資本剰余金 | 9,150 | 9,356 |
| 利益剰余金 | 94,371 | 102,534 |
| 自己株式 | △2,465 | △3,263 |
| 株主資本合計 | 110,491 | 118,062 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,649 | 6,182 |
| 土地再評価差額金 | 159 | 159 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,809 | 6,342 |
| 非支配株主持分 | 3,352 | 3,618 |
| 純資産合計 | 117,653 | 128,023 |
| 負債純資産合計 | 194,456 | 210,846 |

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 164,968 | 164,076 |
| 売上原価 | 139,496 | 137,248 |
| 売上総利益 | 25,472 | 26,828 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,254 | 10,881 |
| 営業利益 | 15,218 | 15,946 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取配当金 | 324 | 329 |
| 受取保険金及び配当金 | 55 | 55 |
| 持分法による投資利益 | 66 | 57 |
| 為替差益 | 69 | - |
| その他 | 44 | 40 |
| 営業外収益合計 | 563 | 487 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 170 |
| シンジケートローン手数料 | - | 151 |
| コミットメントフィー | 79 | 78 |
| 団体定期保険料 | 69 | 72 |
| 前受金保証料 | 32 | 55 |
| その他 | 34 | 49 |
| 営業外費用合計 | 329 | 576 |
| 経常利益 | 15,452 | 15,857 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 211 |
| 投資有価証券売却益 | 1,135 | 1,665 |
| 関係会社清算益 | - | 68 |
| その他 | 8 | - |
| 特別利益合計 | 1,144 | 1,946 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 69 | 271 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 69 | 271 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,527 | 17,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,816 | 5,518 |
| 法人税等調整額 | 46 | △229 |
| 法人税等合計 | 4,862 | 5,288 |
| 当期純利益 | 11,665 | 12,243 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 421 | 388 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,243 | 11,854 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 11,665 | 12,243 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △623 | 2,533 |
| その他の包括利益合計 | △623 | 2,533 |
| 包括利益 | 11,041 | 14,776 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,620 | 14,388 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 421 | 388 |

連結財務諸表等

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日) (単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,435 | 10,299 | 87,488 | △3,872 | 103,351 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,311 | | △3,311 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,243 | | 11,243 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,250 | △1,250 |
| 自己株式の処分 | | 123 | | 335 | 458 |
| 自己株式の消却 | | △2,321 | | 2,321 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,048 | △1,048 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △1,149 | 6,883 | 1,406 | 7,139 |
| 当期末残高 | 9,435 | 9,150 | 94,371 | △2,465 | 110,491 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 4,273 | 159 | 4,432 | 3,007 | 110,791 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,311 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 11,243 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,250 |
| 自己株式の処分 | | | | | 458 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △623 | - | △623 | 345 | △277 |
| 当期変動額合計 | △623 | - | △623 | 345 | 6,861 |
| 当期末残高 | 3,649 | 159 | 3,809 | 3,352 | 117,653 |

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) (単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,435 | 9,150 | 94,371 | △2,465 | 110,491 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,691 | | △3,691 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,854 | | 11,854 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,001 | △1,001 |
| 自己株式の処分 | | 206 | | 203 | 409 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 206 | 8,163 | △798 | 7,571 |
| 当期末残高 | 9,435 | 9,356 | 102,534 | △3,263 | 118,062 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 3,649 | 159 | 3,809 | 3,352 | 117,653 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,691 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 11,854 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | 409 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,533 | - | 2,533 | 266 | 2,799 |
| 当期変動額合計 | 2,533 | - | 2,533 | 266 | 10,370 |
| 当期末残高 | 6,182 | 159 | 6,342 | 3,618 | 128,023 |

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,527 | 17,531 |
| 減価償却費 | 3,879 | 3,830 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 79 | 250 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △5 | △38 |
| 株式報酬引当金の増減額(△は減少) | 53 | 143 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △71 | 84 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △116 | 95 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 32 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △327 | △333 |
| 支払利息 | 112 | 170 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,135 | △1,665 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | △210 |
| 固定資産除却損 | 65 | 129 |
| その他収益及び費用の非資金分等(純額) | △146 | △6 |
| 受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加) | △22,689 | △13,090 |
| 未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加) | 642 | △198 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △317 | 500 |
| 支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少) | 4,515 | △4,312 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △912 | △8 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 15 | 215 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 142 | 186 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △420 | 229 |
| その他の資産・負債の増減額 | △65 | △250 |
| 小計 | △142 | 3,242 |
| 利息及び配当金の受取額 | 328 | 334 |
| 利息の支払額 | △112 | △166 |
| 法人税等の支払額 | △4,423 | △5,048 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,350 | △1,637 |

| | | |
|------------------|--------|--------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,794 | △2,997 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 | 104 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △984 | △1,353 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,971 | 3,121 |
| 関係会社の整理による収入 | - | 88 |
| その他の支出 | △136 | △84 |
| その他の収入 | 94 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,844 | △972 |

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 9,141 | △9,141 |
| 長期借入れによる収入 | 8,400 | 15,849 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,319 | △500 |
| 社債の発行による収入 | 3,100 | 1,000 |
| 社債の償還による支出 | △2,300 | △300 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,250 | △1,001 |
| 自己株式の売却による収入 | 458 | 409 |
| 配当金の支払額 | △3,302 | △3,677 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △76 | △122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,850 | 2,516 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28 | △60 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,684 | △154 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,458 | 25,143 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,143 | 24,988 |



株式会社 横河ブリッジホールディングス

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

100年にわたり受け継がれる創業者横河民輔の「ものづくりの心」。グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、よりよいものを生み、国境を越え世界へ。



国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

| 事業所 | 営業所 | 工場 | 機材センター |
|--------|---------|-------------|----------------|
| 北海道室蘭市 | 北海道札幌市 | 室蘭工場 (北海道) | 利根機材センター (茨城県) |
| 茨城県神栖市 | 宮城県仙台市 | 祝津工場 (北海道) | 播磨機材センター (兵庫県) |
| 東京都港区 | 群馬県高崎市 | 鹿島工場 (茨城県) | |
| 千葉県船橋市 | 愛知県名古屋市 | 千葉工場 (千葉県) | 研究所 |
| 大阪府堺市 | 大阪府大阪市 | 茂原工場 (千葉県) | 総合技術研究所 (千葉県) |
| | 兵庫県尼崎市 | 大阪工場 (大阪府) | |
| | 岡山県岡山市 | いずみ工場 (大阪府) | |
| | 広島県広島市 | 岸和田工場 (大阪府) | |
| | 福岡県福岡市 | | |
| | 沖縄県那覇市 | | |

海外主要拠点

| |
|--|
| フィリピン |
| マニラ支店 (マニラ市) |
| Yokogawa Techno Phillippines, Inc. (パシッグ市) |
| ベトナム |
| ベトナム駐在員事務所 (ハノイ市) |
| ミャンマー |
| ヤンゴン支店 (ヤンゴン市) |



株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



社会インフラの整備・保全を通じて 長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業や超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。

沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業 大阪工場を開設 (1943年閉鎖)
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設 (1969年閉鎖)
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始 (1999年閉鎖)
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設



海外事業



保全事業



株式会社 横河システム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店(ビルダー)網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。また、特殊建築事業は、プールやスタジアムの開閉屋根のパイオニアとして可動建築に関する設計・施工・保守を一貫して手掛けています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一

に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所(現 横河ブリッジ)内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場(現 千葉工場)を開設
- 2001年 株式会社横河ブリッジから独立 株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般評定取得
- 2019年 茂原工場を開設
- 2020年 茂原工場 塗装・出荷ヤード棟増築



システム建築事業



特殊建築事業



株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さと業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所にて操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、社名を株式会社横河住金ブリッジに変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更



橋梁事業



地下構造物 鋼製セグメント



株式会社 檜崎製作所

詳細はウェブサイトをご覧ください。



高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと 多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檜崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

沿革

- 1935年 室蘭市築地町に株式会社檜崎造船所を設立
- 1975年 崎守工場操業開始
- 1984年 社名を株式会社檜崎製作所に変更
- 1986年 本社を現在地（室蘭市崎守町）に移転
- 2003年 株式会社横河ブリッジの子会社となる
- 2018年 本社新社屋完成



建設系濁水処理施設
(フィルタープレス)



水処理・環境製品
(シックナー)



船舶上架施設



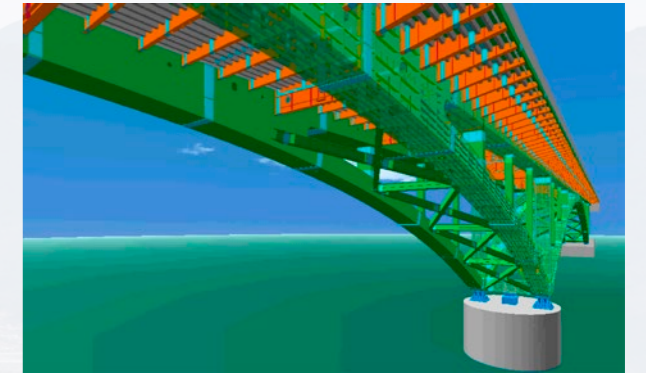
株式会社 横河技術情報

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALC、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



鋼橋設計

鋼橋設計に係る各種サービスをご提供

鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各種システムやサービスをご提供しています。建設コンサルタント様や橋梁メーカー様をはじめ鋼橋設計に従事する多くの方にご愛顧いただいています。

構造解析

豊富な経験と高い技術力で、構造解析をお手伝い

お客様のニーズに合わせたモデル作成から報告書作成まで、品質の高いサービスをご提供しています。鋼橋はもちろん、様々な分野の構造解析をお手伝いいたします。



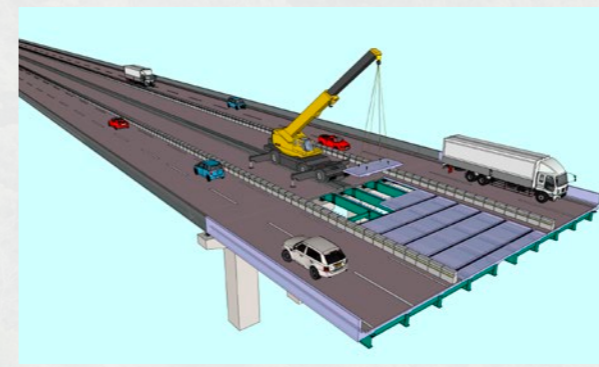
株式会社 ワイ・シー・イー

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋を見守るプロ集団として 様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつあるなか、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



点検・調査・診断業務

構造物の適切な維持管理のために鋼橋、コンクリート橋をはじめとする道路構造物の異常や劣化、損傷などを調べる点検・調査・診断業務を実施しています。事故に備えた第三者被害予防措置から大地震などの災害時の緊急点検まで行います。

設計・解析・検討業務

既設橋梁を中心に各種構造物の長寿命化を目的とした補修・補強設計、耐震性向上を目的とした耐震補強設計、大規模更新計画から予防措置計画まで広範囲な計画・設計業務などを実施しています。これらの設計に必要な3次元有限要素解析や時刻歴応答解析も行います。

実験・計測他業務

計画・設計の検証や新技術の実用化のため、グループの設備を利用した室内実験や現地での載荷実験などを実施しています。その他、インターネット経由での長期遠隔モニタリング、3Dスキャナを用いた3次元計測など計測業務も行います。



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

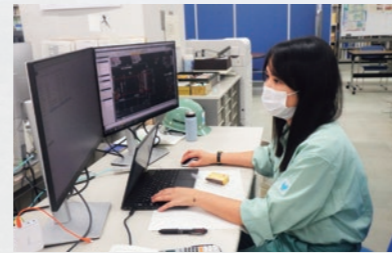
詳細はウェブサイトをご覧ください。



グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技

術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



会社概要

2024年3月31日時点

| | | |
|---------|-------------------------|------------|
| 社名 | 株式会社横河ブリッジホールディングス | |
| 所在地 | 〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44 | |
| 設立 | 2007年8月 | |
| 資本金 | 94億円 | |
| 従業員数 | 2,043名(連結) | |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所プライム市場上場 | 証券コード 5911 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 | |

当社の株式に関する事項

2024年3月31日時点

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 180,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 43,164,802株 |
| 株主数 | 12,503名 |

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,166 | 12.62 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 3,178 | 7.76 |
| 日本製鉄株式会社 | 1,987 | 4.85 |
| 横河電機株式会社 | 1,676 | 4.09 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 1,173 | 2.86 |
| 横河ブリッジホールディングス従業員持株会 | 911 | 2.22 |
| RE FUND 107-CLIENT AC | 799 | 1.95 |
| 住友不動産株式会社 | 674 | 1.64 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 635 | 1.55 |
| 日本生命保険相互会社 | 543 | 1.32 |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,223,877株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(2,223,877株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(241,104株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

社外からの評価

2024年7月31日時点

| |
|--|
| CDP Climate Change 2023 [B]スコア (マネージメントレベル) |
| FTSE Blossom Japan Sector Relative Index |
| 経済産業省 - DX認定 |
| 経済産業省 日本健康会議 - 健康経営優良法人2024 |



株価推移





株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111 FAX. 03-3453-4616
<https://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000 FAX. 047-495-2910
<https://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX. 03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



株式会社 横河システム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215 FAX. 047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 ワイ・シー・イー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX. 047-435-6538
<https://www.yceng.co.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688 FAX. 0479-46-6684
<https://www.ynse.co.jp/>



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

Unit 14D, 14th Floor Marco Polo Ortigas Manila
Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL/FAX. +63-917-108-8483
<https://ytphil.com/>



株式会社 榑崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611 FAX. 0143-59-4688
<https://www.narasaki-ss.co.jp/>